

E

令和 7 年度

補正予算に関する説明書

(第 1 回市議会定例会)

令和 8 年 2 月

浜 松 市

この説明中、歳入歳出補正予算事項別明細書における2歳入、3歳出については、予算審議の便に供するため、議決科目である款項を予算執行科目の目節と同時に記載し、表罫二本線(—)で議決科目と執行科目の区分を明確化したものである。

目 次

1 一般会計	
(1) 歳入歳出補正予算事項別明細書	6 頁
(2) 給与費明細書	179 頁
(3) 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書	186 頁
(4) 地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末 及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書	196 頁
2 国民健康保険事業特別会計	
(1) 歳入歳出補正予算事項別明細書	201 頁
3 介護保険事業特別会計	
(1) 歳入歳出補正予算事項別明細書	209 頁
(2) 給与費明細書	217 頁
4 後期高齢者医療事業特別会計	
(1) 歳入歳出補正予算事項別明細書	221 頁
5 と畜場・市場事業特別会計	
(1) 歳入歳出補正予算事項別明細書	229 頁
(2) 給与費明細書	234 頁
6 中央卸売市場事業特別会計	
(1) 歳入歳出補正予算事項別明細書	243 頁
(2) 給与費明細書	248 頁
7 育英事業特別会計	
(1) 歳入歳出補正予算事項別明細書	257 頁
8 小型自動車競走事業特別会計	
(1) 歳入歳出補正予算事項別明細書	265 頁
(2) 給与費明細書	270 頁

9 駐車場事業特別会計

- (1) 歳入歳出補正予算事項別明細書 279 頁
- (2) 給与費明細書 284 頁
- (3) 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書 290 頁

10 公債管理特別会計

- (1) 歳入歳出補正予算事項別明細書 295 頁

— 般 会 計

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
1 市税	千円 157,300,000	千円 2,700,000	千円 160,000,000
2 地方譲与税	3,726,000	110,000	3,836,000
3 利子割交付金	67,000	260,000	327,000
4 配当割交付金	1,142,000	140,000	1,282,000
5 株式等譲渡所得割交付金	1,824,000	180,000	2,004,000
6 分離課税所得割交付金	133,000	-	133,000
7 法人事業税交付金	2,226,000	200,000	2,426,000
8 地方消費税交付金	22,409,000	-	22,409,000
9 ゴルフ場利用税交付金	83,000	-	83,000
10 環境性能割交付金	810,000	60,000	870,000
11 軽油引取税交付金	6,250,000	△20,000	6,230,000
12 国有提供施設等所在市町村助成交付金	334,000	8,622	342,622
13 地方特例交付金	1,185,528	△20,000	1,165,528
14 地方交付税	41,501,230	4,066,801	45,568,031
15 交通安全対策特別交付金	321,000	△20,000	301,000
16 分担金及び負担金	594,514	△3,663	590,851
17 使用料及び手数料	4,591,215	△55,150	4,536,065
18 国庫支出金	90,018,081	742,876	90,760,957
19 県支出金	23,642,389	1,502,230	25,144,619
20 財産収入	707,535	422,769	1,130,304
21 寄附金	3,647,555	△564,443	3,083,112
22 繰入金	15,572,779	△5,038,363	10,534,416
23 繰越金	3,007,266	676,052	3,683,318
24 諸収入	9,946,108	△192,531	9,753,577
25 市債	38,320,800	△425,200	37,895,600
歳入合計	429,360,000	4,730,000	434,090,000

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 議会費	千円 960,610	千円 △1,439	千円 959,171	千円	千円	千円	千円 △1,439
2 総務費	50,270,952	992,457	51,263,409	△675,911	143,600	△476,533	2,001,301
3 民生費	143,155,510	3,494,456	146,649,966	3,006,072	0	3,866	484,518
4 衛生費	35,407,658	891,179	36,298,837	△68,888	338,100	△1,301,891	1,923,858
5 労働費	1,010,792	△2,699	1,008,093	3,758	△4,600	△1,240	△617
6 農林水産業費	6,331,073	867,521	7,198,594	852,556	33,100	△8,056	△10,079
7 商工費	12,194,038	3,031,422	15,225,460	△27,965	37,600	501,086	2,520,701
8 土木費	56,810,051	△1,569,380	55,240,671	△369,801	△643,900	△1,843,370	1,287,691
9 消防費	12,753,105	481,900	13,235,005	26,720	△65,900	△3,361	524,441
10 教育費	71,050,961	△2,426,417	68,624,544	△714,427	△263,200	△291,766	△1,157,024
11 災害復旧費	4,000,000	-	4,000,000				
12 公債費	35,215,250	△1,029,000	34,186,250			△3,023	△1,025,977
13 予備費	200,000	-	200,000				
歳 出 合 計	429,360,000	4,730,000	434,090,000	2,032,114	△425,200	△3,424,288	6,547,374

2 歳 入

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 市税	千円 157,300,000	千円 2,700,000	千円 160,000,000
1 市民税	78,949,000	2,390,000	81,339,000
1 個人	69,735,000	1,826,000	71,561,000
2 法人	9,214,000	564,000	9,778,000
2 固定資産税	57,401,000	80,000	57,481,000
1 固定資産税	57,262,000	80,000	57,342,000
3 軽自動車税	2,837,000	64,000	2,901,000
1 環境性能割	177,000	53,000	230,000
2 種別割	2,660,000	11,000	2,671,000
4 市たばこ税	4,668,000	63,000	4,731,000
1 市たばこ税	4,668,000	63,000	4,731,000
7 事業所税	5,596,000	103,000	5,699,000
1 事業所税	5,596,000	103,000	5,699,000

節		説	明	
区 分	金 額			
	千円			
現年課税分	1,826,000	所得割額		
現年課税分	564,000	法人税割額		
現年課税分	80,000	土 地 課税標準額 家 屋 課税標準額 償却資産 課税標準額	△60,000千円 △4,285,714千円の 1.4/100 47,000千円 3,357,143千円の 1.4/100 93,000千円 6,642,858千円の 1.4/100	
環境性能割	53,000	課税台数	2,600台 53,000千円	
現年課税分	11,000	課税台数	1,100台 11,000千円	
現年課税分	63,000	課税本数	9,620千本に対するもの	
現年課税分	103,000	資産割 床面積 従業者割 給与総額	68,000千円 113,400 m ² の600円/m ² 35,000千円 14,000,000千円の0.25/100	

款　項　目	補　正　前　の　額	補　正　額	計
2 地方譲与税	千円 3,726,000	千円 110,000	千円 3,836,000
1 地方揮発油譲与税	1,211,000	50,000	1,261,000
1 地方揮発油譲与税	1,211,000	50,000	1,261,000
2 自動車重量譲与税	2,008,000	60,000	2,068,000
1 自動車重量譲与税	2,008,000	60,000	2,068,000

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
地方揮発油譲与税	50,000	地方揮発油譲与税の交付見込に伴うもの
自動車重量譲与税	60,000	自動車重量譲与税の交付見込に伴うもの

款　項　目	補　正　前　の　額	補　正　額	計
3 利子割交付金	千円 67,000	千円 260,000	千円 327,000
1 利子割交付金	67,000	260,000	327,000
1 利子割交付金	67,000	260,000	327,000

(歳 入) 3 利子割交付金

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
利子割交付金	260,000	利子割交付金の交付見込に伴うもの

款　項　目	補　正　前　の　額	補　正　額	計
4 配当割交付金	千円 1,142,000	千円 140,000	千円 1,282,000
1 配当割交付金	1,142,000	140,000	1,282,000
1 配当割交付金	1,142,000	140,000	1,282,000

(歳 入) 4 配当割交付金

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
配当割交付金	140,000	配当割交付金の交付見込に伴うもの

款　項　目	補　正　前　の　額	補　正　額	計
5 株式等譲渡所得割交付金	千円 1,824,000	千円 180,000	千円 2,004,000
1 株式等譲渡所得割交付金	1,824,000	180,000	2,004,000
1 株式等譲渡所得割交付金	1,824,000	180,000	2,004,000

(歳 入) 5 株式等譲渡所得割交付金

節		説 明
区 分	金 額	
千円		
株式等譲渡所得割交付金	180,000	株式等譲渡所得割交付金の交付見込に伴うもの

款　項　目	補　正　前　の　額	補　正　額	計
7 法人事業税交付金	千円 2,226,000	千円 200,000	千円 2,426,000
1 法人事業税交付金	2,226,000	200,000	2,426,000
1 法人事業税交付金	2,226,000	200,000	2,426,000

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
法人事業税交付金	200,000	法人事業税交付金の交付見込に伴うもの

款　項　目	補　正　前　の　額	補　正　額	計
10 環境性能割交付金	千円 810,000	千円 60,000	千円 870,000
1 環境性能割交付金	810,000	60,000	870,000
1 環境性能割交付金	810,000	60,000	870,000

(歳 入) 10 環境性能割交付金

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
環境性能割交付金	60,000	環境性能割交付金の交付見込に伴うもの

款　項　目	補　正　前　の　額	補　正　額	計
11 軽油引取税交付金	千円 6,250,000	千円 △ 20,000	千円 6,230,000
1 軽油引取税交付金	6,250,000	△ 20,000	6,230,000
1 軽油引取税交付金	6,250,000	△ 20,000	6,230,000

(歳 入) 11 軽油引取税交付金

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
軽油引取税交付金	△ 20,000	軽油引取税交付金の交付見込に伴うもの

款　項　目	補　正　前　の　額	補　正　額	計
12 国有提供施設等所在市町村助成交付金	千円 334,000	千円 8,622	千円 342,622
1 国有提供施設等所在市町村助成交付金	334,000	8,622	342,622
1 国有提供施設等所在市町村助成交付金	334,000	8,622	342,622

(歳 入) 12 国有提供施設等所在
市町村助成交付金

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
国有提供施設 等所在市町村 助成交付金	8,622	国有提供施設等所在市町村助成交付金の交付決定に伴うもの

款　項　目	補　正　前　の　額	補　正　額	計
13 地方特例交付金	千円 1,185,528	千円 △ 20,000	千円 1,165,528
2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補 填特別交付金	104,000	△ 20,000	84,000
1 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補 填特別交付金	104,000	△ 20,000	84,000

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
新型コロナウ イルス感染症 対策地方税減 収補填特別交 付金	△ 20,000	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の交付見込に伴うもの

款　項　目	補　正　前　の　額	補　正　額	計
14 地方交付税	千円 41,501,230	千円 4,066,801	千円 45,568,031
1 地方交付税	41,501,230	4,066,801	45,568,031
1 地方交付税	41,501,230	4,066,801	45,568,031

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
地方交付税	4,066,801	地方交付税の交付決定に伴うもの

款　項　目	補　正　前　の　額	補　正　額	計
15 交通安全対策特別交付金	千円 321,000	千円 △ 20,000	千円 301,000
1 交通安全対策特別交付金	321,000	△ 20,000	301,000
1 交通安全対策特別交付金	321,000	△ 20,000	301,000

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
交通安全対策 特別交付金	△ 20,000	交通安全対策特別交付金の交付見込に伴うもの

款　項　目	補　正　前　の　額	補　正　額	計
16 分担金及び負担金	千円 594, 514	千円 △ 3, 663	千円 590, 851
2 負担金	590, 408	△ 3, 663	586, 745
3 農林水産業費負担金	52, 454	△ 3, 663	48, 791

(歳 入) 16 分担金及び負担金

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
基幹水利施設 管理事業費負 担金	△ 3,663	基幹水利施設管理事業費にかかる県企業局負担金

款項目	補正前の額	補正額	計
17 使用料及び手数料	千円 4,591,215	千円 △ 55,150	千円 4,536,065
1 使用料	2,363,979	5,608	2,369,587
1 総務使用料	225,860	15	225,875
2 民生使用料	136,113	113	136,226
3 衛生使用料	449,576	6,170	455,746
7 土木使用料	1,341,957	1,092	1,343,049
9 教育使用料	137,617	△ 1,782	135,835
2 手数料	2,189,353	△ 42,943	2,146,410
1 総務手数料	307,453	△ 14,731	292,722
3 衛生手数料	1,123,177	△ 2,212	1,120,965
6 土木手数料	84,256	△ 26,000	58,256
3 証紙収入	37,883	△ 17,815	20,068
1 証紙収入	37,883	△ 17,815	20,068

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
行政財産使用料	15	庁舎・その他市施設の行政財産使用料
行政財産使用料	113	浜松市根洗学園の行政財産使用料
墓地使用料	△ 3,978	市営墓地の再貸付分使用料
納骨堂使用料	10,136	永年納骨
行政財産使用料	12	保健所等の行政財産使用料
行政財産使用料	1,092	都市公園等の行政財産使用料
高等学校授業料	△ 1,782	市立高等学校の授業料
行政機関等匿名加工情報作成手数料	△ 14,731	行政機関等匿名加工情報作成手数料
と畜検査等手数料	△ 2,212	と畜検査手数料
盛土規制法許可等手数料	△ 26,000	盛土規制法許可申請等手数料
市証紙収入	△ 17,815	手数料を徴収するための市証紙売りさばき収入

款　項　目	補　正　前　の　額	補　正　額	計
18 国庫支出金	千円 90,018,081	千円 742,876	千円 90,760,957
1 国庫負担金	62,257,305	1,916,783	64,174,088
1 民生費国庫負担金	50,683,532	2,284,926	52,968,458
2 衛生費国庫負担金	1,080,711	△ 1,031	1,079,680

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
生活保護費等負担金	458,142	生活保護扶助事業費 △9,944千円の 3/ 4 △7,458千円 620,800千円の 3/ 4 465,600千円
障害者自立支援給付費負担金	445,437	障害者自立支援給付事業費 890,874千円の 1/ 2
施設等利用費負担金	△ 14,562	幼児教育・保育無償化関連事業費に対するもの
児童福祉費負担金	9,160	母子生活支援・助産施設保護事業費 18,319千円の 1/ 2 9,159千円 3千円の 1/ 2 1千円
児童扶養手当給付費負担金	46,526	児童扶養手当支給事業費 139,580千円の 1/ 3
児童手当費負担金	392,198	児童手当支給事業費に対するもの
児童入所施設措置費等負担金	117,835	児童保護事業費 235,670千円の 1/ 2
施設型給付費負担金	564,655	特定教育・保育施設運営事業費に対するもの
地域型保育給付費負担金	37,382	特定地域型保育事業所運営事業費に対するもの
障害児通所支援費負担金	175,022	障害児自立支援給付事業費 350,044千円の 1/ 2
障害児自立支援給付費負担金	6,459	障害児自立支援給付事業費 12,918千円の 1/ 2
国民健康保険基盤安定負担金	46,672	国民健康保険事業特別会計繰出金に対するもの
感染症予防事業費負担金	△ 397	感染症対策事業費 △795千円の 1/ 2
感染症発生動向調査事業費負担金	△ 634	食中毒、感染症検査事業費 △1,269千円の 1/ 2

款　項　目	補　正　前　の　額	補　正　額	計
4 教育費国庫負担金	千円 9,825,161	千円 △ 367,112	千円 9,458,049
2 国庫補助金	26,780,167	△ 1,079,538	25,700,629
1 総務費国庫補助金	6,191,559	△ 583,651	5,607,908

節		説	明
区分	金額		
義務教育費国庫負担金	千円 △ 326,176	会計年度任用職員人件費 9, 990千円の 少人数学級対応講師人件費 △ 277, 191千円の 職員人件費 △ 693, 930千円の 再任用短時間勤務職員人件費 △ 17, 397千円の	1 / 3 3, 330千円 △ 92, 397千円 △ 231, 310千円 △ 5, 799千円
施設等利用費負担金	△ 40,936	私立幼稚園等無償化関連事業費 △ 81, 873千円の	1 / 2
新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代)	△ 98,672	庁舎等維持管理事業費 △ 9, 224千円の 庁舎等整備事業費 △ 3, 540千円の 男女共同参画推進事業費 △ 2, 066千円の 区民活動・文化振興事業費 △ 5, 358千円の 森林のまち童話大賞事業費 △ 8, 815千円の 浜松国際ピアノコンクール事業費 △ 18, 722千円の 文化芸術振興事業費 △ 53, 125千円の 音楽のあふれるまちづくり発信事業費 △ 7, 256千円の アクトシティ浜松整備事業費 △ 69, 812千円の 大型スポーツイベント等誘致事業費 △ 15, 428千円の 無形民俗文化財活性化事業費 △ 1, 000千円の 電子データ作成公開事業費 △ 3, 000千円の	1 / 2 △ 4, 612千円 △ 1, 770千円 △ 1, 033千円 △ 2, 679千円 △ 4, 407千円 △ 9, 361千円 △ 26, 562千円 △ 3, 628千円 △ 34, 906千円 △ 7, 714千円 △ 500千円 △ 1, 500千円

款項目	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
2 民生費国庫補助金	5,269,276	134,156	5,403,432

節		説 明
区 分	金 額	
物価高騰対応 重点支援地方 創生臨時交付 金	千円 △ 796,960	定額減税調整給付重点支援給付金支給事業費に対するもの △ 841, 960 千円 指定管理者制度事業費に対するもの 45, 000 千円
地域日本語教 育の総合的な 体制づくり推 進事業費補助 金	△ 4,583	外国人学習支援センター運営事業費 △ 6, 875 千円の 2 / 3
帰国・外国人 児童生徒支援 事業費補助金	△ 3,279	定住外国人の子供の就学促進事業費 △ 9, 837 千円の 1 / 3
社会保障・税 番号制度シス テム整備費補 助金	2,534	戸籍・住民基本台帳・印鑑登録等事業費 △ 34, 865 千円の 10 / 10 市民窓口デジタル運営経費 37, 399 千円の 10 / 10 △ 34, 865 千円 37, 399 千円
デジタル基盤 改革支援補助 金	341,698	住民情報系システム維持管理事業費に対するもの 273, 968 千円 市民窓口デジタル運営経費に対するもの 38, 254 千円 選挙デジタル運営経費に対するもの 29, 476 千円
電源立地地域 対策交付金	2,910	電源立地地域対策事業費に対するもの
特殊地下壕対 策事業費補助 金	△ 13,915	市民安全対策事業費 △ 27, 830 千円の 1 / 2
特定防衛施設 周辺整備費補 助金	2,691	特定防衛施設周辺整備事業費に対するもの
文化芸術振興 費補助金	△ 13,404	クリエイティブシティブースター事業費 △ 26, 808 千円の 1 / 2
文化財保存費 補助金	△ 2,671	史跡等整備活用事業費 △ 3, 932 千円の 1 / 2 △ 1, 966 千円 資料調査収集事業費 △ 1, 410 千円の 1 / 2 △ 705 千円
生活保護運営 対策事業費等 補助金	87,550	生活保護費追加給付事業費 87, 550 千円の 10 / 10

款　項　目	補　正　前　の　額	補　正　額	計
	千円	千円	千円

節		説	明
区分	金額		
重層的支援体制整備事業交付金	千円 15,121	地域福祉推進事業費 △6,800千円の 1/2 包括的支援事業費に対するもの 会計年度任用職員人件費 △8,388千円の 2/3 再任用短時間勤務職員人件費 △3,452千円の 2/3 地域子育て支援拠点事業費に対するもの	△3,400千円 △1,068千円 △5,592千円 △2,301千円 27,482千円
デジタル基盤改革支援補助金	154,954	国保年金デジタル運営経費に対するもの 障害者福祉デジタル運営経費に対するもの 高齢者福祉デジタル運営経費に対するもの 家庭福祉デジタル運営経費に対するもの 生活保護デジタル運営経費に対するもの	8,394千円 58,283千円 7,722千円 11,869千円 68,686千円
障害者自立支援事業費補助金	△ 21,290	障害者地域生活支援事業費に対するもの	
精神保健費等補助金	△ 238	精神障害者医療保護関連事業費に対するもの	
介護施設等整備費補助金	△ 22,609	老人福祉施設等整備費助成事業費 △6,249千円の 10/10 △24,540千円の 2/3	△6,249千円 △16,360千円
子ども・子育て支援交付金	△ 28,749	地域子育て支援拠点事業費 △1,284千円の 1/3 私立保育所等事業費助成事業費 △21,359千円の 3/4 △36,903千円の 1/3	△428千円 △16,020千円 △12,301千円
障害児自立支援事業費補助金	1,693	障害児地域生活支援事業費に対するもの	
児童虐待防止等対策総合支援事業費補助金	△ 22,647	会計年度任用職員人件費 152千円の 2/3 児童福祉施設専門機能強化助成事業費 △6,000千円の 1/2 児童養護施設等業務改善費助成事業費 △3,000千円の 2/3 △19,102千円の 1/2 社会的養護体制整備事業費に対するもの	101千円 △3,000千円 △2,000千円 △9,551千円 1,333千円

款　項　目	補　正　前　の　額	補　正　額	計
	千円	千円	千円

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	<p>発達支援広場事業費 7, 700千円の 1／ 2 3, 850千円</p> <p>障害児施設経営改善事業費助成事業費 △1, 040千円の 3／ 4 △780千円</p> <p>△18, 900千円の 2／ 3 △12, 600千円</p>
困難な問題を抱える女性支援推進等事業費補助金	451	<p>会計年度任用職員人件費 1, 130千円の 1／ 2 565千円</p> <p>附属機関の委員等人件費 △106千円の 1／ 2 △53千円</p> <p>女性相談支援事業費 △190千円の 1／ 2 △95千円</p> <p>68千円の 1／ 2 34千円</p>
母子家庭対策等総合支援事業費補助金	6, 668	<p>学習支援事業費 △7, 000千円の 1／ 2 △3, 500千円</p> <p>生活支援居場所事業費 △3, 000千円の 2／ 3 △2, 000千円</p> <p>ひとり親家庭等自立支援給付金事業費 16, 224千円の 3／ 4 12, 168千円</p>
子ども・子育て支援事業費補助金	△ 3, 564	家庭福祉デジタル運営経費に対するもの
保育対策総合支援事業費補助金	△ 157, 318	<p>会計年度任用職員人件費に対するもの △3, 461千円</p> <p>保育士等確保対策費助成事業費に対するもの △22, 992千円</p> <p>私立保育所等事業費助成事業費 12, 900千円の 2／ 3 8, 600千円</p> <p>私立保育所等入所児童処遇向上費助成事業費に対するもの △125, 726千円</p> <p>市立保育所等運営事業費 2, 000千円の 1／ 2 1, 000千円</p> <p>医療的ケア児保育事業費に対するもの △14, 739千円</p>
子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金	△ 816	私立保育所等入所児童処遇向上費助成事業費 △1, 631千円の 1／ 2
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	120, 000	発達医療総合福祉センター管理運営事業費に対するもの

款　項　目	補　正　前　の　額	補　正　額	計
	千円	千円	千円
3 衛生費国庫補助金	1,853,813	△ 57,739	1,796,074

節		説 明
区 分	金 額	
地域診療情報連携推進費補助金	千円 4,950	家庭福祉デジタル運営経費 9, 900千円の 1／ 2
新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代）	△ 240	中山間地域医療支援事業費 △ 480千円の 1／ 2
妊婦支援給付費補助金	△ 10,714	公金取扱事業費 △ 894千円の 1／ 2 △ 447千円 妊婦支援給付事業費 △ 13, 324千円の 1／ 2 △ 6, 662千円 会計年度任用職員人件費 △ 1, 738千円の 1／ 2 △ 869千円 職員人件費 △ 5, 472千円の 1／ 2 △ 2, 736千円
疾病予防対策事業費等補助金	1,096	医療救護対策委員会専門委員報酬 502千円の 1／ 2 251千円 災害時医療救護対策推進事業費 1, 690千円の 1／ 2 845千円
保健衛生施設等設備整備費補助金	28,192	保健環境研究所管理運営事業費 56, 385千円の 1／ 2
妊婦支援給付交付金	△ 107,317	妊婦支援給付事業費 △ 99, 450千円の 10／10 △ 99, 450千円 △ 11, 800千円の 2／ 3 △ 7, 867千円
デジタル基盤改革支援補助金	58,375	母子保健デジタル運営経費 58, 375千円の 10／10
浄化槽設置事業費補助金	△ 23,603	浄化槽助成事業費 △ 47, 206千円の 1／ 2
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	△ 8,214	脱炭素経営推進事業費 △ 8, 214千円の 10／10
5歳児健康診査補助金	645	嘱託医報酬 402千円の 1／ 2 201千円 会計年度任用職員人件費 816千円の 1／ 2 408千円 妊産婦乳幼児健康診査事業費 72千円の 1／ 2 36千円

款　項　目	補　正　前　の　額	補　正　額	計
	千円	千円	千円
4 労働費国庫補助金	21,685	3,758	25,443
5 農林水産業費国庫補助金	211,809	△ 72,426	139,383

節		説 明
区 分	金 額	
乳幼児健康診査実施支援事業補助金	千円 150	妊産婦乳幼児健康診査事業費 300千円の 1／ 2
新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装）	3,891	妊産婦乳幼児健康診査事業費 7,782千円の 1／ 2
地域女性活躍推進交付金	△ 1,310	女性就労支援事業費 △1,418千円の 1／ 2 △709千円 働き方改革推進事業費 △1,202千円の 1／ 2 △601千円
学校施設環境改善交付金	5,068	勤労者福祉施設整備事業費 15,204千円の 1／ 3
新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代）	△ 71,668	付加価値向上推進事業費 △21,124千円の 1／ 2 △10,562千円 スマート農業推進事業費 △24,700千円の 1／ 2 △12,350千円 農作物被害対策支援事業費 △3,650千円の 1／ 2 △1,825千円 棚田サミット事業費 △3,263千円の 1／ 2 △1,631千円 かんがい排水整備市単独事業費 △3,000千円の 1／ 2 △1,500千円 農道整備市単独事業費 △2,000千円の 1／ 2 △1,000千円 低コスト林業推進助成事業費 △70,000千円の 1／ 2 △35,000千円 天竜材人材育成・担い手確保事業費 △10,750千円の 1／ 2 △5,375千円 天竜林業イノベーション推進事業費 △4,850千円の 1／ 2 △2,425千円
美しい森林づくり基盤整備交付金	△ 758	森林整備・林業振興事業費 △1,516千円の 1／ 2

款　項　目	補　正　前　の　額	補　正　額	計
6 商工費国庫補助金	千円 3,353,542	千円 △ 26,638	千円 3,326,904
7 土木費国庫補助金	7,935,281	△ 209,526	7,725,755

節		説 明
区 分	金 額	
新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代）	千円 △ 26,638	事業承継支援事業費 △ 1, 000 千円の 1／ 2 △ 500 千円 浜松・インド経済交流推進事業費 △ 52, 276 千円の 1／ 2 △ 26, 138 千円
新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代）	△ 204,039	(県) 浜松環状線（西ヶ崎工区）道路改良事業費 △ 250, 000 千円の 1／ 2 △ 125, 000 千円 (県) 浜松環状線（西ヶ崎工区）道路改良事業費 6, 000 千円の 5. 5／10 3, 300 千円 浜松駅周辺自転車等駐車場再整備事業費 △ 164, 678 千円の 1／ 2 △ 82, 339 千円
防災・安全社会資本整備交付金（建築行政）	△ 45,760	狭い道路拡幅整備事業費 △ 25, 224 千円の 1／ 2 △ 12, 612 千円 住宅・建築物耐震改修事業費 △ 38, 928 千円の 1／ 2 △ 19, 464 千円 がけ地近接等危険住宅移転助成事業費 △ 19, 204 千円の 1／ 2 △ 9, 602 千円 民間建築物アスベスト対策事業費 △ 107 千円の 10／10 △ 107 千円 △ 7, 950 千円の 1／ 2 △ 3, 975 千円
建築物耐震対策緊急促進事業費補助金	△ 17,742	住宅・建築物耐震改修事業費 △ 245 千円の 3／ 5 △ 147 千円 △ 32, 257 千円の 6／11 △ 17, 595 千円
防衛施設周辺整備費補助金	△ 21,536	(県) 湖東和合線（中央区湖東町）道路改良事業費 △ 166 千円の 7／10 △ 116 千円 (県) 湖東和合線（中央区西山町）道路改良事業費 △ 30, 600 千円の 7／10 △ 21, 420 千円
道路交通調査事業費補助金	△ 1,400	道路交通調査事業費 △ 4, 200 千円の 1／ 3
防災・安全社会資本整備交付金（道路）	61,983	自転車通行空間整備事業費 17, 750 千円の 5. 5／10 9, 762 千円 (国) 257号（中央区鹿谷町）交通安全対策事業費 △ 3, 500 千円の 1／ 2 △ 1, 750 千円 (県) 和地山曳馬停車場線（中央区和合町）交通安全対策事業費 △ 13, 900 千円の 1／ 2 △ 6, 950 千円 (県) 和地山曳馬停車場線（中央区住吉五丁目）交通安全対策事業費 △ 20, 000 千円の 5. 5／10 △ 11, 000 千円

款　項　目	補　正　前　の　額	補　正　額	計
	千円	千円	千円

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		
		(市) 高丘花川線（中央区西丘町）交通安全対策事業費 △1, 100千円の5. 5／10	△605千円
		(県) 中野子安線（中央区天龍川町）交通安全対策事業費 △2, 660千円の5. 5／10	△1, 463千円
		(市) 細江11号線（浜名区細江町中川）交通安全対策事業費 17, 000千円の5. 5／10	9, 350千円
		(国) 362号（浜名区三ヶ日町都筑）交通安全対策事業費 △12, 500千円の5. 5／10	△6, 875千円
		(国) 362号（浜名区三ヶ日町津々崎）交通安全対策事業費 △140, 000千円の5. 5／10	△77, 000千円
		(国) 362号（浜名区尾野）交通安全対策事業費 13, 200千円の5. 5／10	7, 260千円
		(県) 浜北三ヶ日線（浜名区宮口）交通安全対策事業費 73, 500千円の5. 5／10	40, 425千円
		(県) 細江浜北線（浜名区小松）交通安全対策事業費 5, 000千円の5. 5／10	2, 750千円
		(県) 浜北三ヶ日線（浜名区四大地）交通安全対策事業費 △1, 241千円の5. 5／10	△682千円
		(市) 浜北宮口南57号線（浜名区宮口）交通安全対策事業費 △2, 500千円の5. 5／10	△1, 375千円
		(市) 浜北新原東84号線（浜名区新原）交通安全対策事業費 △1, 500千円の5. 5／10	△825千円
		(市) 浜北小松内野線（浜名区小松）交通安全対策事業費 △2, 000千円の5. 5／10	△1, 100千円
		(県) 天竜浜松線（浜名区寺島）道路改良事業費 97, 500千円の5. 5／10	53, 625千円
		舗装長寿命化事業費 46, 372千円の 1／ 2	23, 186千円
		特定道路土工構造物定期点検事業費 12, 820千円の 1／ 2	6, 410千円
		特定道路土工構造物長寿命化事業費 2, 680千円の 1／ 2	1, 340千円
		(市) 長鶴鶴見線東竜光橋橋りょう長寿命化事業費 △49, 000千円の 1／ 2	△24, 500千円
		(国) 257号（浜名区引佐町伊平）道路防災事業費 30, 320千円の5. 5／10	16, 676千円

款　項　目	補　正　前　の　額	補　正　額	計
	千円	千円	千円

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		
		(国) 362号(浜名区三ヶ日町本坂)道路防災事業費 39,680千円の5.5/10	21,824千円
		(国) 473号(天竜区佐久間町川合)道路防災事業費 7,000千円の1/2	3,500千円
道路関連整備 ・修繕事業費 補助金	5,488	(県) 浜松環状線(中郡第2工区)道路改良事業費 114,000千円の5.5/10	62,700千円
		(県) 浜松環状線(西ヶ崎工区)道路改良事業費 △91,000千円の5.5/10	△50,050千円
		(国) 152号池島・大原区間(天竜区水窪町奥領家)道路改良事業費 △85,400千円の5.5/10	△46,970千円
		横断歩道橋修繕事業費 △38,257千円の5.5/10	△21,041千円
		橋りょう長寿命化点検事業費 △55,340千円の5.5/10	△30,437千円
		(県) 津具大嵐停車場線鷹巣橋橋りょう長寿命化事業費 △85,000千円の5.5/10	△46,750千円
		トンネル定期点検・長寿命化計画策定事業費 △24,340千円の5.5/10	△13,387千円
		大型カルバート定期点検・長寿命化計画策定事業費 △10,600千円の5.5/10	△5,830千円
		シェッド定期点検・長寿命化計画策定事業費 △1,720千円の5.5/10	△946千円
		(市) 掛塚砂山線大浜橋橋りょう長寿命化事業費 △7,200千円の5.5/10	△3,960千円
		(市) 相生板屋線松木橋橋りょう長寿命化事業費 3,940千円の5.5/10	2,167千円
		(市) 北寺島頭陀寺1号線新橋橋りょう長寿命化事業費 1,980千円の5.5/10	1,089千円
		(県) 舞阪竜洋線田尻橋橋りょう長寿命化事業費 △780千円の5.5/10	△429千円
		(市) 鶴見向宿線渡瀬橋橋りょう長寿命化事業費 △620千円の5.5/10	△341千円
		(市) 青屋20号線天竜川駅跨線人道橋橋りょう長寿命化事業費 △10,000千円の5.5/10	△5,500千円
		(市) 石原老間線老間橋橋りょう長寿命化事業費 4,740千円の5.5/10	2,607千円

款　項　目	補　正　前　の　額	補　正　額	計
	千円	千円	千円

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		
		(市) 大柳河輪線岸野橋橋りょう長寿命化事業費 2, 760千円の5.5/10	1, 518千円
		(市) 本郷安松線諏訪橋橋りょう長寿命化事業費 1, 420千円の5.5/10	781千円
		(市) 本郷安松線諏訪橋側道橋橋りょう長寿命化事業費 △1, 480千円の5.5/10	△814千円
		(市) 龍禅寺白羽1号線瓜内橋橋りょう長寿命化事業費 △1, 800千円の5.5/10	△990千円
		(市) 龍禅寺白羽1号線瓜内橋側道橋橋りょう長寿命化事業費 1, 720千円の5.5/10	946千円
		(市) 本郷42号線本郷橋橋りょう長寿命化事業費 20千円の5.5/10	11千円
		(市) 三島35号線三島橋側道橋橋りょう長寿命化事業費 1, 200千円の5.5/10	660千円
		(市) 頭陀寺3号線頭橋側道橋橋りょう長寿命化事業費 320千円の5.5/10	176千円
		(市) 市野29号線2号橋橋りょう長寿命化事業費 △1, 000千円の5.5/10	△550千円
		(県) 細江舞阪線馬郡跨線橋橋りょう長寿命化事業費 △4, 280千円の5.5/10	△2, 354千円
		(市) 伊左地105号線伊左地小橋橋りょう長寿命化事業費 △50, 000千円の5.5/10	△27, 500千円
		(市) 舞阪乙女159号線1号橋橋りょう長寿命化事業費 △20, 000千円の5.5/10	△11, 000千円
		(県) 浜名湖周遊自転車道線下前橋橋りょう長寿命化事業費 4, 180千円の5.5/10	2, 299千円
		(県) 浜名湖周遊自転車道線濱つくし橋橋りょう長寿命化事業費 △28, 600千円の5.5/10	△15, 730千円
		(県) 浜名湖周遊自転車道線沖通り2号橋橋りょう長寿命化事業費 1, 540千円の5.5/10	847千円
		(市) 引佐井伊谷奥山2号線横尾橋橋りょう長寿命化事業費 22, 120千円の5.5/10	12, 166千円
		(市) 三ヶ日東西線宇利山川橋橋りょう長寿命化事業費 23, 460千円の5.5/10	12, 903千円
		(市) 引佐井伊谷奥山2号線1号橋橋りょう長寿命化事業費 2, 100千円の5.5/10	1, 155千円

款　項　目	補　正　前　の　額	補　正　額	計
	千円	千円	千円

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		
		(県) 浜名湖周遊自転車道線津々崎橋橋りょう長寿命化事業費 △30,000千円の5.5/10	△16,500千円
		(県) 浜名湖周遊自転車道線汐田橋橋りょう長寿命化事業費 8,700千円の5.5/10	4,785千円
		(県) 大輪天竜線気田川橋橋りょう長寿命化事業費 141,300千円の5.5/10	77,715千円
		(市) 天竜仲町山王線山王歩道橋橋りょう長寿命化事業費 △10,000千円の5.5/10	△5,500千円
		(市) 天竜白野笛敷線白野1号橋橋りょう長寿命化事業費 △5,000千円の5.5/10	△2,750千円
		(県) 水窪森線勝坂大橋橋りょう長寿命化事業費 △75,000千円の5.5/10	△41,250千円
		(市) 佐久間川上13号線豊浦橋橋りょう長寿命化事業費 △8,000千円の5.5/10	△4,400千円
		(国) 152号池島第一橋橋りょう長寿命化事業費 20,000千円の5.5/10	11,000千円
		(市) 龍山青谷峰之沢線峰之澤橋橋りょう長寿命化事業費 4,500千円の5.5/10	2,475千円
		トンネル照明LED化更新事業費 △62,160千円の5.5/10	△34,188千円
		(県) 春野下泉停車場線飛石トンネル トンネル長寿命化事業費 △5,000千円の5.5/10	△2,750千円
		(国) 152号国道152号カルバート1長寿命化事業費 △6,000千円の5.5/10	△3,300千円
		(国) 152号国道152号カルバート3長寿命化事業費 △7,000千円の5.5/10	△3,850千円
		(国) 152号(天竜区佐久間町相月)道路防災事業費 7,540千円の5.5/10	4,147千円
		(国) 152号(天竜区水窪町奥領家)道路防災事業費 △36,280千円の5.5/10	△19,954千円
		(国) 152号(天竜区龍山町瀬尻)道路防災事業費 95,740千円の5.5/10	52,657千円
		(市) 伝馬旭1号線新川橋6橋りょう耐震補強事業費 △13,400千円の5.5/10	△7,370千円
		(国) 150号新川橋3橋りょう耐震補強事業費 △13,920千円の5.5/10	△7,656千円

款　項　目	補　正　前　の　額	補　正　額	計
	千円	千円	千円

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		
		(市) 飯田鴨江線飯塚橋橋りょう耐震補強事業費 △32, 600千円の5.5/10	△17, 930千円
		(国) 301号中浜名橋橋りょう耐震補強事業費 △20千円の5.5/10	△11千円
		(市) 細江下村5-16号線二俣線陸橋橋りょう耐震補強事業費 3, 760千円の5.5/10	2, 068千円
		(国) 362号森川橋橋りょう耐震補強事業費 △6, 960千円の5.5/10	△3, 828千円
		(国) 362号浜崎橋橋りょう耐震補強事業費 5, 140千円の5.5/10	2, 827千円
		(国) 152号北鹿島跨道橋橋りょう耐震補強事業費 16, 000千円の5.5/10	8, 800千円
		(国) 362号篠原橋橋りょう耐震補強事業費 △12, 000千円の5.5/10	△6, 600千円
		(県) 天竜東栄線静愛橋橋りょう耐震補強事業費 4, 640千円の5.5/10	2, 552千円
		(国) 152号長尾橋橋りょう耐震補強事業費 16, 000千円の5.5/10	8, 800千円
		(県) 浜松環状線(中央区安新町)無電柱化推進事業費 4, 000千円の5.5/10	2, 200千円
		(市) 植松和地線御前谷橋橋りょう耐震補強事業費 △7, 000千円の5.5/10	△3, 850千円
		(市) 植松和地線新富塚橋橋りょう耐震補強事業費 △7, 000千円の5.5/10	△3, 850千円
		(市) 高丘花川線前川橋橋りょう耐震補強事業費 4, 500千円の5.5/10	2, 475千円
		(市) 有玉南初生線沢西橋橋りょう耐震補強事業費 △18, 160千円の5.5/10	△9, 988千円
		(県) 浜松環状線於松池橋橋りょう耐震補強事業費 △8, 000千円の5.5/10	△4, 400千円
		(県) 磐田細江線流通センター三号橋橋りょう耐震補強事業費 66, 160千円の5.5/10	36, 388千円
		(県) 浜松環状線中池橋橋りょう耐震補強事業費 △8, 000千円の5.5/10	△4, 400千円
		(市) 西ヶ崎51号線中新橋橋りょう耐震補強事業費 27, 940千円の5.5/10	15, 367千円

款　項　目	補　正　前　の　額	補　正　額	計
	千円	千円	千円

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		
		(市) 西伊場志都呂1号線佐鳴橋橋りょう耐震補強事業費 4, 800千円の5. 5／10	2, 640千円
		(県) 細江舞阪線新曾祢橋橋りょう耐震補強事業費 13, 700千円の5. 5／10	7, 535千円
		(国) 150号芳川橋橋りょう耐震補強事業費 △1, 260千円の5. 5／10	△693千円
		(市) 元浜米津線函橋橋りょう耐震補強事業費 △7, 000千円の5. 5／10	△3, 850千円
		(国) 362号谷中橋橋りょう耐震補強事業費 △30, 000千円の5. 5／10	△16, 500千円
		(国) 362号歌里橋橋りょう耐震補強事業費 △220千円の5. 5／10	△121千円
		(国) 362号呉石小橋橋りょう耐震補強事業費 △2, 260千円の5. 5／10	△1, 243千円
		(国) 362号小森橋橋りょう耐震補強事業費 20, 240千円の5. 5／10	11, 132千円
		(県) 新城引佐線花見橋橋りょう耐震補強事業費 10, 500千円の5. 5／10	5, 775千円
		(市) 引佐上町釜ヶ谷線北岡橋橋りょう耐震補強事業費 4, 100千円の5. 5／10	2, 255千円
		(県)瀬戸佐久米線第5号橋橋りょう耐震補強事業費 12, 300千円の5. 5／10	6, 765千円
		(国) 362号根堅大門橋橋りょう耐震補強事業費 △21, 980千円の5. 5／10	△12, 089千円
		(国) 152号相月橋橋りょう耐震補強事業費 △20, 000千円の5. 5／10	△11, 000千円
		(市) 船越小池線茄子橋橋りょう長寿命化事業費 15, 420千円の5. 5／10	8, 481千円
		(市) 東若林高塚1号線若林跨線橋橋りょう長寿命化事業費 22, 340千円の5. 5／10	12, 287千円
		(市) 佐久間芋堀1号線イマイチバ橋橋りょう長寿命化事業費 15, 000千円の5. 5／10	8, 250千円
		(県) 水窪森線猿飛橋橋りょう長寿命化事業費 35, 000千円の5. 5／10	19, 250千円
		(市) 龍山大嶺36号線中日向橋橋りょう長寿命化事業費 10, 000千円の5. 5／10	5, 500千円

款　項　目	補　正　前　の　額	補　正　額	計
	千円	千円	千円

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	<p>(県) 天竜東栄線大地野峠隧道トンネル長寿命化事業費 85,000千円の5.5/10 46,750千円</p> <p>道路盛土法面防災対策事業費 30,000千円の5.5/10 16,500千円</p> <p>(市) 富塚71号線兎橋橋りょう長寿命化事業費 9,000千円の5.5/10 4,950千円</p> <p>(市) 笠井新田83号線井堰橋橋りょう長寿命化事業費 6,000千円の5.5/10 3,300千円</p> <p>(市) 常光50号線1号橋橋りょう長寿命化事業費 6,795千円の5.5/10 3,737千円</p> <p>(市) 若林1号線城山橋橋りょう長寿命化事業費 7,000千円の5.5/10 3,850千円</p> <p>(市) 若林10号線長島橋橋りょう長寿命化事業費 7,000千円の5.5/10 3,850千円</p> <p>(市) 根洗24号線1号橋橋りょう長寿命化事業費 7,000千円の5.5/10 3,850千円</p> <p>(市) 細江跡川5-36号線井ノ口橋橋りょう長寿命化事業費 7,000千円の5.5/10 3,850千円</p> <p>(市) 天竜坂野線松山橋橋りょう長寿命化事業費 7,000千円の5.5/10 3,850千円</p> <p>(市) 天竜坂野線中村橋橋りょう長寿命化事業費 7,000千円の5.5/10 3,850千円</p> <p>(市) 天竜西鹿島22号線中学校橋橋りょう長寿命化事業費 8,000千円の5.5/10 4,400千円</p> <p>(市) 天竜竹の平線白木橋橋りょう長寿命化事業費 7,000千円の5.5/10 3,850千円</p> <p>(市) 天竜北山西線北山橋橋りょう長寿命化事業費 7,000千円の5.5/10 3,850千円</p> <p>(市) 佐久間下平5号線1号橋橋りょう長寿命化事業費 6,000千円の5.5/10 3,300千円</p>
道整備事業費 補助金	39,500	<p>(市) 萩丘都田線外2線(中央区根洗町)道路改良事業費 △7,000千円の 1/2 △3,500千円</p> <p>(市) 根洗三幸線外2線(中央区根洗町)道路改良事業費 △7,000千円の 1/2 △3,500千円</p> <p>(市) 東三方大原線外3線(中央区東三方町)道路改良事業費 △7,000千円の 1/2 △3,500千円</p>

款　項　目	補　正　前　の　額	補　正　額	計
	千円	千円	千円

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	(市) 萩湖東線（高丘工区）舗装長寿命化事業費 125,000千円の 1/2 62,500千円 (市) 萩湖東線（葵東工区）舗装長寿命化事業費 △25,000千円の 1/2 △12,500千円
社会資本整備 総合交付金 (道路)	250,068	(国) 152号浜北天竜バイパス（天竜区二俣町阿蔵）道路改良事業費 324,000千円の 5.5/10 178,200千円 (国) 152号（天竜区佐久間町大井外）道路改良事業費 98,736千円の 1/2 49,368千円 (国) 362号（天竜区春野町杉）道路改良事業費 45,000千円の 1/2 22,500千円
防災・安全社会資本整備交付金（河川）	66,000	高塚川排水機場整備事業費 132,000千円の 1/3 44,000千円 九領川整備事業費 40,000千円の 1/2 20,000千円 五反田川整備事業費 6,000千円の 1/3 2,000千円
防災・安全社会資本整備交付金（宅地耐震）	△ 2,793	宅地耐震化推進事業費 △8,378千円の 1/3
防災・安全社会資本整備交付金（都市防災）	4,213	盛土規制区域基礎調査等事業費 26,656千円の 1/2 13,328千円 △27,346千円の 1/3 △9,115千円
社会資本整備 総合交付金 (区画)	△ 68,900	高塚駅北第二公共団体区画整理事業費 △48,000千円の 1/2 △24,000千円 浜北中央北地区公共施設整備事業費 △89,800千円の 1/2 △44,900千円
街路交通調査 費補助金	△ 1,300	土地区画整理等調査事業費 △3,900千円の 1/3
社会資本整備 総合交付金 (街路)	3,750	池川富塚線街路事業費 7,500千円の 1/2
道整備事業費 補助金（街路）	16,350	美薗線（第2工区）街路事業費 32,700千円の 1/2

款項目	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
8 消防費国庫補助金	107,277	42,295	149,572

節		説 明
区 分	金 額	
街路関連整備 事業費補助金	千円 △ 67,838	旭町鴨江線街路事業費 △ 136, 145千円の 5. 5／10 植松伊左地線（野口工区）街路事業費 △ 450千円の 5. 5／10 植松伊左地線（山下工区）街路事業費 1, 000千円の 5. 5／10 天竜川駅前線街路事業費 2, 500千円の 5. 5／10 砂山寺島線街路事業費 9, 750千円の 5. 5／10
		△ 74, 879千円 △ 247千円 550千円 1, 375千円 5, 363千円
社会資本整備 総合交付金 (公園整備)	△ 23,850	遠州灘海浜公園事業費（施設） △ 8, 000千円の 1／2 浜松城公園整備事業費（施設） △ 39, 700千円の 1／2
△ 19, 850	△ 19, 850千円	
防災・安全社会資本整備交付金（公園整備）	△ 183, 309	名塚公園事業費 1, 560千円の 1／3 公園施設長寿命化対策事業費 △ 367, 658千円の 1／2
△ 183, 309	△ 183, 829千円	
社会資本整備 総合交付金 (住宅)	△ 80,911	市営住宅ストック総合改善事業費 △ 161, 822千円の 1／2
△ 80,911	△ 161, 822千円	
災害対策等緊急事業推進費 補助金	62,500	交通事故類似箇所対策事業費 30, 000千円の 1／2 (県) 天竜東栄線（天竜区長沢）道路防災事業費 95, 000千円の 1／2
△ 62,500	△ 15, 000千円 47, 500千円	
緊急消防援助隊設備整備費 補助金	△ 6,893	消防用資機材整備事業費 △ 12, 394千円の 1／2 救急企画推進整備事業費 △ 1, 392千円の 1／2
△ 6,893	△ 6, 197千円 △ 696千円	
消防団設備整備費補助金	△ 812	消防団員被服整備事業費 △ 2, 436千円の 1／3
△ 812	△ 2, 436千円	
地域未来交付金（地域防災緊急整備）	50,000	防災施設・資機材維持管理事業費 100, 000千円の 1／2
△ 50,000	△ 100, 000千円	

款　項　目	補　正　前　の　額	補　正　額	計
9 教育費国庫補助金	千円 1,735,925	千円 △ 309,767	千円 1,426,158

節		説 明
区 分	金 額	
学校・家庭・ 地域連携協力 推進事業費補 助金	千円 △ 2,847	放課後児童会運営支援事業費 △ 8, 541 千円の 1 / 3
子ども・子育 て支援交付金 (教育)	△ 18,237	放課後児童会運営支援事業費 △ 50, 211 千円の 1 / 3 △ 16, 737 千円 放課後児童会施設整備事業費 △ 4, 500 千円の 1 / 3 △ 1, 500 千円
地方スポーツ 振興費補助金	△ 576	会計年度任用職員人件費 △ 1, 728 千円の 1 / 3
文化芸術振興 費補助金	△ 125	会計年度任用職員人件費 △ 375 千円の 1 / 3
いじめ対策等 総合推進事業 費補助金	△ 1,466	会計年度任用職員人件費 △ 4, 398 千円の 1 / 3
帰国・外国人 児童生徒支援 事業費補助金	△ 2,435	会計年度任用職員人件費 △ 7, 305 千円の 1 / 3
補習指導員等 派遣事業費補 助金	△ 12,296	会計年度任用職員人件費 △ 36, 888 千円の 1 / 3
切れ目ない支 援体制整備充 実事業費補助 金	△ 2,330	会計年度任用職員人件費 △ 4, 140 千円の 1 / 3 △ 1, 380 千円 発達支援教育推進事業費 △ 2, 850 千円の 1 / 3 △ 950 千円
デジタル基盤 改革支援補助 金	27,076	教育支援デジタル運営経費に対するもの
理科教育等設 備整備費補助 金	△ 1,233	会計年度任用職員人件費 △ 3, 363 千円の 1 / 3 △ 1, 121 千円 市立高校教育事業費 △ 224 千円の 1 / 2 △ 112 千円
養護教諭等業 務支援事業費 補助金	5,026	会計年度任用職員人件費 15, 078 千円の 1 / 3

款　項　目	補　正　前　の　額	補　正　額	計
	千円	千円	千円
3 委託金	980,609	△ 94,369	886,240
1 総務費委託金	746,323	△ 89,244	657,079
3 衛生費委託金	21,108	△ 1,550	19,558
5 消防費委託金	5,000	△ 5,000	0
6 教育費委託金	43,365	1,425	44,790

節		説 明
区 分	金 額	
へき地児童生徒援助費等補助金	千円 21	附属機関の委員等人件費 4 4 千円の 1 / 2 2 2 千円 児童健康診断事業費 △ 2 1 千円の 1 / 3 △ 7 千円 生徒健康診断事業費 1 8 千円の 1 / 3 6 千円
学校施設環境改善交付金	△ 303, 670	小学校建設事業費 1 9 , 6 1 4 千円の 1 / 3 6 , 5 3 8 千円 小学校施設整備事業費 △ 4 7 6 , 2 1 1 千円の 1 / 3 △ 1 5 8 , 7 3 7 千円 中学校建設事業費 △ 2 5 5 , 9 5 7 千円の 1 / 3 △ 8 5 , 3 1 9 千円 中学校施設整備事業費 △ 1 7 1 , 4 7 7 千円の 1 / 3 △ 5 7 , 1 5 9 千円 学校給食センター管理運営事業費 △ 2 6 , 9 7 9 千円の 1 / 3 △ 8 , 9 9 3 千円
教育施設等騒音防止対策事業費補助金	3, 035	中学校施設整備事業費 4 , 6 7 0 千円の 6 . 5 / 1 0
子ども・子育て支援交付金 (幼児教育)	△ 269	私立幼稚園教育振興助成事業費 △ 8 0 5 千円の 1 / 3
教育支援体制整備事業費交付金	309	市立幼稚園運営事業費 9 2 7 千円の 1 / 3
保育対策総合支援事業費補助金	250	市立幼稚園運営事業費 5 0 0 千円の 1 / 2
参議院議員選挙費委託金	△ 89, 244	参議院議員選挙執行経費に対するもの
保健所費委託金	△ 1, 550	国民健康栄養調査費に対するもの
消防団加入促進支援事業費委託金	△ 5, 000	消防団加入促進支援事業費に対するもの
在外教育施設派遣教員委託金	1, 425	在外教育施設教員派遣費に対するもの

款項目	補正前の額	補正額	計
19 県支出金	千円 23,642,389	千円 1,502,230	千円 25,144,619
1 県負担金	17,200,929	577,114	17,778,043
1 民生費県負担金	16,853,300	591,284	17,444,584
3 土木費県負担金	47,852	1,040	48,892
4 消防費県負担金	10,227	5,257	15,484
5 教育費県負担金	261,816	△ 20,467	241,349
2 県補助金	4,591,166	924,076	5,515,242
2 民生費県補助金	714,425	△ 3,729	710,696

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
障害者自立支援給付費負担金	213,981	障害者自立支援給付事業費 855, 924千円の 1／4
施設等利用費負担金	△ 7,281	幼児教育・保育無償化関連事業費に対するもの
児童手当費負担金	80,489	児童手当支給事業費に対するもの
施設型給付費負担金	254,736	特定教育・保育施設運営事業費に対するもの
地域型保育給付費負担金	4,370	特定地域型保育事業所運営事業費に対するもの
障害児通所支援費負担金	87,511	障害児自立支援給付事業費 350, 044千円の 1／4
障害児自立支援給付費負担金	3,229	障害児自立支援給付事業費 12, 916千円の 1／4
国民健康保険基盤安定負担金	△ 23,405	国民健康保険事業特別会計繰出金に対するもの
後期高齢者保険基盤安定負担金	△ 22,346	後期高齢者医療事業特別会計繰出金 △29, 795千円の 3／4
橋りょう整備事業費負担金	1,040	(国) 301号中浜名橋橋りょう耐震補強事業費 △10千円の 2／5 △4千円 (県) 天竜東栄線静愛橋橋りょう長寿命化事業費 2, 088千円の 1／2 1, 044千円
災害救助費負担金	5,257	災害救助法に基づく被災地支援に対する負担金
施設等利用費負担金	△ 20,467	私立幼稚園等無償化関連事業費 △81, 873千円の 1／4
重層的支援体制整備事業交付金	23,256	地域福祉推進事業費 △6, 800千円の 1／4 △1, 700千円 包括的支援事業費に対するもの △553千円

款項目	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
3 衛生費県補助金	125,995	△ 9,239	116,756

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	会計年度任用職員人件費 △ 8, 388 千円の 1 / 6 △ 1, 398 千円 再任用短時間勤務職員人件費 △ 3, 450 千円の 1 / 6 △ 575 千円 地域子育て支援拠点事業費に対するもの 27, 482 千円
福祉人材バンク補助金	△ 93	福祉人材バンク運営事業費に対するもの
障害者自立支援事業費補助金	△ 1,031	障害者地域生活支援事業費に対するもの
介護サービス提供体制整備促進事業費補助金	△ 14,384	老人福祉施設等整備費助成事業費 △ 14, 384 千円の 10 / 10
子ども・子育て支援交付金	△ 12,729	地域子育て支援拠点事業費 △ 1, 284 千円の 1 / 3 △ 428 千円 私立保育所等事業費助成事業費 △ 36, 903 千円の 1 / 3 △ 12, 301 千円
地域少子化対策重点推進交付金	299	地域少子化対策強化事業費 449 千円の 2 / 3
障害児自立支援事業費補助金	953	障害児地域生活支援事業費に対するもの
妊婦支援給付費補助金	△ 5,357	公金取扱事業費 △ 894 千円の 1 / 4 △ 224 千円 妊婦支援給付事業費 △ 13, 324 千円の 1 / 4 △ 3, 331 千円 会計年度任用職員人件費 △ 1, 738 千円の 1 / 4 △ 434 千円 職員人件費 △ 5, 472 千円の 1 / 4 △ 1, 368 千円
医療施設等設備整備事業費補助金	△ 748	引佐鎮玉診療所管理運営事業費 △ 748 千円の 1 / 2 △ 374 千円 引佐渋川診療所管理運営事業費 △ 748 千円の 1 / 2 △ 374 千円

款項目	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
4 農林水産業費県補助金	878,130	924,971	1,803,101

節		説 明
区 分	金 額	
地震・津波対策等減災交付金	千円 △ 294	災害時医療救護対策推進事業費 △ 1, 108 千円の 1 / 3 △ 369 千円 保健福祉センター管理運営事業費 305 千円の 1 / 3 101 千円 天竜清掃事業所運営経費 △ 78 千円の 1 / 3 △ 26 千円
地域自殺対策強化事業費補助金	3, 135	自殺対策推進事業費（精神保健福祉センター費） 6, 270 千円の 1 / 2
妊婦支援給付交付金	△ 1, 967	妊婦支援給付事業費 △ 11, 800 千円の 1 / 6
不妊治療費（先進医療費）補助金	△ 3, 386	不妊治療先進医療費等支援事業費 △ 6, 772 千円の 1 / 2
海岸漂着物等対策事業費補助金	△ 622	環境と共生するまちづくり事業費 △ 889 千円の 7 / 10
農業次世代人材投資事業費補助金	△ 91, 188	農業次世代人材投資事業費 △ 91, 188 千円の 10 / 10
鳥獣被害防止総合対策事業費補助金	△ 5, 907	農作物被害対策支援事業費 △ 5, 907 千円の 10 / 10
経営体育成支援事業費補助金	△ 5, 671	経営体育成支援事業費 △ 5, 671 千円の 10 / 10
環境保全型農業直接支援対策事業費補助金	△ 2, 063	環境保全型農業振興事業費 △ 2, 751 千円の 3 / 4
中山間地域等直接支払事業費補助金	△ 13, 106	中山間地域等農業振興交付金事業費 △ 17, 475 千円の 3 / 4
経営所得安定対策推進事業費補助金	△ 114	農業振興デジタル運営経費 △ 55 千円の 10 / 10 △ 55 千円 農業振興運営経費 △ 59 千円の 10 / 10 △ 59 千円

款　項　目	補　正　前　の　額	補　正　額	計
	千円	千円	千円
5 商工費県補助金	4,427	△ 327	4,100
6 土木費県補助金	1,915,396	46,738	1,962,134

節		説 明
区 分	金 額	
多面的機能支 払推進交付金	千円 △ 24,390	多面的機能支払交付金事業費 △ 3, 434 千円の 10 / 10 △ 27, 941 千円の 3 / 4 △ 3, 434 千円 △ 20, 956 千円
震災対策農業 水利施設整備 事業費補助金	17,500	かんがい排水整備国庫補助事業費 35, 000 千円の 1 / 2
森林動物被害 対策事業費補 助金	△ 50	カモシカ被害対策事業費 △ 101 千円の 1 / 2
林道改良事業 費補助金	△ 26,149	県単独林道整備事業費 △ 65, 373 千円の 4 / 10
森林環境保全 整備事業費補 助金	30,190	林道維持補修事業費 60, 380 千円の 1 / 2
森林整備地域 活動支援事業 費補助金	△ 750	森林整備・林業振興事業費 △ 1, 000 千円の 3 / 4
強い農業づく り事業費補助 金	1,045,747	施設整備等支援事業費に対するもの
指定管理鳥獣 対策事業交付 金	922	森林管理運営経費に対するもの
海岸漂着物等 対策事業費補 助金	△ 327	観光施設維持修繕事業費 △ 467 千円の 7 / 10
わが家の専門 家診断事業費 補助金	△ 6,722	住宅・建築物耐震改修事業費 △ 17, 926 千円の 3 / 8
木造住宅耐震 補強助成事業 費補助金	△ 6,900	住宅・建築物耐震改修事業費 △ 1, 200 千円の 1 / 2 △ 21, 000 千円の 3 / 10 △ 600 千円 △ 6, 300 千円
地震・津波対 策等減災交付 金	△ 13,333	橋りょう耐震補強事業費 △ 40, 000 千円の 1 / 3

款　項　目	補　正　前　の　額	補　正　額	計
	千円	千円	千円
7 消防費県補助金	162,207	△ 15,832	146,375
8 教育費県補助金	577,390	△ 18,506	558,884
3 委託金	1,850,294	1,040	1,851,334
4 農林水産業費委託金	230	11	241

節		説 明
区 分	金 額	
地震・津波対策促進費交付金	千円 74,364	国直轄事業負担金等に対するもの
がけ地近接等危険住宅移転事業費補助金	△ 4,799	がけ地近接等危険住宅移転助成事業費 △ 19, 196 千円の 1 / 4
国土調査事業費補助金	△ 2,539	地籍調査事業費 △ 3, 386 千円の 3 / 4
広域河川改修事業費補助金	6,667	九領川整備事業費 40, 000 千円の 1 / 6
地震・津波対策等減災交付金 (消防)	△ 6,234	民間防火団体活動事業費 △ 30 千円の 1 / 3 △ 10 千円 火災予防思想普及啓発事業費 △ 42 千円の 1 / 3 △ 14 千円 消防用資機材整備事業費 △ 12, 390 千円の 1 / 6 △ 2, 065 千円 救急企画推進整備事業費 △ 1, 392 千円の 1 / 6 △ 232 千円 消防指令センター機能維持管理事業費 △ 4, 500 千円の 1 / 3 △ 1, 500 千円 消防団資機材整備事業費 △ 7, 239 千円の 1 / 3 △ 2, 413 千円
地震・津波対策等減災交付金 (防災)	△ 9,598	防災施設・資機材維持管理事業費 △ 3, 002 千円の 1 / 2 △ 1, 501 千円 △ 19, 923 千円の 1 / 3 △ 6, 641 千円 津波対策事業費 △ 2, 912 千円の 1 / 2 △ 1, 456 千円
放課後児童健全育成事業費等交付金	△ 18,237	放課後児童会運営支援事業費 △ 50, 211 千円の 1 / 3 △ 16, 737 千円 放課後児童会施設整備事業費 △ 4, 500 千円の 1 / 3 △ 1, 500 千円
子ども・子育て支援交付金	△ 269	私立幼稚園教育振興助成事業費 △ 805 千円の 1 / 3
国有農地管理事務費委託金	11	国有農地管理事務費に対するもの

款　項　目	補　正　前　の　額	補　正　額	計
5 商工費委託金	千円 6,485	千円 △ 1,000	千円 5,485
7 権限移譲事務交付金	67,876	2,029	69,905

節		説 明
区 分	金 額	
東海自然歩道 管理費委託金	千円 △ 1,000	東海自然歩道管理費に対するもの
権限移譲事務 交付金	2,029	権限移譲事務費に対するもの

款項目	補正前の額	補正額	計
20 財産収入	千円 707, 535	千円 422, 769	千円 1, 130, 304
1 財産運用収入	536, 081	382, 894	918, 975
1 財産貸付収入	417, 104	1, 215	418, 319
3 基金運用収入	111, 777	381, 679	493, 456

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
土地貸付料	1,721	土地貸付に対するもの
家屋貸付料	△ 506	家屋貸付に対するもの
財政調整基金 運用収入	129,723	財政調整基金元金に対する運用収入
減債基金運用 収入	108,501	減債基金元金に対する運用収入
資産管理基金 運用収入	54,742	資産管理基金元金に対する運用収入
土地開発基金 運用収入	7,324	土地開発基金元金に対する運用収入
市民協働推進 基金運用収入	21	市民協働推進基金元金に対する運用収入
過疎地域持続 的発展事業基 金運用収入	2,328	過疎地域持続的発展事業基金元金に対する運用収入
地域振興等基 金運用収入	3,538	地域振興等基金元金に対する運用収入
教育文化奨励 基金運用収入	120	教育文化奨励基金元金に対する運用収入
文化振興基金 運用収入	18,699	文化振興基金元金に対する運用収入
スポーツ施設 整備基金運用 収入	4,623	スポーツ施設整備基金元金に対する運用収入
社会教育振興 基金運用収入	272	社会教育振興基金元金に対する運用収入
国際児童年記 念児童文庫基 金運用収入	173	国際児童年記念児童文庫基金元金に対する運用収入
美術館資料購 入基金運用収 入	2,363	美術館資料購入基金元金に対する運用収入
友愛の福祉基 金運用収入	3,495	友愛の福祉基金元金に対する運用収入

款　項　目	補　正　前　の　額	補　正　額	計
	千円	千円	千円
2 財産売払収入	171,454	39,875	211,329
1 不動産売払収入	156,884	39,875	196,759

節		説 明
区 分	金 額	
子どもの未来応援基金運用収入	千円 2,319	子どもの未来応援基金元金に対する運用収入
一般廃棄物処理施設整備事業基金運用収入	11,741	一般廃棄物処理施設整備事業基金元金に対する運用収入
新エネルギー等活用推進基金運用収入	1,114	新エネルギー等活用推進基金元金に対する運用収入
森林環境基金運用収入	1,107	森林環境基金元金に対する運用収入
商工業振興施設整備基金運用収入	24,187	商工業振興施設整備基金元金に対する運用収入
新型コロナウイルス感染症対策貸付金利子助成事業基金運用収入	△ 104	新型コロナウイルス感染症対策貸付金利子助成事業基金元金に対する運用収入
観光施設整備基金運用収入	1,854	観光施設整備基金元金に対する運用収入
天竜浜名湖鉄道経営助成基金運用収入	2,363	天竜浜名湖鉄道経営助成基金元金に対する運用収入
花と緑の基金運用収入	1,052	花と緑の基金元金に対する運用収入
動物園施設整備基金運用収入	107	動物園施設整備基金元金に対する運用収入
津波対策事業基金運用収入	10	津波対策事業基金元金に対する運用収入
学校教育振興基金運用収入	7	学校教育振興基金元金に対する運用収入
土地売払収入	39,875	

款　項　目	補　正　前　の　額	補　正　額	計
21 寄附金	千円 3,647,555	千円 △ 564,443	千円 3,083,112
1 寄附金	3,647,555	△ 564,443	3,083,112
1 総務費寄附金	4,795	2,851	7,646
2 民生費寄附金	320,000	12,842	332,842
4 農林水産業費寄附金	3,000	4,000	7,000
5 商工費寄附金	3,306,900	△ 599,600	2,707,300
6 土木費寄附金	6,150	15,367	21,517
7 消防費寄附金	1,710	97	1,807

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
スポーツ施設整備基金費寄附金	30	スポーツ施設整備基金費に対するもの
一般寄附金	1,721	篤志家からの寄附金
企業版ふるさと寄附金	1,100	企業版ふるさと納税制度に基づくもの
子どもの未来応援基金費寄附金	11,742	子どもの未来応援基金費に対するもの
企業版ふるさと寄附金	1,100	企業版ふるさと納税制度に基づくもの
企業版ふるさと寄附金	4,000	企業版ふるさと納税制度に基づくもの
商工業振興施設整備基金費寄附金	400	商工業振興施設整備基金費に対するもの
ふるさと寄附金	△ 600,000	ふるさと納税制度に基づくもの
土木事業費寄附金	5,367	土木施設整備事業費に対するもの
花と緑の基金費寄附金	10,000	花と緑の基金費に対するもの
一般寄附金	97	篤志家からの寄附金

款項目	補正前の額	補正額	計
22 繰入金	千円 15,572,779	千円 △ 5,038,363	千円 10,534,416
1 基金繰入金	15,299,112	△ 5,084,374	10,214,738
1 財政調整基金繰入金	5,000,000	△ 1,500,000	3,500,000
3 資産管理基金繰入金	6,010,126	△ 3,683,998	2,326,128
5 過疎地域持続的発展事業基金繰入金	124,000	30,600	154,600
6 地域振興等基金繰入金	100,000	△ 40,000	60,000
7 教育文化奨励基金繰入金	447	△ 120	327
8 文化振興基金繰入金	737,554	△ 366,727	370,827
10 友愛の福祉基金繰入金	23,801	△ 14,729	9,072
12 医療振興基金繰入金	821	△ 506	315
15 新型コロナウイルス感染症対策貸付金利子助成事業基金繰入金	25,637	489,386	515,023
19 津波対策事業基金繰入金	-	1,720	1,720
2 特別会計繰入金	273,667	46,011	319,678
2 介護保険事業特別会計繰入金	270,187	△ 2,250	267,937
3 後期高齢者医療事業特別会計繰入金	-	48,261	48,261

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
財政調整基金 繰入金	△ 1,500,000	財政調整基金からの繰入金
資産管理基金 繰入金	△ 3,683,998	資産管理基金からの繰入金
過疎地域持続 的発展事業基 金繰入金	30,600	過疎地域持続的発展事業基金からの繰入金
地域振興等基 金繰入金	△ 40,000	地域振興等基金からの繰入金
教育文化奨励 基金繰入金	△ 120	教育文化奨励基金からの繰入金
文化振興基金 繰入金	△ 366,727	文化振興基金からの繰入金
友愛の福祉基 金繰入金	△ 14,729	友愛の福祉基金からの繰入金
医療振興基金 繰入金	△ 506	医療振興基金からの繰入金
新型コロナウ イルス感染症 対策貸付金利 子助成事業基 金繰入金	489,386	新型コロナウイルス感染症対策貸付金利子助成事業基金からの繰入金
津波対策事業 基金繰入金	1,720	津波対策事業基金からの繰入金
介護保険事業 特別会計繰入 金	△ 2,250	介護保険事業特別会計からの繰入金
後期高齢者医 療事業特別会 計繰入金	48,261	後期高齢者医療事業特別会計からの繰入金

款　項　目	補　正　前　の　額	補　正　額	計
23 繰越金	千円 3,007,266	千円 676,052	千円 3,683,318
1 繰越金	3,007,266	676,052	3,683,318
1 繰越金	3,007,266	676,052	3,683,318

(歳 入) 23 繰越金

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
前年度繰越金	676, 052	

款項目	補正前の額	補正額	計
24 諸収入	千円 9,946,108	千円 △ 192,531	千円 9,753,577
2 市預金利子	3,375	31,345	34,720
1 市預金利子	3,375	31,345	34,720
3 貸付金元利収入	86,260	△ 6,047	80,213
5 保留床取得資金貸付金元金収入	16,899	△ 6,047	10,852
4 受託事業収入	76,121	△ 66,559	9,562
1 総務費受託事業収入	73,454	△ 65,559	7,895
3 教育費受託事業収入	1,000	△ 1,000	0
5 収益事業収入	3,166,000	△ 162,000	3,004,000
1 宝くじ収入	1,916,000	△ 162,000	1,754,000
6 雜入	6,511,494	10,730	6,522,224
2 違約金及び延納利息	1,563	4,372	5,935
4 総務費雑入	835,300	△ 50,063	785,237

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
預金利子	31,345	歳計現金等に対する預金利子
保留床取得資金貸付金元金 収入	△ 6,047	保留床取得資金貸付金元金収入
埋蔵文化財本 発掘調査事業 受託収入	△ 65,559	埋蔵文化財本発掘事業に対する受託収入
リーディング DXスクール 事業受託収入	△ 1,000	リーディングDXスクール事業に対する受託収入
宝くじ収入	△ 162,000	宝くじ収入の収入見込に伴うもの
違約金及び延 納利息	4,372	
雇用保険納入 金	△ 2,105	雇用保険料の個人負担納入金
災害救助費負 担金	6,010	災害対応に対する負担金
県証紙売りさ ばき事務受入 金	△ 453	県証紙売りさばき事務にかかる受入金
県証紙売りさ ばき収入	△ 10,202	県証紙売りさばきにかかる収入
自治総合セン ター助成金	△ 700	広域行政推進事業費 △ 1, 400 千円の 1 / 2
空家代執行徵 収金	△ 11,079	空家代執行経費に対するもの
収入印紙売り さばき事務受 入金	△ 794	収入印紙売りさばき事務にかかる受入金
収入印紙売り さばき収入	△ 60,042	収入印紙売りさばきにかかる収入

款　項　目	補　正　前　の　額	補　正　額	計
	千円	千円	千円
5 民生費雜入	645,470	109,099	754,569
6 衛生費雜入	781,373	63,019	844,392
7 労働費雜入	7,939	△ 1,240	6,699
8 農林水産業費雜入	90,874	△ 9,500	81,374
9 商工費雜入	62,543	467	63,010
10 土木費雜入	64,750	7,121	71,871

節		説 明
区 分	金 額	
広告収入	千円 290	納税通知書に対する広告収入 モニターに対する広告収入 252千円 38千円
日本スポーツ振興センター助成金	16,000	スポーツ施設整備事業費に対するもの
その他収入	13,012	
後期高齢者療養給付費精算返還金	104,950	後期高齢者療養給付費の精算返還金
保育ママ利用料収入	△ 278	保育ママ利用料収入
その他収入	4,427	
有価物売却収入	48,250	有価物売却にかかる収入
新型コロナ定期接種ワクチン確保事業費助成金	14,574	成人予防接種事業費に対するもの
災害救助費負担金	195	災害救助法に基づく被災地支援に対するもの
奨学金返還支援企業協力金	△ 1,240	奨学金返還支援補助金の企業負担分
自治体国際化協会海外販路開拓事業経済活動助成金	△ 4,500	海外販路拡大事業費 △ 9,000千円の 1/2
経営継承・発展支援事業補助金	△ 5,000	担い手育成総合支援事業費 △ 10,000千円の 1/2
その他収入	467	
地域公共交通確保維持改善事業費補助金	△ 9,224	バス交通等対策助成事業費に対するもの
災害救助費負担金	243	災害救助法に基づく被災地支援に対するもの
その他収入	16,102	

款　項　目	補　正　前　の　額	補　正　額	計
11 消防費雑入	千円 89,531	千円 4,996	千円 94,527
12 教育費雑入	3,930,257	△ 117,541	3,812,716

節		説 明
区 分	金 額	
高速自動車道 救急業務収入	千円 3,950	高速自動車道救急業務費に対するもの
災害救助費負 担金	1,046	災害救助法に基づく被災地支援に対するもの
日本スポーツ 振興センター 共済掛金収入	△ 27	日本スポーツ振興センター災害共済事業費に対するもの
学校給食費保 護者等負担金	△ 123,470	学校給食賄材料費に対する保護者等負担金
学校保健研究 活動費助成金	△ 2	学校保健研究活動費に対するもの
その他収入	5,958	

款項目	補正前の額	補正額	計
25 市債	千円 38,320,800	千円 △ 425,200	千円 37,895,600
1 市債	38,320,800	△ 425,200	37,895,600
1 総務債	7,323,700	143,600	7,467,300
2 民生債	647,700	0	647,700
3 衛生債	3,438,400	338,100	3,776,500

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
公共施設等整備事業債	4,000	公共施設等整備事業費に充当するための借入金
社会情報基盤整備充実事業債	△ 4,500	社会情報基盤整備充実事業費に充当するための借入金
市民生活施設等整備事業債	1,600	市民生活施設等整備事業費に充当するための借入金
区役所等施設整備事業債	13,500	区役所等施設整備事業費に充当するための借入金
文化施設整備事業債	84,000	文化施設整備事業費に充当するための借入金
スポーツ施設整備事業債	△ 95,000	スポーツ施設整備事業費に充当するための借入金
生涯学習施設整備事業債	155,800	生涯学習施設整備事業費に充当するための借入金
文化財施設整備事業債	△ 9,600	文化財施設整備事業費に充当するための借入金
図書館施設整備事業債	△ 6,000	図書館施設整備事業費に充当するための借入金
美術館整備事業債	△ 200	美術館整備事業費に充当するための借入金
社会福祉施設等整備事業債	24,000	社会福祉施設等整備事業費に充当するための借入金
障害者施設整備事業債	300	障害者施設整備事業費に充当するための借入金
老人福祉施設等整備事業債	△ 9,000	老人福祉施設等整備事業費に充当するための借入金
保育施設整備事業債	△ 15,300	保育施設整備事業費に充当するための借入金
医療施設整備事業債	△ 600	医療施設整備事業費に充当するための借入金
斎場施設整備事業債	△ 22,000	斎場施設整備事業費に充当するための借入金
墓園整備事業債	△ 900	墓園整備事業費に充当するための借入金

款　項　目	補　正　前　の　額	補　正　額	計
	千円	千円	千円
4 労働債	470,400	△ 4,600	465,800
5 農林水産業債	442,800	33,100	475,900
6 商工債	119,600	37,600	157,200
7 土木債	16,441,000	△ 643,900	15,797,100

節		説 明
区 分	金 額	
母子保健事業債	千円 △ 900	母子保健事業費に充当するための借入金
保健所施設整備事業債	△ 16,800	保健所施設整備事業費に充当するための借入金
廃棄物処理施設整備事業債	3,700	廃棄物処理施設整備事業費に充当するための借入金
保健環境研究所整備事業債	57,300	保健環境研究所整備事業費に充当するための借入金
水道事業会計出資債	313,100	水道事業会計出資金に充当するための借入金
看護専門学校施設整備事業債	3,200	看護専門学校施設整備事業費に充当するための借入金
保健福祉センター施設整備事業債	2,000	保健福祉センター施設整備事業費に充当するための借入金
勤労福祉施設整備事業債	△ 4,600	勤労福祉施設整備事業費に充当するための借入金
農業農村整備事業債	76,000	農業農村整備事業費に充当するための借入金
治山事業債	1,600	治山事業費に充当するための借入金
林道整備事業債	△ 44,500	林道整備事業費に充当するための借入金
企業立地推進事業債	41,600	企業立地推進事業費に充当するための借入金
観光施設整備事業債	△ 4,000	観光施設整備事業費に充当するための借入金
公共施設長寿命化対策事業債	△ 129,600	公共施設長寿命化対策事業費に充当するための借入金
公共施設耐震化推進事業債	△ 42,900	公共施設耐震化推進事業費に充当するための借入金
公共施設ユニバーサルデザイン推進事業債	△ 2,300	公共施設ユニバーサルデザイン推進事業費に充当するための借入金

款　項　目	補　正　前　の　額	補　正　額	計
	千円	千円	千円
8 消防債	1,392,400	△ 65,900	1,326,500
9 教育債	5,351,800	△ 263,200	5,088,600
計	429,360,000	4,730,000	434,090,000

節		説 明
区 分	金 額	
土木施設整備 事業債	千円 △ 359,300	土木施設整備事業費に充当するための借入金
都市計画事業 債	△ 384,100	都市計画事業費に充当するための借入金
公営住宅建設 事業債	△ 80,800	公営住宅建設事業費に充当するための借入金
自然災害防止 事業債	355,100	下水道事業会計出資金に充当するための借入金
消防施設整備 事業債	△ 139,700	消防施設整備事業費に充当するための借入金
防災施設整備 事業債	73,800	防災施設整備事業費に充当するための借入金
教育施設等整 備事業債	2,400	教育施設等整備事業費に充当するための借入金
小学校整備事 業債	4,600	小学校整備事業費に充当するための借入金
中学校整備事 業債	△ 230,200	中学校整備事業費に充当するための借入金
幼稚園整備事 業債	5,600	幼稚園整備事業費に充当するための借入金
学校給食施設 整備事業債	△ 45,600	学校給食施設整備事業費に充当するための借入金

3 歳 出

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 議会費	千円 960,610	千円 △1,439	千円 959,171	千円	千円	千円	千円 △1,439
1 議会費	960,610	△1,439	959,171				△1,439
1 議会総務費	766,384	2,508	768,892				2,508
2 議事費	89,905	△910	88,995				△910
3 調査法制費	104,321	△3,037	101,284				△3,037

(歳 出) 1 議会費

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
1 報酬	841	1 人件費 2,508千円
2 給料	866	(1) 会計年度任用職員 1,063千円
3 職員手当等	136	(2) 職員 1,445千円
4 共済費	665	
2 給料	312	1 人件費 △910千円
3 職員手当等	△784	(1) 職員 △910千円
4 共済費	△438	
2 給料	△1,404	1 人件費 △3,037千円
3 職員手当等	△1,091	(1) 職員 △3,037千円
4 共済費	△542	

款項目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 総務費	千円 50,270,952	千円 992,457	千円 51,263,409	千円 △675,911	千円 143,600	千円 △476,533	千円 2,001,301
1 総務管理費	15,158,322	2,684,530	17,842,852	291,796	1,100	△87,800	2,479,434
1 秘書管理費	213,973	△2,894	211,079				△2,894
2 人事管理費	933,950	929,226	1,863,176			△1,166	930,392
3 職員厚生管理費	347,567	△848	346,719			1,166	△2,014
4 広聴広報費	375,901	△29,390	346,511				△29,390
5 文書行政費	246,926	△48,867	198,059			△14,731	△34,136
6 財政管理費	2,800,822	△555,969	2,244,853			238,224	△794,193

節		説明
区分	金額	
	千円	
2 納入料	△2,038	1 人件費 △2,894千円
3 職員手当等	516	(1) 職員 △2,894千円
4 共済費	△1,372	ア 特別職 △466千円
		イ 一般職員 △2,428千円
1 報酬	△21,519	1 人件費 946,488千円
2 納入料	△36,915	(1) 会計年度任用職員 △33,674千円
3 職員手当等	1,045,187	(2) 職員 1,005,414千円
4 共済費	△40,265	(3) 労働保険料 △25,252千円
7 報償費	△307	2 人材開発推進事業 △15,319千円
8 旅費	△2,091	3 人事管理デジタル運営経費 △1,943千円
12 委託料	△3,598	
13 使用料及び賃借料	△8,518	
18 負担金補助及び交付金	△2,748	
1 報酬	24	1 人件費 △848千円
2 納入料	△589	(1) 会計年度任用職員 △433千円
3 職員手当等	△199	(2) 職員 △571千円
4 共済費	△84	(3) 再任用短時間勤務職員 156千円
1 報酬	67	1 人件費 △5,576千円
2 納入料	△2,560	(1) 会計年度任用職員 32千円
3 職員手当等	△2,177	(2) 職員 △5,608千円
4 共済費	△906	2 広聴事業 △1,217千円
10 需用費	△22,597	3 市政広報事業 △22,597千円
12 委託料	△1,217	
1 報酬	△1,386	1 人件費 △28,751千円
2 納入料	△3,167	(1) 会計年度任用職員 △2,142千円
3 職員手当等	△21,776	(2) 職員 △26,609千円
4 共済費	△2,422	2 公文書管理事業 △20,116千円
10 需用費	△5,497	(1) 公文書管理事業 △14,619千円
12 委託料	△14,619	(2) 印刷室運営事業 △5,497千円
2 納入料	4,851	1 人件費 21,746千円
3 職員手当等	11,279	(1) 職員 21,746千円
4 共済費	5,616	2 財政調整基金積立金 △1,370,277千円

款項目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
7 会計管理費	510,459	△43,017	467,442	△671			△42,346
8 アセットマネジメント推進費	2,091,229	2,803,204	4,894,433	38,618	△56,900	△139,352	2,960,838
9 調達費	218,423	△7,691	210,732				△7,691
10 企画費	426,949	△2,727	424,222			400	△3,127
11 政策法務費	157,550	△3,603	153,947				△3,603

節		説明
区分	金額	
13 使用料及び賃借料	千円 △700	3 減債基金積立金 793,962千円 4 財政管理運営経費 △1,400千円
14 工事請負費	△700	
24 積立金	△576,315	
1 報酬	2,128	1 人件費 △12,017千円 (1) 会計年度任用職員 2,600千円 (2) 職員 △14,617千円
2 給料	△7,199	
3 職員手当等	△4,660	
4 共済費	△2,286	2 公金取扱事業 △31,000千円 (1) 指定金融機関等事務取扱手数料 △31,000千円
11 役務費	△31,000	
1 報酬	54	1 人件費 △11,172千円 (1) 会計年度任用職員 △349千円 (2) 職員 △10,823千円
2 給料	△5,742	
3 職員手当等	△2,932	
4 共済費	△2,552	2 アセットマネジメント推進事業 44,039千円 (1) 指定管理者制度事業 47,039千円 (2) 公共建築物長寿命化推進事業 △3,000千円
11 役務費	△6,000	
12 委託料	△78,817	
14 工事請負費	△64,000	3 公有財産維持管理事業 △54,000千円
16 公有財産購入費	△75,000	4 借地解消事業 △100,000千円 5 庁舎等維持管理事業 △66,817千円
17 備品購入費	△27,632	(1) 庁舎等維持管理事業 △6,000千円
18 負担金補助及び交付金	47,039	(2) 庁舎等整備事業 △60,817千円
24 積立金	3,018,836	6 公有自動車管理運営事業 △27,682千円
26 公課費	△50	7 資産管理基金積立金 3,011,512千円 8 土地開発基金積立金 7,324千円
1 報酬	158	1 人件費 △7,691千円 (1) 会計年度任用職員 176千円 (2) 職員 △7,704千円 (3) 再任用短時間勤務職員 △163千円
2 給料	△3,102	
3 職員手当等	△3,171	
4 共済費	△1,576	
2 給料	2,028	1 人件費 13,771千円 (1) 職員 13,771千円
3 職員手当等	10,992	
4 共済費	751	2 総合計画推進事業 △1,110千円 (1) 総合計画推進事業 △1,110千円
12 委託料	△9,532	
13 使用料及び賃借料	△868	3 徳川家ゆかりの資料展示収蔵施設整備事業 △2,400千円 4 広域行政推進事業 △568千円
18 負担金補助及び交付金	△6,098	5 天竜川・浜名湖地域合併20周年記念事業 △489千円 6 大阪・関西万博出展事業 △10,569千円 7 企画運営経費 △1,362千円
1 報酬	12	1 人件費 △3,603千円

款項目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
12 國際化推進費	445,086	1,288	446,374	△7,862			9,150
13 UD・男女共同 参画費	162,727	△7,337	155,390	△1,033			△6,304
14 情報システム費	3,672,425	△103,573	3,568,852	273,968	△4,500		△373,041
15 東京事務所費	105,405	2,003	107,408				2,003
16 市民協働推進費	701,565	△25,855	675,710		60,900	△60,879	△25,876

節		説明
区分	金額	
2 納入料	千円 △1,541	(1) 会計年度任用職員 △12千円 (2) 職員 △2,401千円 (3) 再任用短時間勤務職員 △1,190千円
3 職員手当等	△1,352	
4 共済費	△722	
1 報酬	△735	1 人件費 1,288千円 (1) 会計年度任用職員 192千円 (2) 国際交流員 △1,052千円 (3) 職員 2,148千円
2 納入料	1,260	
3 職員手当等	1,027	
4 共済費	△264	
1 報酬	△9	1 人件費 △4,247千円 (1) 会計年度任用職員 76千円 (2) 職員 △4,418千円 (3) 再任用短時間勤務職員 95千円
2 納入料	△1,362	
3 職員手当等	△2,023	
4 共済費	△853	
12 委託料	△1,024	2 ユニバーサルデザイン推進事業 △1,024千円
18 負担金補助及び交付金	△2,066	3 男女共同参画推進事業 △2,066千円
1 報酬	60	1 人件費 △11,913千円 (1) 会計年度任用職員 24千円 (2) 職員 △11,937千円
2 納入料	△7,682	
3 職員手当等	△578	
4 共済費	△3,713	2 住民情報系システム維持管理事業 △1,056千円
7 報償費	△159	3 庁内事務系システム維持管理事業 △6,505千円
8 旅費	△500	4 ネットワーク等維持管理事業 △77,153千円
11 役務費	△45,773	5 社会情報基盤整備充実事業 △4,566千円
12 委託料	△12,220	6 情報化推進拠点施設運営事業 △1,671千円
13 使用料及び賃借料	△30,559	7 情報システム運営経費 △709千円
14 工事請負費	△2,449	
1 報酬	231	1 人件費 2,003千円 (1) 会計年度任用職員 341千円 (2) 職員 1,662千円
2 納入料	727	
3 職員手当等	593	
4 共済費	452	
1 報酬	△11	1 人件費 △4,491千円 (1) 会計年度任用職員 △393千円 (2) 職員 △4,098千円
2 納入料	△2,550	
3 職員手当等	△947	
4 共済費	△983	2 はままつ暮らし促進事業 △21,385千円 (1) ハマライフ住宅取得費等助成事業（補助金） △21,385千円
18 負担金補助及び交付金	△21,385	3 市民協働推進基金積立金 21千円
24 積立金	21	

款項目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
17 中山間地域振興費	千円 342,851	千円 △55,559	千円 287,292	千円	千円	千円 △36,134	千円 △19,425
18 市民生活費	547,359	△65,707	481,652	△11,224	2,400	△4,290	△52,593
20 市民サービスセンター費	76,191	-	76,191		△800		800
21 旅券窓口費	329,027	△70,399	258,628			△71,038	639
22 デジタル・スマートシティ推進費	322,722	△30,149	292,573				△30,149

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	千円 12	1 人件費 2,579千円 (1) 会計年度任用職員 4千円 (2) 職員 2,575千円
2 給料	2,889	
3 職員手当等	△881	
4 共済費	559	2 市内間交流事業 △2,066千円 (1) 子ども中山間地域交流事業 △1,755千円 (2) 中山間地域プロモーション事業 △311千円
7 報償費	△16,063	
12 委託料	△1,175	3 居住促進事業 △2,000千円 (1) WELCOME集落事業 △2,000千円
13 使用料及び賃 借料	△828	
18 負担金補助及 び交付金	△41,400	4 生活支援事業 △15,400千円 (1) 山里いきいき応援隊活動事業 △14,000千円 (2) 乗用モノレール整備等助成事業（補助金） △1,400千円
20 貸付金	△1,000	
24 積立金	2,328	5 中山間地域まちづくり事業 △40,000千円 6 中山間地域コミュニティビジネス等起業資金貸与事業 △1,000千円 7 過疎地域持続的発展事業基金積立金 2,328千円
1 報酬	△304	
2 給料	△15,707	1 人件費 △23,078千円 (1) 会計年度任用職員 △900千円 (2) 職員 △18,100千円 (3) 再任用短時間勤務職員 △4,078千円
3 職員手当等	△1,812	
4 共済費	△5,255	
10 需用費	△518	2 市民安全対策事業 △27,830千円
12 委託料	△7,999	
13 使用料及び賃 借料	△10	3 空家対策事業 △10,492千円 4 安全で安心なまちづくり支援事業 △2,312千円 5 基地周辺整備事業 △1,995千円
14 工事請負費	△27,460	
16 公有財産購入 費	△620	
18 負担金補助及 び交付金	△6,022	
		財源補正をするものである。
8 旅費	△155	1 旅券申請受付・交付事業 △60,197千円
10 需用費	△70,244	2 県証紙売りさばき事業 △10,202千円
2 給料	△6,455	1 人件費 △15,109千円 (1) 職員 △15,109千円
3 職員手当等	△5,555	
4 共済費	△3,099	2 デジタル・スマートシティ推進事業 △2,313千円
10 需用費	△396	3 デジタル・ガバメント推進事業 △12,727千円 (1) デジタル・ガバメント推進事業 △9,856千円 (2) デジタル業務改革推進事業 △2,871千円
11 役務費	△2,872	
12 委託料	△10,272	

款項目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
23 ウエルネス推進費	103,400	2,394	105,794				2,394
2 中央区役所費	4,346,938	△81,788	4,265,150	1,751			△83,539
1 中央区役所費	4,346,938	△81,788	4,265,150	1,751			△83,539
3 浜名区役所費	1,948,614	△36,724	1,911,890	△1,186	1,600		△37,138
1 浜名区役所費	1,948,614	△36,724	1,911,890	△1,186	1,600		△37,138
4 天竜区役所費	1,608,857	△29,636	1,579,221	△7,086	11,900	800	△35,250
1 天竜区役所費	1,608,857	△29,636	1,579,221	△7,086	11,900	800	△35,250

節		説明
区分	金額	
18 負担金補助及び交付金	千円 △1,500	
1 報酬	42	1 人件費 2,394千円
2 給料	928	(1) 会計年度任用職員 24千円
3 職員手当等	848	(2) 職員 2,322千円
4 共済費	576	(3) 再任用短時間勤務職員 48千円
1 報酬	△21,141	1 人件費 △81,788千円
2 給料	△18,283	(1) 会計年度任用職員 △41,017千円
3 職員手当等	△15,856	(2) 職員 △61,846千円
4 共済費	△26,508	(3) 再任用短時間勤務職員 21,075千円
1 報酬	8,830	1 人件費 △27,656千円
2 給料	△12,173	(1) 会計年度任用職員 10,328千円
3 職員手当等	△15,128	(2) 職員 △40,738千円
4 共済費	△9,185	(3) 再任用短期時間勤務職員 2,754千円
11 役務費	△658	2 区管理運営事業 △6,392千円
12 委託料	△8,410	(1) 区役所等運営事業 △1,000千円
		(2) 公有財産維持管理事業 △2,165千円
		(3) 庁舎維持管理事業 △3,227千円
		3 地域力向上事業 △775千円
		(1) 区課題解決事業 △775千円
		4 行政連絡事業 △1,901千円
1 報酬	5,778	1 人件費 △7,831千円
2 給料	△8,072	(1) 会計年度任用職員 7,366千円
3 職員手当等	△13	(2) 職員 △14,357千円
4 共済費	△5,524	(3) 再任用短時間勤務職員 △840千円
7 報償費	△5,702	2 支所等管理運営事業 △14,075千円
10 需用費	△2,442	3 地域力向上事業 △302千円
12 委託料	△7,041	(1) 区民活動・文化振興事業 △302千円
14 工事請負費	△4,649	4 自治会振興事業 △1,726千円
15 原材料費	△1,726	(1) 原材料支給事業 △1,726千円
17 備品購入費	△245	5 ローカルコーポ構想推進事業 △5,702千円

款項目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 文化振興費	千円 3,188,574	千円 △62,369	千円 3,126,205	千円 △87,861	千円 84,000	千円 △99,925 〔うち事業所税 △3,000〕	千円 41,417
1 創造都市・文化振興費	3,188,574	△62,369	3,126,205	△87,861	84,000	△99,925	41,417
6 スポーツ振興費	6,668,461	△105,790	6,562,671	△7,714	△95,000	20,623 〔うち事業所税 3,000〕	△23,699
1 スポーツ文化推進費	6,668,461	△105,790	6,562,671	△7,714	△95,000	20,623	△23,699
7 生涯学習費	6,058,469	△173,155	5,885,314	△4,671	140,000	△311,254	2,770
1 生涯学習費	3,215,618	△79,680	3,135,938		155,800	△248,231	12,751
2 文化財費	448,475	△84,864	363,611	△2,466	△5,000	△65,559	△11,839

節		説明
区分	金額	
	千円	
1 報酬	△971	1 人件費 △3,455千円
2 給料	△1,461	(1) 会計年度任用職員 △1,223千円
3 職員手当等	△153	(2) 職員 △2,175千円
4 共済費	△870	(3) 再任用短時間勤務職員 △57千円
8 旅費	△2,302	2 文化振興事業 △17,050千円
11 役務費	△12	(1) 浜松国際ピアノコンクール事業 △2,237千円
12 委託料	△12,903	(2) 音楽創造都市推進事業 △835千円
14 工事請負費	△48,095	(3) 浜松版アーツカウンシル事業 △574千円
18 負担金補助及び交付金	△14,301	(4) クリエイティブシティブースター事業 △13,404千円
24 積立金	18,699	3 文化施設管理事業 △60,563千円
		(1) アクトシティ浜松施設整備事業 △42,239千円
		(2) 文化施設整備事業 △18,324千円
		4 文化振興基金積立金 18,699千円
1 報酬	25	1 人件費 9,813千円
2 給料	3,890	(1) 会計年度任用職員 22千円
3 職員手当等	5,043	(2) 職員 9,791千円
4 共済費	855	2 大型スポーツイベント等誘致事業 △17,500千円
8 旅費	△2,000	3 パラスポーツ推進事業 △2,000千円
12 委託料	△25,640	4 生涯スポーツ振興事業 △92,386千円
14 工事請負費	△92,386	(1) 小中学校スポーツ施設開放事業 △92,386千円
24 積立金	4,423	5 スポーツ施設運営事業 △8,140千円
		(1) スポーツ施設整備事業 △8,140千円
		6 スポーツ施設整備基金積立金 4,423千円
12 委託料	△5,035	1 生涯学習施設運営事業 △79,680千円
14 工事請負費	△74,645	(1) 生涯学習施設整備事業 △79,680千円
1 報酬	△5,375	1 人件費 △9,864千円
2 給料	△2,267	(1) 会計年度任用職員 △5,703千円
3 職員手当等	△828	(2) 職員 △4,104千円
4 共済費	△1,394	(3) 再任用短時間勤務職員 △57千円
7 報償費	△76	2 文化財施設公開事業 △8,523千円

款項目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 図書館費	1,835,056	△22,866	1,812,190		△6,000	173	△17,039
4 博物館費	301,305	4,376	305,681	△2,205	△4,600		11,181
5 美術館費	258,015	9,879	267,894		△200	2,363	7,716
8 徴稅費	8,839,524	△1,055,395	7,784,129	△841,960		1,476	△214,911
1 稅務総務費	1,171,578	△22,643	1,148,935				△22,643
2 市民稅費	1,292,841	△58,113	1,234,728				△58,113

節		説明
区分	金額	
8 旅費	千円 △114	(1) 中村家住宅維持管理事業 △8,523千円
10 需用費	△863	3 文化財活用地域連携事業 △6,298千円
12 委託料	△67,466	(1) 史跡等整備活用事業 △6,298千円
14 工事請負費	△6,481	4 埋蔵文化財調査事業 △60,179千円
		(1) 埋蔵文化財本発掘事業 △60,179千円
1 報酬	△55	1 人件費 △15,277千円
2 給料	△7,031	(1) 会計年度任用職員 △464千円
3 職員手当等	△5,715	(2) 職員 △15,095千円
4 共済費	△2,476	(3) 再任用短時間勤務職員 282千円
10 需用費	△1,000	2 図書館運営事業 △7,589千円
11 役務費	△3,000	(1) 図書館管理運営事業 △3,000千円
12 委託料	△1,589	(2) 施設整備事業 △4,589千円
14 工事請負費	△2,000	
1 報酬	△195	1 人件費 8,734千円
2 給料	5,913	(1) 会計年度任用職員 △353千円
3 職員手当等	1,754	(2) 職員 5,498千円
4 共済費	1,262	(3) 再任用短時間勤務職員 3,589千円
12 委託料	△4,358	2 博物館運営事業 △3,099千円
		(1) 博物館施設整備事業 △3,099千円
		3 博物館資料調査収集活用事業 △1,259千円
		(1) 資料調査収集事業 △1,259千円
1 報酬	2,026	1 人件費 7,516千円
2 給料	1,551	(1) 会計年度任用職員 2,720千円
3 職員手当等	3,110	(2) 職員 4,796千円
4 共済費	829	2 美術館資料購入基金積立金 2,363千円
24 積立金	2,363	
1 報酬	△143	1 人件費 △20,512千円
2 給料	△9,507	(1) 会計年度任用職員 △457千円
3 職員手当等	△6,837	(2) 職員 △24,009千円
4 共済費	△4,025	(3) 再任用短時間勤務職員 3,954千円
10 需用費	△340	2 税務総務事業 △2,131千円
13 使用料及び賃借料	△660	(1) 地方税共同機構負担金（負担金） △1,131千円
18 負担金補助及び交付金	△1,131	(2) 税務総務運営経費 △1,000千円
1 報酬	1,949	1 人件費 △44,590千円

款項目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 資産税費	1,182,242	△50,594	1,131,648				△50,594
4 収納対策費	1,077,114	△82,085	995,029			1,476	△83,561
5 重点支援給付金 支給事業費	4,115,749	△841,960	3,273,789	△841,960			
9 戸籍住民基本台帳費	831,714	△43,155	788,559	40,788		△453	△83,490
1 市民窓口費	831,714	△43,155	788,559	40,788		△453	△83,490
10 選挙費	908,364	△91,065	817,299	△59,768			△31,297
1 選挙費	908,364	△91,065	817,299	△59,768			△31,297

節		説明
区分	金額	
2 給料	千円 △26,150	(1) 会計年度任用職員 1,857千円 (2) 職員 △49,964千円 (3) 再任用短時間勤務職員 3,517千円
3 職員手当等	△12,639	
4 共済費	△7,750	
11 役務費	△5,500	2 賦課徴収事業 △7,410千円
12 委託料	△7,113	(1) 市民税等課税事業 △7,410千円
13 使用料及び賃借料	△910	3 市民税等デジタル運営経費 △6,113千円
1 報酬	3,504	1 人件費 △31,294千円 (1) 会計年度任用職員 4,534千円 (2) 職員 △35,960千円 (3) 再任用短時間勤務職員 132千円
2 給料	△17,599	
3 職員手当等	△10,891	2 賦課徴収事業 △15,200千円 (1) 固定資産税等課税事業 △15,200千円
4 共済費	△6,308	3 固定資産税等デジタル運営経費 △4,100千円
12 委託料	△19,300	
1 報酬	△316	1 人件費 △28,477千円 (1) 会計年度任用職員 △1,077千円 (2) 職員 △29,982千円 (3) 再任用短時間勤務職員 2,582千円
2 給料	△12,161	
3 職員手当等	△10,130	2 収納対策デジタル運営経費 △53,608千円
4 共済費	△5,870	1 定額減税調整給付重点支援給付金支給事業 △841,960千円 (1) 人件費 △4,660千円 ア 職員分 △4,660千円
12 委託料	△53,608	(2) 事務費 △32,000千円 (3) 納付費 △805,300千円
3 職員手当等	△4,660	
12 委託料	△32,000	
18 負担金補助及び交付金	△805,300	
11 役務費	△34,865	1 戸籍・住民基本台帳・印鑑登録等事業 △34,865千円
12 委託料	△8,290	2 住民基本台帳ネットワーク事業 △1,461千円 3 市民窓口デジタル運営経費 △6,829千円
1 報酬	△4,033	
2 給料	159	1 人件費 △1,821千円 (1) 会計年度任用職員 9千円 (2) 職員 △1,830千円
3 職員手当等	△33,976	
4 共済費	△893	2 参議院議員選挙 △89,244千円 (1) 人件費 △36,922千円 ア 会計年度任用職員 △4,042千円
7 報償費	△511	イ 職員分 △32,880千円
8 旅費	△777	
10 需用費	△13,050	(2) 投票及び開票事業 △45,105千円
11 役務費	△2,622	

款項目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
12 人事委員会費	145,490	△10,193	135,297				△10,193
1 人事委員会費	145,490	△10,193	135,297				△10,193
13 監査委員費	175,215	△2,803	172,412				△2,803
1 監査費	160,579	△2,803	157,776				△2,803

節		説 明
区 分	金 額	
12 委託料	千円 △22,973	(3) 投票及び開票事業デジタル運営経費 △7,217千円
13 使用料及び賃借料	△2,255	
14 工事請負費	△294	
17 備品購入費	△9,740	
21 補償、補填及び賠償金	△100	
1 報酬	40	1 人件費 △7,593千円 (1) 会計年度任用職員 △177千円 (2) 職員 △7,369千円 (3) 再任用短時間勤務職員 △47千円 2 人事委員会事業 △2,600千円
2 給料	△4,173	
3 職員手当等	△1,574	
4 共済費	△1,886	
8 旅費	△400	
12 委託料	△2,200	
1 報酬	△2,105	1 人件費 △2,803千円 (1) 監査委員 △15千円 (2) 会計年度任用職員 △3,117千円 (3) 職員 △3,465千円 (4) 再任用短時間勤務職員 3,794千円
2 給料	545	
3 職員手当等	△489	
4 共済費	△754	

款項目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 民生費	千円 143,155,510	千円 3,494,456	千円 146,649,966	千円 3,006,072	千円 0	千円 3,866	千円 484,518
1 社会福祉費	33,949,080	1,185,335	35,134,415	772,431	15,000	△16,195	414,099
1 社会福祉総務費	4,731,096	△117,355	4,613,741	△20,213	24,000	1,128	△122,270
2 国民年金費	389,064	△14,073	374,991	8,394		790	△23,257
3 障害者更生相談所費	81,262	△2,009	79,253				△2,009
4 障害者福祉費	25,289,033	1,382,698	26,671,731	815,142		△12,046	579,602
5 老人福祉費	3,458,625	△63,926	3,394,699	△30,892	△9,000	△6,067	△17,967

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
1 報酬	△13,312	1 人件費 △110,482千円 (1) 会計年度任用職員 △30,912千円 (2) 職員 △59,746千円 (3) 再任用短時間勤務職員 △19,824千円
2 給料	△43,756	
3 職員手当等	△24,824	
4 共済費	△28,590	
19 扶助費	△6,873	2 中国残留邦人等支援事業 △2,200千円 3 生活困窮者自立支援事業 △4,673千円
1 報酬	△735	1 人件費 △14,073千円 (1) 会計年度任用職員 △2,359千円 (2) 職員 △11,714千円
2 給料	△4,295	
3 職員手当等	△5,761	
4 共済費	△3,282	
1 報酬	52	1 人件費 △2,009千円 (1) 会計年度任用職員 50千円 (2) 職員 △2,059千円
2 給料	△1,746	
3 職員手当等	452	
4 共済費	△767	
1 報酬	△1,944	1 人件費 △10,987千円 (1) 会計年度任用職員 △3,841千円 (2) 職員 △10,975千円 (3) 再任用短時間勤務職員 3,829千円
2 給料	△3,407	
3 職員手当等	△3,509	
4 共済費	△2,127	
12 委託料	277,685	2 障害者自立支援給付事業 1,115,275千円 (1) 介護給付等事業 1,022,115千円 (2) 自立支援医療事業 67,847千円 (3) 補装具費支給事業 25,313千円
17 備品購入費	△14,729	
18 負担金補助及び交付金	△27,887	
19 扶助費	1,158,616	3 障害者地域生活支援事業 565千円 (1) 障害者生活支援・社会支援事業 18,075千円 (2) 地域活動支援センター事業 △2,000千円 (3) 重度障害者等就労・大学修学支援事業 △15,510千円 4 障害者医療事業 52,185千円 (1) 重度障害者医療費助成事業 52,185千円 5 障害者施設運営事業 253,547千円 (1) 発達医療総合福祉センター管理運営事業 268,276千円 (2) 施設整備事業 △14,729千円 6 障害者施設経営改善事業費助成事業（補助金） △27,887千円
1 報酬	171	1 人件費 54千円 (1) 会計年度任用職員 153千円 (2) 職員 △99千円
2 給料	△1,048	
3 職員手当等	1,574	

款項目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2児童福祉費	68,305,755	2,138,781	70,444,536	1,613,188	△15,000	11,983	528,610
1こども若者政策費	554,633	△13,482	541,151	299		100	△13,881
3こども保護対策費	485,654	△17,323	468,331	△3,957			△13,366
4子育て支援費	702,648	2,777	705,425	52,458	2,300	12,361	△64,342
5家庭福祉費	25,480,549	708,984	26,189,533	544,522	△8,900		173,362
6児童相談所費	2,362,147	250,534	2,612,681	117,835			132,699

節		説 明
区 分	金 額	
4 共済費	千円 △643	2 高齢者施設等運営事業 △5,943千円 (1) 施設整備事業 △5,943千円
7 報償費	△2,550	3 敬老支援事業 △21,928千円
12 委託料	△6,122	4 地域介護予防活動支援事業 △4,424千円
14 工事請負費	△4,245	(1) ロコモーショントレーニング事業 △4,424千円
18 負担金補助及び交付金	△64,551	5 養護老人ホーム入所事業 13,488千円
19 扶助費	13,488	6 老人福祉施設等整備費助成事業（補助金） △45,173千円
1 報酬	△1,977	1 人件費 △13,482千円 (1) 会計年度任用職員 △2,782千円 (2) 職員 △10,713千円 (3) 再任用短時間勤務職員 13千円
2 給料	△4,154	
3 職員手当等	△5,099	
4 共済費	△2,252	
1 報酬	2,233	1 人件費 △7,543千円 (1) 会計年度任用職員 3,222千円 (2) 職員 △6,948千円 (3) 再任用短時間勤務職員 △3,817千円
2 給料	△5,040	
3 職員手当等	△3,359	
4 共済費	△1,377	
18 負担金補助及び交付金	△28,102	2 こども保護対策事業 18,322千円 (1) 母子生活支援・助産施設保護事業 18,322千円
19 扶助費	18,322	3 社会的養護推進事業 △28,102千円 (1) 児童福祉施設専門機能強化助成事業（補助金） △6,000千円 (2) 児童養護施設等業務改善費助成事業（補助金） △22,102千円
12 委託料	△9,284	1 子育て家庭支援事業 △1,284千円 (1) 地域子育て支援拠点事業 △1,284千円
19 扶助費	△2,000	
24 積立金	14,061	2 こどもの未来応援地域ネットワーク支援事業 △10,000千円 (1) 学習支援事業 △7,000千円 (2) 生活支援居場所事業 △3,000千円 3 子どもの未来応援基金積立金 14,061千円
19 扶助費	708,984	1 ひとり親家庭等支援事業 155,804千円 (1) ひとり親家庭等自立支援給付金事業 16,224千円 (2) 児童扶養手当支給事業 139,580千円 2 家庭福祉支援事業 553,180千円 (1) 児童手当支給事業 553,180千円
1 報酬	250	1 人件費 △64千円 (1) 会計年度任用職員 233千円 (2) 職員 △1,713千円 (3) 再任用短時間勤務職員 1,416千円
2 給料	△11,052	
3 職員手当等	14,248	
4 共済費	△3,510	
12 委託料	19,635	2 児童保護事業 250,598千円

款項目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
7 保育支援費	27,594,697	1,084,936	28,679,633	657,744		△1,478	428,670
8 保育運営費	3,438,648	△227,067	3,211,581	△17,200	△8,700	1,000	△202,167
9 障害児福祉費	7,551,369	349,422	7,900,791	261,487	300		87,635
3 生活保護費	13,543,709	701,298	14,245,007	619,532			81,766
1 生活保護運営費	13,543,709	701,298	14,245,007	619,532			81,766
5 国民健康保険費	4,578,310	△159,358	4,418,952	23,267			△182,625
1 国民健康保険事業費	4,578,310	△159,358	4,418,952	23,267			△182,625

節		説 明
区 分	金 額	
19 扶助費	千円 230,963	
1 報酬	118	1 人件費 △32,353千円
2 給料	△14,465	(1) 会計年度任用職員 △718千円
3 職員手当等	△11,628	(2) 職員 △35,549千円
4 共済費	△6,378	(3) 再任用短時間勤務職員 3,914千円
12 委託料	△3,732	2 保育ママ事業 △2,101千円
18 負担金補助及び交付金	△89,123	3 私立保育所等助成事業 1,148,513千円
19 扶助費	1,210,144	(1) 特定教育・保育施設運営事業 1,145,164千円
		(2) 特定地域型保育事業所運営事業 94,103千円
		(3) 保育士等確保対策費助成事業 (補助金) △21,584千円
		(4) 私立保育所等事業費助成事業 (補助金) 75,278千円
		(5) 私立保育所等入所児童処遇向上費助成事業 △144,448千円
		4 幼児教育・保育無償化関連事業 △29,123千円
1 報酬	△91,340	1 人件費 △185,642千円
2 給料	△13,018	(1) 会計年度任用職員 △149,261千円
3 職員手当等	△51,096	(2) 職員 △45,189千円
4 共済費	△30,188	(3) 再任用短時間勤務職員 8,808千円
10 需用費	△7,730	2 市立保育所等管理運営事業 △7,220千円
12 委託料	△23,170	(1) 市立保育所等運営事業 510千円
17 備品購入費	2,000	(2) 保育材料及び児童給食賄料事業 △7,730千円
18 負担金補助及び交付金	△12,525	3 医療的ケア児保育事業 △24,525千円
18 負担金補助及び交付金	△19,938	4 保育事業デジタル運営経費 △9,680千円
19 扶助費	369,360	1 障害児自立支援給付事業 362,960千円
		(1) 障害児通所支援事業 350,043千円
		(2) 補装具費支給事業 12,917千円
		2 障害児地域生活支援事業 6,400千円
		(1) 障害児生活支援・社会支援事業 6,400千円
		3 障害児施設経営改善事業費助成事業 (補助金) △19,938千円
3 職員手当等	6,114	1 生活保護デジタル運営経費 △5,724千円
10 需用費	380	2 生活保護費追加給付事業 707,022千円
11 役務費	5,877	(1) 人件費 6,114千円
12 委託料	68,927	(2) 事務費 80,908千円
19 扶助費	620,000	(3) 給付費 620,000千円
27 繰出金	△159,358	1 国民健康保険事業特別会計繰出金 △159,358千円
		(1) 国民健康保険事業繰出金 △190,378千円

款項目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
6 後期高齢者医療費	11,578,528	△115,828	11,462,700	△22,346			△93,482
1 後期高齢者医療事業費	11,578,528	△115,828	11,462,700	△22,346			△93,482
8 介護保険費	11,182,674	△255,772	10,926,902			8,078	△263,850
1 介護保険事業費	11,182,674	△255,772	10,926,902			8,078	△263,850

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	(2) 保険基盤安定繰出金 31,020千円
27 繰出金	△115,828	1 後期高齢者医療事業特別会計繰出金 △115,828千円 (1) 後期高齢者医療事業繰出金 △86,031千円 (2) 保険基盤安定繰出金 △29,797千円
1 報酬	△3,091	1 人件費 △18,744千円
2 給料	△7,512	(1) 会計年度任用職員 △4,829千円
3 職員手当等	△4,648	(2) 職員 △17,624千円
4 共済費	△3,493	(3) 再任用短時間勤務職員 3,709千円
27 繰出金	△237,028	2 介護保険事業特別会計繰出金 △237,028千円

款項目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4 衛生費	千円 35,407,658	千円 891,179	千円 36,298,837	千円 △68,888	千円 338,100	千円 △1,301,891	千円 1,923,858
1 保健衛生費	16,730,090	△301,093	16,428,997	△34,476	38,300	△77,641	△227,276
1 健康医療総務費	1,340,278	△53,643	1,286,635	△261	△600	9,794	△62,576
2 精神保健福祉センター費	227,804	△8,159	219,645	3,135		400	△11,694
3 看護専門学校費	294,160	△9,983	284,177		3,200		△13,183
4 斎場費	3,612,658	△29,605	3,583,053		△22,000		△7,605

節		説明
区分	金額	
	千円	
1 報酬	△9,599	1 人件費 △42,998千円
2 給料	△15,641	(1) 附属機関の委員等 △4,000千円
3 職員手当等	△11,632	ア 嘴託医報酬 △4,000千円
4 共済費	△6,126	(2) 会計年度任用職員 △6,641千円
7 報償費	△506	(3) 職員 △32,950千円
14 工事請負費	△611	(4) 再任用短時間勤務職員 593千円
17 備品購入費	△1,985	2 健康医療推進事業 △506千円
18 負担金補助及び交付金	△3,223	(1) 保健医療審議会等開催事業 △506千円
20 貸付金	△4,320	3 診療所管理運営事業 △1,496千円
		(1) 引佐鎮玉診療所管理運営事業 △748千円
		(2) 引佐渋川診療所管理運営事業 △748千円
		4 救急医療事業 △5,787千円
		(1) 救急医療推進事業 (補助金) △4,840千円
		(2) 夜間救急医療事業 △947千円
		5 地域医療推進事業 △4,320千円
		(1) 天竜区看護師等修学資金貸与事業 △4,320千円
		6 赤十字病院移転助成事業 (補助金) 1,617千円
		7 健康医療デジタル運営経費 △153千円
1 報酬	△38	1 人件費 △8,159千円
2 給料	△3,309	(1) 会計年度任用職員 △349千円
3 職員手当等	△3,243	(2) 職員 △7,810千円
4 共済費	△1,569	
1 報酬	△137	1 人件費 △4,133千円
2 給料	△1,171	(1) 会計年度任用職員 △447千円
3 職員手当等	△1,201	(2) 職員 △3,686千円
4 共済費	△1,624	2 学校管理運営事業 △5,850千円
18 負担金補助及び交付金	△5,850	
10 需用費	△4,288	1 斎場運営事業 △4,288千円
12 委託料	△3,909	(1) 浜北斎場運営事業 △4,288千円
14 工事請負費	△17,409	2 斎場施設整備事業 △24,617千円
18 負担金補助及び交付金	△700	3 斎場再編・整備事業 △700千円
21 補償、補填及び賠償金	△3,299	(1) 浜松・雄踏斎場再整備事業 △700千円

款項目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 墓園費	千円 82,905	千円 △1,531	千円 81,374	千円	千円 △900	千円 △631	千円
6 保健衛生検査費	574,997	△14,131	560,866	27,558	57,500	△87,904	△11,285
8 母子保健費	3,824,799	△118,022	3,706,777	△59,602	△900		△57,520
9 成人保健費	6,668,960	△68,400	6,600,560	△5,306	2,000	700	△65,794
11 市立病院政策事業費	48,976	2,381	51,357				2,381
2 保健所費	888,917	△39,126	849,791	△1,947	△16,800		△20,379
1 保健所運営総務費	372,470	△19,051	353,419		△16,800		△2,251
2 生活衛生費	356,606	△13,249	343,357	△397			△12,852
3 食品衛生費	16,124	△1,550	14,574	△1,550			

節		説明
区分	金額	
12 委託料	千円 △1,531	1 墓園等整備・管理事業 △1,531千円 (1) 墓園等管理事業 △1,531千円
1 報酬	2,953	1 人件費 △12,862千円 (1) 会計年度任用職員 3,725千円
2 給料	△7,530	(2) 職員 △10,846千円
3 職員手当等	△4,807	(3) 再任用短時間勤務職員 △5,741千円
4 共済費	△3,478	
10 需用費	△1,269	2 食中毒、感染症検査事業 △1,269千円
18 負担金補助及び交付金	△118,022	1 妊婦支援給付事業 △111,250千円 2 母子医療費等支援事業 △6,772千円 (1) 不妊治療先進医療費等支援事業 △6,772千円
1 報酬	△10,014	1 人件費 △44,216千円 (1) 会計年度任用職員 △17,343千円
2 給料	△16,202	(2) 職員 △28,922千円
3 職員手当等	△6,346	(3) 再任用短時間勤務職員 2,049千円
4 共済費	△11,654	
12 委託料	△2,745	2 がん検診等事業 △2,745千円
19 扶助費	△21,439	3 成人予防接種事業 △21,439千円
1 報酬	12	1 人件費 2,381千円 (1) 会計年度任用職員 △13千円
2 給料	1,260	(2) 職員 2,394千円
3 職員手当等	612	
4 共済費	497	
1 報酬	371	1 人件費 △15,198千円 (1) 会計年度任用職員 226千円
2 給料	△6,265	(2) 職員 △19,739千円
3 職員手当等	△7,062	(3) 再任用短時間勤務職員 4,315千円
4 共済費	△2,242	
11 役務費	△3,853	2 保健総務デジタル運営経費 △3,853千円
1 報酬	△237	1 人件費 △10,903千円 (1) 会計年度任用職員 △1,099千円
2 給料	△4,571	(2) 職員 △9,744千円
3 職員手当等	△3,218	(3) 再任用短時間勤務職員 △60千円
4 共済費	△2,877	
12 委託料	△1,551	2 感染症対策事業 △2,346千円
17 備品購入費	△795	
7 報償費	△373	1 栄養指導事業 △1,550千円
8 旅費	△39	
10 需用費	△271	
11 役務費	△29	
12 委託料	△226	

款項目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4 動物愛護教育センター費	143,717	△5,276	138,441				△5,276
3 清掃費	11,488,800	935,527	12,424,327	△23,629	3,700	△1,226,759	2,182,215
1 廃棄物処理施設費	4,236,797	1,047,892	5,284,689		△3,800	△1,226,259	2,277,951
2 一般廃棄物対策費	1,826,418	△14,399	1,812,019				△14,399
3 平和清掃事業所費	2,097,380	△13,173	2,084,207		7,500		△20,673
4 天竜清掃事業所費	3,131,572	△37,587	3,093,985	△26			△37,561
5 凈化槽普及費	196,633	△47,206	149,427	△23,603		△500	△23,103
4 環境費	1,764,045	△11,796	1,752,249	△8,836	△200	1,114	△3,874
1 環境政策推進費	150,546	984	151,530	△622			1,606

節		説明
区分	金額	
13 使用料及び賃借料	千円 △612	
1 報酬	△1,559	1 人件費 △5,276千円
2 給料	738	(1) 会計年度任用職員 △2,130千円
3 職員手当等	△3,049	(2) 職員 △10,744千円
4 共済費	△1,406	(3) 再任用短時間勤務職員 7,598千円
1 報酬	△2,031	1 人件費 △7,030千円
2 給料	175	(1) 会計年度任用職員 △3,058千円
3 職員手当等	△3,562	(2) 職員 △7,757千円
4 共済費	△1,612	(3) 再任用短時間勤務職員 3,785千円
12 委託料	△38,072	2 衛生工場運営事業 △33,421千円
14 工事請負費	△18,747	(1) 衛生工場管理運営事業 △12,964千円
24 積立金	1,111,741	(2) 衛生工場整備事業 △20,457千円
		3 旧施設管理事業 △23,398千円
		4 一般廃棄物処理施設整備事業基金積立金 1,111,741千円
1 報酬	83	1 人件費 △14,399千円
2 給料	△4,228	(1) 会計年度任用職員 67千円
3 職員手当等	△7,697	(2) 職員 △14,339千円
4 共済費	△2,557	(3) 再任用短時間勤務職員 △127千円
1 報酬	5,344	1 人件費 △13,173千円
2 給料	△10,342	(1) 会計年度任用職員 7,047千円
3 職員手当等	△4,723	(2) 職員 △12,951千円
4 共済費	△3,452	(3) 再任用短時間勤務職員 △7,269千円
1 報酬	3,733	1 人件費 △28,159千円
2 給料	△17,763	(1) 会計年度任用職員 4,423千円
3 職員手当等	△8,462	(2) 職員 △30,987千円
4 共済費	△5,667	(3) 再任用短時間勤務職員 △1,595千円
10 需用費	△78	2 ごみ収集事業 △9,350千円
17 備品購入費	△9,350	3 天竜清掃事業所運営経費 △78千円
18 負担金補助及び交付金	△47,206	1 净化槽助成事業 △47,206千円
1 報酬	12	1 人件費 1,873千円
2 給料	248	(1) 会計年度任用職員 14千円
3 職員手当等	1,645	(2) 職員 1,859千円
4 共済費	△32	2 環境と共生するまちづくり事業 △889千円

款項目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 産業廃棄物対策費	150,654	△3,478	147,176				△3,478
3 環境保全費	165,579	△4,441	161,138				△4,441
4 環境監視費	98,461	△5,243	93,218		△200		△5,043
5 カーボンニュートラル推進費	1,198,805	382	1,199,187	△8,214		1,114	7,482
5 飲料水供給費	47,356	-	47,356			1,200	△1,200
1 飲料水供給施設費	39,654	-	39,654			800	△800
2 小規模水道施設費	7,702	-	7,702			400	△400
6 と畜場・市場費	254,550	△3,000	251,550				△3,000
1 と畜場・市場事業費	254,550	△3,000	251,550				△3,000
7 公営企業会計支出金	4,233,900	310,667	4,544,567		313,100	195	△2,628
2 水道会計支出金	968,656	310,667	1,279,323		313,100	195	△2,628

節		説 明
区 分	金 額	
10 需用費	千円 △127	
12 委託料	△762	
1 報酬	39	1 人件費 △3, 478千円 (1) 会計年度任用職員 △296千円
2 給料	△1, 582	(2) 職員 △3, 168千円
3 職員手当等	△620	(3) 再任用短時間勤務職員 △14千円
4 共済費	△1, 315	
1 報酬	12	1 人件費 △4, 441千円 (1) 会計年度任用職員 △3千円
2 給料	△3, 052	(2) 職員 △4, 439千円
3 職員手当等	△117	(3) 再任用短時間勤務職員 1千円
4 共済費	△1, 284	
12 委託料	△4, 264	1 大気汚染、悪臭等測定事業 △3, 697千円
13 使用料及び賃借料	△700	2 河川、工場排水等水質測定事業 △1, 546千円
14 工事請負費	△279	
1 報酬	96	1 人件費 8, 482千円 (1) 会計年度任用職員 93千円
2 給料	1, 511	(2) 職員 8, 389千円
3 職員手当等	6, 121	
4 共済費	754	2 脱炭素経営推進事業 △9, 214千円
18 負担金補助及び交付金	△9, 214	3 新エネルギー等活用推進基金積立金 1, 114千円
24 積立金	1, 114	
		財源補正をするものである。
		財源補正をするものである。
27 繰出金	△3, 000	1 と畜場・市場事業特別会計繰出金 △3, 000千円
18 負担金補助及び交付金	△2, 433	1 水道事業会計負担金 △2, 433千円 2 水道事業会計出資金 313, 100千円
23 投資及び出資金	313, 100	

款項目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 労働費	千円 1,010,792	千円 △2,699	千円 1,008,093	千円 3,758	千円 △4,600	千円 △1,240	千円 △617
1 労働諸費	1,010,792	△2,699	1,008,093	3,758	△4,600	△1,240	△617
1 労働・雇用事業費	1,010,792	△2,699	1,008,093	3,758	△4,600	△1,240	△617

(歳 出) 5 労働費

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
2 紙料	1,448	1 人件費 3,854千円
3 職員手当等	1,765	(1) 職員 3,854千円
4 共済費	641	2 雇用促進事業 △6,553千円
12 委託料	△780	(1) 高校生等就職支援事業 △780千円
18 負担金補助及び交付金	△5,773	(2) 大学生等就職支援事業 △5,773千円

款項目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
6 農林水産業費	千円 6,331,073	千円 867,521	千円 7,198,594	千円 852,556	千円 33,100	千円 △8,056	千円 △10,079
1 農業費	1,602,565	997,005	2,599,570	902,972		△9,500	103,533
1 農業委員会費	243,619	△3,849	239,770	11			△3,860
2 農業政策推進費	506,911	△10,555	496,356	△22,912		△4,500	16,857
3 農業振興費	698,918	1,012,969	1,711,887	925,873		△5,000	92,096
4 農地利用費	153,117	△1,560	151,557				△1,560

節		説明
区分	金額	
	千円	
2 納入料	△2,388	1 人件費 △3,860千円 (1) 職員 △7,651千円 (2) 再任用短時間勤務職員 3,791千円
3 職員手当等	△103	
4 共済費	△1,369	
10 需用費	11	2 優良農地の確保推進事業 11千円 (1) 国有農地・開拓財産管理事務事業 11千円
1 報酬	△88	1 人件費 △9,055千円 (1) 会計年度任用職員 △85千円 (2) 職員 △8,862千円 (3) 再任用短時間勤務職員 △108千円
2 納入料	△6,116	
3 職員手当等	△1,012	
4 共済費	△1,839	
8 旅費	△1,500	2 もうかる農業推進事業 △1,500千円 (1) 海外販路拡大事業 △1,500千円
1 報酬	△644	1 人件費 △20,656千円 (1) 会計年度任用職員 △953千円 (2) 職員 △23,533千円 (3) 再任用短時間勤務職員 3,830千円
2 納入料	△11,435	
3 職員手当等	△3,772	
4 共済費	△4,805	
7 報償費	2,076	2 生産・経営基盤強化事業 △4,277千円 (1) 農作物被害対策支援事業 △4,277千円
8 旅費	△9	
10 需用費	△6	3 担い手育成支援事業 △106,531千円 (1) 農業次世代人材投資事業 △89,860千円 (2) 担い手育成総合支援事業 △10,000千円 (3) 経営体育成功事業(補助金) △5,671千円 (4) 地域農業パワーアップ支援事業(補助金) △1,000千円
11 役務費	△44	
12 委託料	△55	
18 負担金補助及び交付金	1,031,663	4 農産物生産振興事業 1,164,883千円 (1) 施設整備等支援事業(補助金) 1,164,883千円 5 環境保全型農業振興事業 △2,749千円 6 中山間・山間地域振興事業 △17,587千円 (1) 中山間地域等農業振興交付金事業 △17,587千円 7 農業振興デジタル運営経費 △55千円 8 農業振興運営経費 △59千円
1 報酬	△146	1 人件費 3,171千円 (1) 会計年度任用職員 △483千円
2 納入料	6	
3 職員手当等	2,932	
4 共済費	379	
18 負担金補助及び交付金	△4,731	2 農地の確保と有効利用事業 △4,731千円 (1) 耕作放棄地対策事業(交付金) △4,731千円

款項目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 農地費	千円 2,985,124	千円 △57,059	千円 2,928,065	千円 △11,021	千円 76,000	千円 △3,663	千円 △118,375
1 農業農村振興推進費	2,985,124	△57,059	2,928,065	△11,021	76,000	△3,663	△118,375
4 林業費	1,488,132	△72,425	1,415,707	△39,395	△42,900	5,107	4,763
1 林業振興費	1,488,132	△72,425	1,415,707	△39,395	△42,900	5,107	4,763

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		
1 報酬	928	1 人件費	△4,642千円
2 給料	△2,476	(1) 会計年度任用職員	854千円
3 職員手当等	△1,540	(2) 職員	△5,441千円
4 共済費	△1,554	(3) 再任用短時間勤務職員	△55千円
8 旅費	△36	2 国・県施行事業	△33,700千円
10 需用費	△98	(1) 県営土地改良事業（負担金）	△33,700千円
11 役務費	△22	3 農業農村整備支援事業	△31,415千円
12 委託料	△5,278	(1) 多面的機能支払交付金事業	△31,415千円
14 工事請負費	16,000	4 農業農村整備償還助成事業	△1,302千円
18 負担金補助及び交付金	△62,983	(1) 県営基幹水利施設補修助成事業（補助金）	△1,302千円
		5 かんがい排水整備事業	14,000千円
		(1) かんがい排水整備国庫補助事業	35,000千円
		(2) かんがい排水整備市単独事業	△21,000千円
1 報酬	39	1 人件費	△1,048千円
2 給料	582	(1) 会計年度任用職員	3千円
3 職員手当等	△1,103	(2) 職員	△1,051千円
4 共済費	△566	2 森林保護事業	△2,635千円
12 委託料	25,178	(1) カモシカ被害対策事業	△2,635千円
14 工事請負費	△39,334	3 森林経営管理推進事業	△2,200千円
18 負担金補助及び交付金	△58,328	4 林道等整備事業	△11,105千円
24 積立金	1,107	(1) 県営林道整備促進支援事業（負担金）	△5,684千円
		(2) 県単独林道整備事業	△65,373千円
		(3) 市単独林道整備事業	△429千円
		(4) 林道維持補修事業	60,381千円
		5 木材需要拡大事業	△52,644千円
		(1) 天竜材の家百年住居の助成事業	△38,000千円
		(2) 天竜材ぬくもり空間創出事業（補助金）	△5,000千円
		(3) 森林整備・林業振興事業（補助金）	△9,644千円
		6 スマート林業推進事業	△3,900千円
		7 森林環境基金積立金	1,107千円

款項目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
7 商工費	12,194,038	3,031,422	15,225,460	△27,965	37,600	501,086	2,520,701
1 商工費	12,194,038	3,031,422	15,225,460	△27,965	37,600	501,086	2,520,701
1 産業経済対策費	240,531	3,408,108	3,648,639			498,174	2,909,934
4 産業振興費	1,284,607	△17,741	1,266,866	△26,638		△442	9,339
5 スタートアップ 推進費	545,236	△5,937	539,299				△5,937
6 企業立地推進費	3,191,075	△14,703	3,176,372		41,600		△56,303
7 観光・シティプロモーション振興費	2,747,674	△338,305	2,409,369	△1,327	△4,000	3,354	△336,332

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
18 負担金補助及び交付金	△18,275	1 中小企業金融支援事業 △18,275千円 (1) 新型コロナウイルス感染症対策貸付金利子助成事業 △18,275千円
22 償還金利子及び割引料	401,900	2 商工業振興施設整備基金積立金 3,024,587千円
24 積立金	3,024,483	3 新型コロナウイルス感染症対策貸付金利子助成事業基金積立金 △104千円 4 国庫支出金等精算返還金 401,900千円
1 報酬	△2,088	1 人件費 △4,794千円 (1) 会計年度任用職員 △3,139千円
2 給料	295	(2) 職員 △5,372千円
3 職員手当等	△1,822	(3) 再任用短時間勤務職員 3,717千円
4 共済費	△1,179	
12 委託料	△1,000	2 創業支援事業 △8,447千円 (1) 起業家育成支援事業 △7,447千円 (2) 事業承継支援事業 △1,000千円
18 負担金補助及び交付金	△11,947	3 地域産業振興支援事業 △4,500千円
1 報酬	△63	1 人件費 △1,937千円 (1) 会計年度任用職員 △77千円
2 給料	△644	(2) 職員 △1,860千円
3 職員手当等	△625	
4 共済費	△605	2 スタートアップ支援事業 △4,000千円 (1) スタートアップ地域連携事業 △4,000千円
18 負担金補助及び交付金	△4,000	
1 報酬	△4,145	1 人件費 △1,101千円 (1) 会計年度任用職員 △6,138千円
2 給料	2,971	(2) 職員 5,082千円
3 職員手当等	374	(3) 再任用短時間勤務職員 △45千円
4 共済費	△301	
12 委託料	△13,602	2 新産業用地整備事業 △13,602千円 (1) 産業用地開発事業 △13,602千円
1 報酬	△103	
2 給料	△3,501	1 人件費 △16,677千円 (1) 会計年度任用職員 △569千円
3 職員手当等	△10,498	(2) 職員 △16,108千円
4 共済費	△2,575	
11 役務費	△61,387	2 観光施設運営事業 △7,622千円 (1) 東海自然歩道維持管理事業 △1,000千円
12 委託料	△251,690	(2) 観光施設維持修繕事業 △4,581千円
14 工事請負費	△1,905	(3) 国民宿舎奥浜名湖維持管理事業 △2,041千円
18 負担金補助及び交付金	△8,500	
24 積立金	1,854	3 観光客誘致事業 △6,500千円 (1) 宿泊業経営力基盤強化支援事業（補助金） △6,500千円 4 海外戦略推進事業 △4,360千円

款項目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	
				特定財源				
				国県支出金	地方債	その他		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	

(歳 出) 7 商工費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	(1) インバウンド推進事業 5 ふるさと納税事業 6 観光施設整備基金積立金	△4,360千円 △305,000千円 1,854千円

款項目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
8 土木費	千円 56,810,051	千円 △1,569,380	千円 55,240,671	千円 △369,801	千円 △643,900	千円 △1,843,370	千円 1,287,691
1 土木管理費	4,454,692	△426,832	4,027,860	△81,923	△174,800	△7,309	△162,800
1 技術監理費	226,411	△24,738	201,673				△24,738
2 建築行政費	934,415	△134,410	800,005	△81,923		1,691	△54,178
3 公共建築費	3,293,866	△267,684	3,026,182		△174,800	△9,000	△83,884
2 道路橋りょう費	31,570,171	△480,109	31,090,062	44,043	△414,300	△1,404,686	1,294,834
1 道路企画費	14,578,247	△852,527	13,725,720	△68,713	△651,200	△13,686	△118,928

節		説明
区分	金額	
	千円	
1 報酬	84	1 人件費 △21,555千円 (1) 会計年度任用職員 △201千円 (2) 職員 △21,294千円 (3) 再任用短時間勤務職員 △60千円
2 給料	△9,432	
3 職員手当等	△7,780	
4 共済費	△4,427	
12 委託料	△3,183	2 建設工事技術管理事業 △2,099千円 3 技術監理デジタル運営経費 △1,084千円
1 報酬	66	1 人件費 △6,280千円 (1) 会計年度任用職員 △187千円 (2) 職員 △5,985千円 (3) 再任用短時間勤務職員 △108千円
2 給料	△2,981	
3 職員手当等	△1,907	
4 共済費	△1,458	
12 委託料	△46,167	2 狹い道路拡幅整備事業 △28,239千円 (1) 国交付金事業 △25,224千円 (2) 単独事業 △3,015千円
18 負担金補助及び交付金	△81,963	
		3 地震対策推進事業 △91,834千円 (1) 住宅・建築物耐震改修事業 △72,629千円 (2) がけ地近接等危険住宅移転助成事業(補助金) △19,205千円
		4 民間建築物アスベスト対策事業 △8,057千円 (1) 国交付金事業 △8,057千円
1 報酬	2,031	1 人件費 △5,193千円 (1) 会計年度任用職員 2,523千円 (2) 職員 △3,899千円 (3) 再任用短時間勤務職員 △3,817千円
2 給料	△2,976	
3 職員手当等	△2,273	
4 共済費	△1,975	
8 旅費	△490	2 公共建築物長寿命化推進事業 △220,091千円
12 委託料	△26,100	3 公共建築物耐震化推進事業 △40,400千円
13 使用料及び賃借料	△3,500	4 公共建築物ユニバーサルデザイン推進事業 △2,000千円
14 工事請負費	△232,401	
1 報酬	△10,044	1 人件費 △81,559千円 (1) 会計年度任用職員 △16,110千円 (2) 職員 △79,613千円 (3) 再任用短時間勤務職員 14,164千円
2 給料	△36,766	
3 職員手当等	△14,680	
4 共済費	△20,069	2 交通安全施設等整備・修繕事業 △82,707千円 (1) 国交付金事業 △82,707千円
10 需用費	△600	
12 委託料	△367,750	3 市道整備事業 △21,000千円
14 工事請負費	493,879	

款項目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 道路保全費	15,619,202	335,236	15,954,438	112,756	236,900	△1,391,000	1,376,580
3 県債償還金負担金	1,372,722	37,182	1,409,904				37,182
3 河川費	4,102,997	178,986	4,281,983	72,667	105,800	△382,520	383,039
2 河川費	4,077,520	178,986	4,256,506	72,667	105,800	△382,520	383,039

節		説明
区分	金額	
16 公有財産購入費	千円 13,500	(1) 国交付金事業 △21,000千円 4 国県道整備事業 648,470千円
18 負担金補助及び交付金	△895,331	(1) 防衛施設周辺整備事業 △30,766千円 (2) 国交付金事業 679,236千円
21 補償、補填及び賠償金	△14,666	5 三遠南信自動車道関連整備事業 △85,400千円 (1) 国交付金事業 △85,400千円
		6 浜松環状線立体交差化事業 △335,000千円 (1) 国交付金事業 △335,000千円
		7 国直轄道路事業（負担金） △895,331千円
1 報酬	235	1 人件費 △16,885千円
2 給料	△6,427	(1) 会計年度任用職員 △468千円
3 職員手当等	△7,022	(2) 職員 △16,336千円
4 共済費	△3,671	(3) 再任用短時間勤務職員 △81千円
12 委託料	94,909	2 道路維持修繕事業 152,507千円
14 工事請負費	393,412	(1) 国交付金事業 152,507千円
18 負担金補助及び交付金	△134,000	3 道路防災事業 239,000千円
21 補償、補填及び賠償金	△2,200	(1) 国交付金事業 239,000千円
		4 橋りょう耐震補強事業 △40,000千円
		(1) 国交付金事業 0千円
		(2) 県補助事業 △40,000千円
		5 無電柱化推進事業 4,000千円
		(1) 国交付金事業 4,000千円
		6 地籍調査事業 △3,386千円
18 負担金補助及び交付金	37,182	1 県債償還金負担金 37,182千円
1 報酬	△76	1 人件費 986千円
2 給料	1,382	(1) 会計年度任用職員 △400千円
3 職員手当等	△603	(2) 再任用短時間勤務職員 △40千円
4 共済費	283	(3) 職員 1,426千円
14 工事請負費	132,000	2 河川改良事業 178,000千円
16 公有財産購入費	12,000	(1) 国交付金事業 178,000千円
21 補償、補填及び賠償金	34,000	

款項目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4 港湾費	千円 110,000	千円 △42,000	千円 68,000	千円	千円 △40,500	千円	千円 △1,500
1 港湾費	110,000	△42,000	68,000		△40,500		△1,500
5 都市計画費	9,192,175	△726,341	8,465,834	△323,677	△384,100	12,959 うち都市計画税 59,000	△31,523
1 都市計画総務費	233,541	3,475	237,016				3,475
2 土地政策費	221,010	△16,503	204,507			△6,911	△9,592
3 盛土対策費	159,370	△6,933	152,437	1,420		△26,000	17,647
4 交通政策推進費	897,725	△8,199	889,526			△6,861	△1,338
5 市街地整備事業費	2,164,709	△159,256	2,005,453	△70,200	△178,800	96,000	△6,256

節		説明
区分	金額	
	千円	
18 負担金補助及び交付金	△42,000	1 港湾整備事業（負担金） △42,000千円
1 報酬	△536	1 人件費 4,535千円
2 給料	470	(1) 会計年度任用職員 △1,070千円
3 職員手当等	4,952	(2) 職員 5,605千円
4 共済費	△351	2 都市計画総務運営経費 △1,060千円
8 旅費	△700	
10 需用費	△140	
11 役務費	△100	
18 負担金補助及び交付金	△120	
1 報酬	1,482	1 人件費 △16,503千円
2 給料	△5,760	(1) 会計年度任用職員 2,114千円
3 職員手当等	△9,667	(2) 職員 △18,617千円
4 共済費	△2,558	
1 報酬	△2,058	1 人件費 2,135千円
2 給料	2,787	(1) 会計年度任用職員 △3,053千円
3 職員手当等	865	(2) 職員 5,188千円
4 共済費	541	2 盛土等対策事業 △9,068千円
12 委託料	△9,068	(1) 宅地耐震化推進事業 △8,378千円
		(2) 盛土規制区域基礎調査等事業 △690千円
2 給料	△3,263	1 人件費 △6,495千円
3 職員手当等	△1,700	(1) 再任用短時間勤務職員 12千円
4 共済費	△1,532	(2) 職員 △6,507千円
18 負担金補助及び交付金	△4,067	2 公共交通推進事業 △4,067千円
24 積立金	2,363	(1) バス交通等対策助成事業 △4,067千円
		3 天竜浜名湖鉄道経営支援事業 2,363千円
1 報酬	△91	(1) 天竜浜名湖鉄道経営助成基金積立金 2,363千円
2 給料	△3,121	1 人件費 △7,688千円
3 職員手当等	△2,133	(1) 会計年度任用職員 △593千円
4 共済費	△2,343	(2) 再任用短時間勤務職員 △6千円
12 委託料	△48,668	(3) 職員 △7,089千円
		2 高塚駅北第二公共団体区画整理事業 △49,341千円

款項目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
6 街路事業費	720,010	△83,145	636,865	△47,738		△35,000	△407
7 都市下水路事業費	120,000	△2,000	118,000			△2,000	
8 緑化推進費	622,109	△3,410	618,699			11,052	△14,462
9 公園事業費	559,444	△56,051	503,393	△23,330		△22,000	△10,721
10 公園管理費	2,348,990	△373,148	1,975,842	△183,829	△213,700	25,000	△619
11 動物園費	1,145,267	△21,171	1,124,096		8,400	△20,321	△9,250

節		説明
区分	金額	
16 公有財産購入費	千円 △22,200	(1) 国交付金事業 △48,000千円 (2) 単独事業 △1,341千円
21 補償、補填及び賠償金	△80,700	3 浜北中央北地区公共施設整備事業 △90,000千円 (1) 国交付金事業 △90,000千円
		4 土地区画整理等調査事業 △12,227千円 (1) 国交付金事業 △3,900千円 (2) 単独事業 △8,327千円
12 委託料	5,500	1 都市計画道路整備事業 △83,145千円 (1) 国交付金事業 △83,145千円
14 工事請負費	15,300	
16 公有財産購入費	△61,195	
21 補償、補填及び賠償金	△42,750	
12 委託料	△2,000	1 都市下水路整備事業 △2,000千円 (1) 単独事業 △2,000千円
1 報酬	2,031	1 人件費 △13,410千円 (1) 会計年度任用職員 3,016千円
2 給料	△8,604	(2) 再任用短時間勤務職員 △3,817千円
3 職員手当等	△3,849	(3) 職員 △12,609千円
4 共済費	△2,988	
24 積立金	10,000	2 花と緑の基金積立金 10,000千円
1 報酬	25	1 人件費 △5,351千円 (1) 会計年度任用職員 18千円
2 給料	△2,899	(2) 職員 △5,369千円
3 職員手当等	△756	
4 共済費	△1,721	2 公園整備事業 △47,700千円 (1) 国交付金事業 △8,000千円
13 使用料及び賃借料	△3,000	(2) 浜松城公園整備事業 △39,700千円
14 工事請負費	△47,700	3 公園管理・活用事業 △3,000千円 (1) 公園敷地借上事業 △3,000千円
1 報酬	75	1 人件費 △6,530千円 (1) 会計年度任用職員 △37千円
2 給料	△2,575	(2) 再任用短時間勤務職員 489千円
3 職員手当等	△2,183	(3) 職員 △6,982千円
4 共済費	△1,847	
14 工事請負費	△366,618	2 公園施設長寿命化事業 △366,618千円 (1) 国交付金事業 △366,618千円
1 報酬	1,611	1 人件費 △640千円 (1) 会計年度任用職員 1,777千円
2 給料	△5,512	(2) 再任用短時間勤務職員 △3,817千円
3 職員手当等	4,888	

款項目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源	
				特定財源					
				国県支出金	地方債	その他			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
6 住宅費	1,628,812	△271,644	1,357,168	△80,911	△91,100	△2,814	△96,819		
1 住宅費	1,447,912	△262,284	1,185,628	△80,911	△80,800	△8,181	△92,392		
2 急傾斜対策費	180,900	△9,360	171,540		△10,300	5,367	△4,427		
7 公営企業会計支出金	5,751,204	198,560	5,949,764		355,100	△59,000 うち都市計画税 △59,000	△97,540		
1 下水道会計支出金	5,751,204	198,560	5,949,764		355,100	△59,000	△97,540		

節		説 明
区 分	金 額	
4 共済費	千円 △1,627	(3) 職員 1,400千円
11 役務費	△2,380	2 動物購入事業 △3,210千円
12 委託料	△258	3 公園用地取得事業 △17,428千円
16 公有財産購入費	△15,000	4 動物園施設整備基金積立金 107千円
17 備品購入費	△3,000	
24 積立金	107	
1 報酬	△1,021	1 人件費 △17,690千円
2 給料	△7,506	(1) 会計年度任用職員 △1,748千円
3 職員手当等	△5,599	(2) 職員 △15,942千円
4 共済費	△3,564	2 市営住宅管理事業 △13,867千円
12 委託料	△21,100	(1) 市営住宅維持・保全事業 △2,457千円
14 工事請負費	△191,146	(2) 市営住宅解体・用地管理事業 △11,410千円
18 負担金補助及び交付金	△28,348	3 市営住宅ストック総合改善事業 △210,727千円
21 换算、補填及び賠償金	△4,000	(1) 国交付金事業 △202,379千円
21 换算、補填及び賠償金	△4,000	(2) 単独事業 △8,348千円
4 住まいづくり推進事業		△20,000千円
12 委託料	△2,360	1 急傾斜対策事業 △7,600千円
18 負担金補助及び交付金	△7,000	(1) 単独事業 △600千円
		(2) 県営事業(負担金) △7,000千円
		2 急傾斜対策デジタル運営経費 △1,760千円
18 負担金補助及び交付金	△156,540	1 下水道事業会計出資金 355,100千円
23 投資及び出資金	355,100	2 下水道事業会計負担金 △156,540千円

款項目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
9 消防費	千円 12,753,105	千円 481,900	千円 13,235,005	千円 26,720	千円 △65,900	千円 △3,361	千円 524,441
1 常備消防費	10,546,199	△122,170	10,424,029	△10,714	△116,800	△1,135	6,479
1 消防総務費	8,323,244	△65,860	8,257,384		△100,500	△1,686	36,326
2 火災予防推進費	204,586	8,216	212,802	△24		△3,399	11,639
3 警防業務費	1,003,740	△32,478	971,262	△8,262	2,300		△26,516
4 救急業務費	180,245	△9,938	170,307	△928	△8,000	3,950	△4,960
6 情報指令費	665,136	△22,110	643,026	△1,500	△10,600		△10,010
2 非常備消防費	746,827	△13,421	733,406	△8,225	△1,900		△3,296
1 消防団費	607,459	△11,497	595,962	△8,225			△3,272

節		説明
区分	金額	
	千円	
1 報酬	△2,357	1 人件費 43,814千円 (1) 会計年度任用職員 △2,655千円 (2) 職員 50,822千円 (3) 再任用短時間勤務職員 △4,353千円
2 給料	△84,769	
3 職員手当等	162,902	
4 共済費	△31,962	
12 委託料	△14,648	2 消防庁舎運営事業 △109,674千円 (1) 消防庁舎運営維持管理事業 △1,321千円 (2) 消防庁舎整備事業 △99,092千円 (3) 南消防署・浜松第41分団等複合施設建設事業 △7,000千円 (4) 北消防署引佐出張所・引佐第3分団伊平建設事業 △2,261千円
14 工事請負費	△95,026	
1 報酬	△160	1 人件費 8,286千円 (1) 会計年度任用職員 △207千円 (2) 職員 8,539千円 (3) 再任用短時間勤務職員 △46千円
2 給料	3,765	
3 職員手当等	3,612	2 火災予防啓発事業 △70千円 (1) 民間防火団体活動事業 △30千円 (2) 火災予防思想普及啓発事業 △40千円
4 共済費	1,069	
10 需用費	△70	
1 報酬	1,839	1 人件費 △25,219千円 (1) 会計年度任用職員 2,740千円 (2) 職員 △24,796千円 (3) 再任用短時間勤務職員 △3,163千円
2 給料	△15,250	
3 職員手当等	△7,405	2 消防防災施設等整備事業 △7,259千円 (1) 消防車両購入事業 △5,290千円 (2) 消防用資機材整備事業 △1,969千円
4 共済費	△4,403	
17 備品購入費	△7,259	
17 備品購入費	△9,938	1 救急体制整備事業 △9,938千円 (1) 救急企画推進整備事業 △9,938千円
1 報酬	12	1 人件費 △3,878千円 (1) 会計年度任用職員 △5千円 (2) 職員 △3,854千円 (3) 再任用短時間勤務職員 △19千円
2 給料	△1,544	
3 職員手当等	△2,138	2 消防情報通信ネットワーク事業 △18,232千円 (1) 消防指令センター機能維持管理事業 △7,615千円 (2) 消防救急デジタル無線システム再整備事業 △10,617千円
4 共済費	△208	
10 需用費	△3,113	
12 委託料	△10,617	
17 備品購入費	△4,502	
12 委託料	△3,680	1 消防団施設運営事業 △7,817千円 (1) 消防団資機材整備事業 △7,817千円
17 備品購入費	△7,817	

款項目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 消防団車両費	137,245	△1,924	135,321		△1,900		△24
3 水防費	164,085	△21,000	143,085		△21,000		
1 水防費	164,085	△21,000	143,085		△21,000		
4 災害対策費	1,118,511	650,741	1,769,252	45,659	73,800	△2,226	533,508
1 防災費	1,109,778	650,741	1,760,519	40,402	73,800	△2,226	538,765
2 被災地等支援費	8,733	-	8,733	5,257			△5,257
5 公営企業会計支出金	177,483	△12,250	165,233				△12,250
1 水道会計支出金	177,483	△12,250	165,233				△12,250

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
		2 消防団運営経費 △3,680千円
17 備品購入費	△1,924	1 消防団車両整備事業 △1,924千円 (1) 消防団車両購入事業 △1,924千円
12 委託料	△8,900	1 水防活動事業 △21,000千円
14 工事請負費	△12,100	(1) 水防施設等整備事業 △21,000千円
1 報酬	1,503	1 人件費 △64,544千円
2 給料	△4,143	(1) 会計年度任用職員 1,887千円
3 職員手当等	△60,346	(2) 職員 △62,777千円
4 共済費	△1,558	(3) 再任用短時間勤務職員 △3,654千円
10 需用費	△9,207	2 防災計画等整備事業 97,088千円
11 役務費	88	(1) 津波対策事業 100,000千円
12 委託料	△17,037	(2) 停電対策予防伐採事業 △2,912千円
14 工事請負費	△17,670	3 防災施設・資機材管理事業 63,796千円
17 備品購入費	107,556	(1) 防災施設・資機材維持管理事業 113,153千円
18 負担金補助及 び交付金	97,088	(2) 情報通信事業 △49,357千円
24 積立金	554,401	4 津波対策事業基金積立金 10千円
26 公課費	66	5 災害救助基金積立金 554,391千円
		財源補正をするものである。
18 負担金補助及 び交付金	△12,250	1 水道事業会計負担金 △12,250千円

款項目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
10 教育費	千円 71,050,961	千円 △2,426,417	千円 68,624,544	千円 △714,427	千円 △263,200	千円 △291,766	千円 △1,157,024
1 教育総務費	8,703,751	1,761,567	10,465,318	△20,299	2,800	△5,893 うち事業所税 △5,000	1,784,959
1 教育総務費	5,631,077	1,789,629	7,420,706	△39,321	200	△4,893	1,833,643
2 教育施設費	165,779	△21,285	144,494				△21,285
3 教職員管理費	470,098	81,389	551,487				81,389
4 教育センター費	713,031	△23,207	689,824			△1,000	△22,207

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
1 報酬	△2,375	1 人件費 1,933,713千円
2 給料	△25,500	(1) 附属機関の委員等 △2,608千円
3 職員手当等	1,964,020	ア いじめ問題第三者委員会委員報酬 △2,608千円
4 共済費	△2,432	(2) 会計年度任用職員 △200千円
7 報償費	△247	(3) 職員 1,936,038千円
8 旅費	△1,062	ア 特別職 △18千円
10 需用費	△22,200	イ 一般職員 1,936,056千円
11 役務費	△17,718	(4) 再任用短時間勤務職員 483千円
12 委託料	△20,047	2 学校情報技術環境整備事業 △26,400千円
13 使用料及び賃 借料	△24,148	3 小中学校学習者情報環境整備事業 △45,000千円
14 工事請負費	△11,540	4 放課後児童会健全育成事業 △69,929千円
18 負担金補助及 び交付金	△47,129	(1) 放課後児童会運営支援事業 △55,509千円
24 積立金	7	(2) 放課後児童会施設整備事業 △14,420千円
		5 教育施設等管理事業 △1,550千円
		(1) 教育施設連絡調整事業 △1,550千円
1 報酬	7,681	6 学校教育振興基金積立金 7千円
2 給料	△18,704	7 教育総務運営経費 △1,212千円
3 職員手当等	△5,917	1 人件費 △21,285千円
4 共済費	△4,345	(1) 会計年度任用職員 10,694千円
1 報酬	△415	(2) 職員 △24,460千円
2 給料	36,131	(3) 再任用短時間勤務職員 △7,519千円
3 職員手当等	25,266	1 人件費 79,386千円
4 共済費	18,404	(1) 会計年度任用職員 △798千円
22 償還金利子及 び割引料	2,003	(2) 職員 64,846千円
		(3) 再任用短時間勤務職員 15,338千円
1 報酬	△3,377	2 国庫支出金等精算返還金 2,003千円
2 給料	△11,953	1 人件費 △9,881千円
3 職員手当等	4,220	(1) 会計年度任用職員 △120千円
4 共済費	1,229	(2) 国際交流員 △152千円
7 報償費	△1,215	(3) 外国語指導助手 △4,510千円
8 旅費	△7,212	(4) 職員 △2,394千円
		(5) 再任用短時間勤務職員 △2,705千円

款項目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
5 教育指導費	532,302	△23,757	508,545	△701	1,700		△24,756
6 教育支援費	1,176,438	△41,202	1,135,236	19,723	900		△61,825
2 小学校費	31,438,302	△2,065,462	29,372,840	△400,441	4,600	△98,313 うち事業所税 102,850	△1,571,308
1 小学校教職員管理費	23,826,504	△1,704,586	22,121,918	△248,257		1,500	△1,457,829
5 小学校健康安全費	1,082,734	△6,210	1,076,524	15		3,337	△9,562
6 小学校建設費	4,382,202	△354,666	4,027,536	△152,199	4,600	△103,150	△103,917
3 中学校費	20,489,323	△1,506,708	18,982,615	△223,159	△230,200	△68,571	△984,778
1 中学校教職員管理費	13,974,340	△906,018	13,068,322	△83,722			△822,296

節		説	明
区分	金額		
10 需用費	千円 △393	2 教職員研修事業 (1) 市立教職員研修事業	△1, 513千円 △1, 513千円
13 使用料及び賃借料	△66	3 教育研究・指導事業 4 生きた英語力育成事業	△1, 531千円 △10, 282千円
18 負担金補助及び交付金	△4, 440		
1 報酬	△3, 427	1 人件費 (1) 会計年度任用職員	△22, 622千円 △2, 788千円
2 給料	△19, 198	(2) 再任用短時間勤務職員	152千円
3 職員手当等	342	(3) 職員	△19, 986千円
4 共済費	△339	2 部活動等推進事業 (1) 文化・スポーツ大会等支援事業	△1, 135千円 △1, 135千円
18 負担金補助及び交付金	△1, 135		
1 報酬	△9, 284	1 人件費 (1) 会計年度任用職員	△17, 130千円 △11, 710千円
2 給料	△9, 605	(2) 職員	△6, 739千円
3 職員手当等	2, 070	(3) 再任用短時間勤務職員	1, 319千円
4 共済費	△311	2 発達支援教育推進事業	△2, 849千円
7 報償費	△18	3 通園・通学バス運行事業	△21, 223千円
12 委託料	△24, 054		
1 報酬	△58, 011	1 人件費 (1) 会計年度任用職員	△1, 695, 586千円 △61, 012千円
2 給料	△776, 837	(2) 少人数学級対応講師	△336, 284千円
3 職員手当等	△490, 935	(3) 職員	△1, 297, 023千円
4 共済費	△369, 803	(4) 再任用短時間勤務職員	△1, 267千円
11 役務費	△7, 000	2 小学校教職員管理事業 (1) 人事管理事業	△9, 000千円 △9, 000千円
18 負担金補助及び交付金	△2, 000		
10 需用費	△5, 476	1 小学校給食事業	△6, 210千円
11 役務費	△734		
12 委託料	△20, 408	1 小学校建設事業	599, 277千円
14 工事請負費	△135, 918	2 小学校施設整備事業	△953, 943千円
17 備品購入費	△198, 340		
1 報酬	△28, 768	1 人件費 (1) 会計年度任用職員	△904, 618千円 △31, 931千円
2 給料	△355, 337	(2) 職員	△895, 747千円
3 職員手当等	△291, 566	(3) 再任用短時間勤務職員	23, 060千円
4 共済費	△228, 947		

款項目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
5 中学校健康安全費	596,064	△3,581	592,483	6		1,429	△5,016
6 中学校建設費	4,353,083	△597,109	3,755,974	△139,443	△230,200	△70,000	△157,466
4 高等学校費	1,109,810	△34,788	1,075,022	△153	△400	△1,782	△32,453
1 市立高校管理費	949,615	△30,568	919,047	△153	△300	△1,782	△28,333
2 市立高校建設費	160,195	△4,220	155,975		△100		△4,120
5 幼稚園費	4,150,315	△361,445	3,788,870	△61,382	5,600	5,100	△310,763
1 幼稚園支援費	1,318,364	△83,816	1,234,548	△61,941		4,500	△26,375
2 幼稚園運営費	2,831,951	△277,629	2,554,322	559	5,600	600	△284,388
6 学校給食センター費	1,191,236	△93,487	1,097,749	△8,993	△45,600	△15,794	△23,100
1 健康安全費	1,191,236	△93,487	1,097,749	△8,993	△45,600	△15,794	△23,100
7 保健体育費	3,966,224	△126,094	3,840,130			△106,513	△19,581
1 健康安全費	3,966,224	△126,094	3,840,130			△106,513	△19,581

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助及び交付金	千円 △1,400	2 中学校教職員管理事業 △1,400千円 (1) 人事管理事業 △1,400千円
10 需用費	△3,070	1 中学校給食事業 △3,581千円
11 役務費	△511	
12 委託料	△19,499	1 中学校建設事業 △272,345千円
14 工事請負費	△476,330	2 中学校施設整備事業 △324,764千円
17 備品購入費	△101,280	
1 報酬	△48	1 人件費 △29,274千円
2 給料	△13,442	(1) 会計年度任用職員 △44千円
3 職員手当等	△6,889	(2) 職員 △29,207千円
4 共済費	△8,895	(3) 再任用短時間勤務職員 △23千円
8 旅費	△700	2 市立高校教育事業 △922千円
11 役務費	△100	3 市立高校管理デジタル運営経費 △372千円
12 委託料	△272	
17 備品購入費	△222	
17 備品購入費	△4,220	1 市立高校施設整備事業 △4,220千円
18 負担金補助及び交付金	△1,943	1 私立幼稚園助成事業 △1,943千円 (1) 私立幼稚園教育振興助成事業 (補助金) △1,943千円
19 扶助費	△81,873	2 私立幼稚園等無償化関連事業 △81,873千円
1 報酬	△38,092	1 人件費 △268,455千円
2 給料	△119,811	(1) 会計年度任用職員 △61,642千円
3 職員手当等	△62,680	(2) 職員 △206,682千円
4 共済費	△47,872	(3) 再任用短時間勤務職員 △131千円
12 委託料	△3,475	2 市立幼稚園管理運営事業 △5,481千円
14 工事請負費	△2,506	(1) 市立幼稚園運営事業 △195千円
17 備品購入費	500	(2) 市立幼稚園施設管理事業 △1,845千円
19 扶助費	△3,693	(3) 市立幼稚園施設整備事業 △3,441千円
		3 市立幼稚園無償化関連事業 △3,693千円
10 需用費	△16,986	1 学校給食センター事業 △93,487千円
14 工事請負費	△76,501	(1) 学校給食食材購入事業 △16,986千円
		(2) 学校給食センター管理運営事業 △76,501千円
1 報酬	2,704	1 人件費 △18,546千円
2 給料	△15,723	(1) 会計年度任用職員 3,783千円

款項目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	
				特定財源				
				国県支出金	地方債	その他		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	

(歳 出) 10 教育費

節		説 明
区 分	金 額	
3 職員手当等	千円 △2,927	(2) 職員 (3) 再任用短時間勤務職員 2 学校給食費管理事業
4 共済費	△2,600	
12 委託料	△107,548	

款項目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
12 公債費	千円 35,215,250	千円 △1,029,000	千円 34,186,250	千円	千円	千円 △3,023	千円 △1,025,977
1 公債費	35,215,250	△1,029,000	34,186,250			△3,023	△1,025,977
1 元金	20,771,987	△716,282	20,055,705			△3,023	△713,259
2 利子	1,496,764	△312,718	1,184,046				△312,718
計	429,360,000	4,730,000	434,090,000	2,032,114	△425,200	△3,424,288	6,547,374

(歳 出) 12 公債費

節		説	明	
区 分	金 額			
	千円			
27 繰出金	△716,282	1 公債管理特別会計繰出金（償還元金）	△716,282千円	
27 繰出金	△312,718	1 公債管理特別会計繰出金（償還金利子及び割引料）	△312,718千円	

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

区分		職員数	給 与 費						共済費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期末手当	地域手当	その他の手当	計			
補 正 後	長 等	人 4	千円 49,100	千円 20,272	千円 69,372	千円 10,078	千円 79,450				
	議 員	45	355,324	146,703	502,027	90,660	592,687				
	その他	15,539	1,047,966	17,180	7,093	1,072,239	4,620	1,076,859			
	計	15,588	1,403,290	66,280	174,068	1,643,638	105,358	1,748,996			
補 正 前	長 等	4	49,100	20,272	69,372	10,544	79,916				
	議 員	45	355,324	146,703	502,027	90,660	592,687				
	その他	15,539	1,054,574	17,180	7,093	1,078,847	4,653	1,083,500			
	計	15,588	1,409,898	66,280	174,068	1,650,246	105,857	1,756,103			
比 較	長 等	0	0	0	0	0	△466	△466			
	議 員	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	0	△6,608	0	0	△6,608	△33	△6,641			
	計	0	△6,608	0	0	△6,608	△499	△7,107			

注 その他は、執行機関の委員、附属機関の委員、選挙における選挙長・立会人等、他の特別職の職員の合計である。

2. 一般職

(1) 総括

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
	人 (7,802)	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
補正後	8,684	5,923,423	38,171,775	27,006,993	71,102,191	12,950,909	84,053,100	
	(8,042)							
補正前	8,826	6,214,938	40,106,324	25,050,800	71,372,062	13,953,924	85,325,986	
	(△ 240)							
比較	△142	△291,515	△1,934,549	1,956,193	△269,871	△1,003,015	△1,272,886	
職員手当の内訳	区分	初任給 調整手当	扶養手当	地域手当	通勤手当	住居手当	単身赴任手当	特殊勤務手当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	補正後	10,142	804,824	1,342,340	661,162	482,438	12,919	366,775
	補正前	13,838	862,062	1,378,180	711,888	488,637	14,064	384,706
	比較	△3,696	△57,238	△35,840	△50,726	△6,199	△1,145	△17,931
	区分	べき地手当	時間外勤務手当	管理職手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	期末手当	勤勉手当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	補正後	34,597	1,779,062	580,912	4,891	2,276	9,537,791	7,656,763
	補正前	34,241	1,722,181	580,644	4,891	3,702	10,116,584	8,187,222
	比較	356	56,881	268	0	△1,426	△578,793	△530,459
	区分	義務教育等 教員特別手当	災害派遣手当	退職手当				
		千円	千円	千円				
	補正後	231,924		3,498,177				
	補正前	243,863		304,097				
	比較	△11,939		3,194,080				

注 () 内は再任用短時間勤務職員数及び短時間勤務の会計年度任用職員数の合計を外書きしたものである。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 人	給与費				共済費 千円	合計 千円	備考
		報酬 千円	給料 千円	職員手当 千円	計 千円			
補正後	(454) 8,684		38,171,775	25,939,400	64,111,175	12,144,793	76,255,968	
補正前	(450) 8,826		40,106,324	23,885,100	63,991,424	13,064,262	77,055,686	
比較	(4) △142		△1,934,549	2,054,300	119,751	△919,469	△799,718	
職員手当の内訳	区分	初任給 調整手当 千円	扶養手当 千円	地域手当 千円	通勤手当 千円	住居手当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円
	補正後	10,142	804,824	1,342,340	661,162	482,438	12,919	366,775
	補正前	13,838	862,062	1,378,180	711,888	488,637	14,064	384,706
	比較	△3,696	△57,238	△35,840	△50,726	△6,199	△1,145	△17,931
	区分	べき地手当 千円	時間外勤務 手当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円	期末手当 千円	勤勉手当 千円
	補正後	34,597	1,779,062	580,912	4,891	2,276	8,798,947	7,328,014
	補正前	34,241	1,722,181	580,644	4,891	3,702	9,317,219	7,820,887
	比較	356	56,881	268	0	△1,426	△518,272	△492,873
	区分	義務教育等 教員特別手当 千円	災害派遣手当 千円	退職手当 千円				
	補正後	231,924		3,498,177				
	補正前	243,863		304,097				
	比較	△11,939		3,194,080				

注 () 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 人	給与費				共済費 千円	合計 千円	備考
		報酬 千円	給料 千円	職員手当 千円	計 千円			
補正後	(7,348) 0	5,923,423		1,067,593	6,991,016	806,116	7,797,132	
補正前	(7,592) 0	6,214,938		1,165,700	7,380,638	889,662	8,270,300	
比較	(△ 244) 0	△291,515		△98,107	△389,622	△83,546	△473,168	
職員手当の内訳	区分	初任給 調整手当 千円	扶養手当 千円	地域手当 千円	通勤手当 千円	住居手当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円
	補正後							
	補正前							
	比較							
	区分	べき地手当 千円	時間外勤務 手当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円	期末手当 千円	勤勉手当 千円
	補正後						738,844	328,749
	補正前						799,365	366,335
	比較						△60,521	△37,586
	区分	義務教育等 教員特別手当 千円	災害派遣手当 千円	退職手当 千円				
	補正後							
	補正前							
	比較							

注 () 内は、短時間勤務の会計年度任用職員数を外書きしたものである。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	千円 △1,934,549	1 給与改定に伴う増減分	千円	
		2 昇給に伴う増加分		
		3 その他の増減分	△1,934,549	職員数の異動状況 (454) 補正後職員数 8,684 (450) 補正前職員数 8,826 (4) 増減 △ 142 () 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。
職員手当	1,956,193	1 制度改正に伴う増減分		
		2 その他の増減分	1,956,193	千円 初任給調整手当 △ 3,696 扶養手当 △ 57,238 地域手当 △ 35,840 通勤手当 △ 50,726 住居手当 △ 6,199 单身赴任手当 △ 1,145 特殊勤務手当 △ 17,931 へき地手当 356 時間外勤務手当 56,881 管理職手当 268 宿日直手当 管理職員 特別勤務手当 △ 1,426 期末手当 △ 578,793 勤勉手当 △ 530,459 義務教育等教員 特別手当 △ 11,939 災害派遣手当 退職手当 3,194,080

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職	消防職	医師職	医療技術職	看護保健職	教育職(高校)	教育職(小中学校)	教育職(幼稚園)
令和8年 1月1日 現在	平均給料月額	円 349,279	円 376,014	円 344,784	円 542,600	円 342,906	円 353,903	円 424,453	円 389,908	円 329,151
	平均給与月額	円 409,837	円 441,987	円 466,477	円 945,084	円 391,112	円 406,174	円 481,725	円 433,037	円 372,786
	平均年令	歳 42.11	歳 53.04	歳 41.03	歳 54.08	歳 42.11	歳 43.08	歳 47.11	歳 42.02	歳 40.00
令和7年 10月1日 現在	平均給料月額	円 335,281	円 364,181	円 330,356	円 524,980	円 329,570	円 340,091	円 404,669	円 370,143	円 315,147
	平均給与月額	円 398,291	円 404,518	円 437,326	円 940,953	円 373,343	円 390,635	円 458,470	円 414,062	円 357,426
	平均年令	歳 42.08	歳 53.01	歳 40.12	歳 54.05	歳 42.09	歳 43.06	歳 47.08	歳 41.11	歳 39.09

イ 初 任 給

区分		一般行政職	技能労務職	消防職	医師職	医療技術職	看護保健職	教育職 (高 校)	教育職 (小中学校)	教育職 (幼稚園)
市の制度	高校卒	円 210,461	経験年数に 応じて	円 210,461			(准看) 円 210,461			
	大学卒	円 241,924		円 201,807 から 252,208 まで	円 241,924	円 305,600	円 246,404	(看護) 円 241,924	円 270,230	円 270,230
国の制度	高校卒	一般職 円 200,300	経験年数に 応じて				(准看) 円 221,700			
	大学卒	総合職 円 242,000 一般職 円 232,000		円 198,200 から 250,800 まで		円 305,600	円 239,800	円 269,100		

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職		技能労務職		消防職		医師職		医療技術職		看護保健職		教育職 (高 校)		教育職 (小中学校)		教育職 (幼稚園)	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
令和8年1月1日現在	1	人 245	% 7.6	人 2	% 1.4	人 78	% 8.7	人 7	% 4.8	人 7	% 3.1	人 7	% 4.8	人 72	% 94.8	人 3,380	% 91.0	人 47	% 7.0
	2	人 513	% 15.9	人 2	% 1.4	人 75	% 8.4	人 1	% 20.0	人 28	% 19.2	人 23	% 10.3	人 72	% 94.8	人 (177)	% (100.0)	人 3,380	% 91.0
	3	人 (201) 1,235	% (100.0) 38.3	人 2	% 1.4	人 (23) 526	% (100.0) 58.9	人 2	% 40.0	人 71	% 48.6	人 107	% (100.0) 48.0	人 2	% (100.0) 2.6	人 182	% 4.9	人 (2) 143	% (100.0) 55.6
	4	人 634	% 19.7	人 4	% 2.6	人 80	% 9.0	人 2	% 40.0	人 20	% 13.7	人 43	% 19.3	人 2	% 2.6	人 151	% 4.1	人 44	% 17.1
	5	人 250	% 7.8	人 137	% 93.2	人 71	% 7.9			人 8	% 5.5	人 21	% 9.4					人 5	% 2.0
	6	人 146	% 4.5			人 42	% 4.7			人 6	% 4.1	人 9	% 4.0						
	7	人 114	% 3.5			人 11	% 1.2			人 4	% 2.7	人 10	% 4.5						
	8	人 48	% 1.5			人 9	% 1.0			人 2	% 1.4	人 2	% 0.9						
	9	人 38	% 1.2			人 2	% 0.2					人 1	% 0.5						
	計	人 (201) 3,223	% (100.0) 100.0	人 147	% 100.0	人 894	% 100.0	人 5	% 100.0	人 146	% 100.0	人 223	% (100.0) 100.0	人 76	% 100.0	人 (177) 3,713	% (100.0) 100.0	人 (2) 257	% (100.0) 100.0
令和7年10月1日現在	1	人 241	% 7.5	人 2	% 1.4	人 78	% 8.7			人 7	% 4.8	人 7	% 3.1					人 18	% 7.0
	2	人 508	% 15.8	人 2	% 1.4	人 75	% 8.4	人 1	% 20.0	人 28	% 19.3	人 23	% 10.3	人 72	% 94.8	人 3,356	% 91.0	人 47	% 18.3
	3	人 (202) 1,236	% (100.0) 38.4	人 2	% 1.4	人 (23) 526	% (100.0) 58.8	人 2	% 40.0	人 70	% (100.0) 48.3	人 107	% (100.0) 47.8	人 2	% (100.0) 2.6	人 182	% 4.9	人 (2) 143	% (100.0) 55.6
	4	人 635	% 19.8	人 4	% 2.6	人 80	% 9.0	人 2	% 40.0	人 20	% 13.8	人 44	% 19.6	人 2	% 2.6	人 151	% 4.1	人 44	% 17.1
	5	人 250	% 7.8	人 137	% 93.2	人 71	% 8.0			人 8	% 5.5	人 21	% 9.4					人 5	% 2.0
	6	人 146	% 4.5			人 42	% 4.7			人 6	% 4.1	人 9	% 4.0						
	7	人 114	% 3.5			人 11	% 1.2			人 4	% 2.8	人 10	% 4.5						
	8	人 48	% 1.5			人 9	% 1.0			人 2	% 1.4	人 2	% 0.9						
	9	人 38	% 1.2			人 2	% 0.2					人 1	% 0.4						
	計	人 (202) 3,216	% (100.0) 100.0	人 147	% 100.0	人 894	% 100.0	人 5	% 100.0	人 145	% 100.0	人 224	% (100.0) 100.0	人 76	% 100.0	人 (177) 3,689	% (100.0) 100.0	人 (2) 257	% (100.0) 100.0

注 () 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

(級別の標準的な職務内容)

区分	1・2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
職名	事務職員 技術職員	主任	区課長補佐 副主幹 副技監	本庁課長補佐 主幹 技監	区課長 専門監	本庁課長 担当課長 副参事	次副区長 参事	部長 担当部長 会計管理者 区長 参与

工 昇給

区分		合計	代表的な職種								
			一般行政職	技能労務職	消防職	医師職	医療技術職	看護保健職	教育職(高校)	教育職(小中学校)	教育職(幼稚園)
補正後	職員数 (A)	人 8,684	人 3,223	人 147	人 894	人 5	人 146	人 223	人 76	人 3,713	人 257
	昇給に係る職員数 (B)	人 6,969	人 2,725	人 116	人 832	人 2	人 114	人 190	人 57	人 2,721	人 212
	号給数別 内訳	1号給 人 208	人 80	人 7	人 6		人 4	人 5	人 2	人 104	
		2号給 人 132	人 59	人 2	人 11		人 2	人 6	人 1	人 47	人 4
		3号給 人 524	人 173	人 3	人 37		人 14	人 21	人 1	人 268	人 7
		4号給 人 4,080	人 1,626	人 85	人 559	人 2	人 71	人 107	人 31	人 1,450	人 149
		5号給 人 9	人 4		人 1					人 4	
		6号給 人 1,670	人 620	人 16	人 175		人 17	人 43	人 22	人 737	人 40
		7号給 人 96								人 96	
		8号給 人 250	人 163	人 3	人 43		人 6	人 8		人 15	人 12
	比率 (B)/(A)	% 80.3	84.5	78.9	93.1	40.0	78.1	85.2	75.0	73.3	82.5
補正前	職員数 (A)	人 8,826	人 3,351	人 153	人 895	人 6	人 147	人 215	人 79	人 3,717	人 263
	昇給に係る職員数 (B)	人 8,826	人 3,351	人 153	人 895	人 6	人 147	人 215	人 79	人 3,717	人 263
	号給数別 内訳	2号給 人									
		4号給 人 6,442	人 2,470	人 113	人 660	人 5	人 108	人 158	人 57	人 2,677	人 194
		6号給 人 2,000	人 700	人 32	人 187	人 1	人 31	人 45	人 20	人 929	人 55
		7号給 人 102							人 2	人 100	
		8号給 人 282	人 181	人 8	人 48		人 8	人 12		人 11	人 14
	比率 (B)/(A)	% 100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

才 期末・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月	12月			
補正後	月分 (1. 20) 2. 30	月分 (1. 25) 2. 35	月分 (2. 45) 4. 65	有	
補正前	(1. 20) 2. 30	(1. 25) 2. 35	(2. 45) 4. 65	有	
国の制度	(1. 20) 2. 30	(1. 25) 2. 35	(2. 45) 4. 65	有	

注 () 内は再任用職員の支給率である。

力 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備考
支給率等	月分 24. 586875	月分 33. 27075	月分 47. 709	月分 47. 709	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算)	
国の制度	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	浜 松 市		東 京 都
	医療業務に従事する職員のうち市長が定める者	その他の者	
支 給 率	% 1 6	% 3. 3 2	% 1 8. 3 2
支 給 対 象 職 員 数	人 8, 6 7 6	人 8	人
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率	% 1 6	% 3	% 2 0

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代 表 的 な 職 種								
		一 般 行 政 職	技 能 劳 務 職	消 防 職	医 師 職	医 療 技 術 職	看 護 保 健 職	教 育 職 (高 校)	教 育 職 (小 中 学 校)	教 育 職 (幼 稚 園)
給料総額に対する比率	% 0.7	% 0.2	% 2.9	% 2.3	% 31.8	% 0.1	% 0.6	% 3.2	% 0.6	%
支給対象職員の比率 (令和8年1月1日現在)	33.2	13.8	46.9	85.6	80.0	15.8	20.2	65.8	39.8	
代表的な特殊勤務手当の名称	調査収納手当・社会福祉業務手当・環境衛生手当									

ケ その他の手当

区 分	内 容	国 の 制 度 と の 異 同	国 の 制 度 の 内 容
扶養手当	他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けている親族のある職員。 ・ 子 11,500円 特定期間（15～22歳）にある子がいる場合は、1人につき5,000円を加算。 ・ 配偶者 3,000円 行政職給料表8級以上及びこれに相当する職務の職員に対しては、支給しない。 ・ 父母等 6,500円 行政職給料表8級及びこれに相当する職務の職員にあっては、3,500円。 行政職給料表9級及びこれに相当する職務の職員に対しては、支給しない。	同	他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けている親族のある職員。 ・ 子 11,500円 特定期間（15～22歳）にある子がいる場合は、1人につき5,000円を加算。 ・ 配偶者 3,000円 行政職給料表8級以上及びこれに相当する職務の職員に対しては、支給しない。 ・ 父母等 6,500円 行政職給料表8級及びこれに相当する職務の職員にあっては、3,500円。 行政職給料表9級及びこれに相当する職務の職員に対しては、支給しない。
住居手当	自ら居住するため住宅又は貸間を借り受け、月額12,000円を超える家賃又は使用料を支払っている職員。 家賃又は使用料の額に応じて算出した額。但し、25,700円限度。	異	自ら居住するため住宅又は貸間を借り受け、月額16,000円を超える家賃又は使用料を支払っている職員。 家賃又は使用料の額に応じて算出した額。但し、28,000円限度。
通勤手当	① 交通機関等を利用して通勤する職員 支給単位期間につき、運賃等相当額。 但し、一か月当たりの運賃等相当額が55,000円を超えるときは、支給単位期間につき、55,000円に支給単位期間の月数を乗じて得た額が限度。 ② 自動車等交通用具を使用して通勤する職員 使用距離に応じて支給。38,700円限度。 ③ 交通機関等と交通用具を併用して通勤する職員 ①と②の合計額。但し、55,000円限度。 環境への負荷の低減を図るため、1,000円の加算又は減額の措置あり。	異	① 交通機関等を利用して通勤する職員 支給単位期間につき、運賃等相当額。 但し、一か月当たりの運賃等相当額が150,000円を超えるときは、支給単位期間につき、150,000円に支給単位期間の月数を乗じて得た額が限度。 ② 自動車等交通用具を使用して通勤する職員 使用距離に応じて支給。38,700円限度。 ③ 交通機関等と交通用具を併用して通勤する職員 ①と②の合計額。但し、150,000円限度。

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

1 追 加

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
市議会メール用クラウドサービス利用料	千円 285		千円
いきいきプラザ中央外 1 施設清掃及び衛生管理業務委託費	10, 430		
多言語通訳支援業務委託費	9, 466		
市民協働センター外 6 7 施設自動体外式除細動器リース料 (令和7年度設定分)	18, 385		
共通基盤システムサービス利用料	180, 583		
汎用データベース作成ツール利用料	11, 168		
モバイルデバイス管理利用料	2, 528		
グーグルワークスペース利用料	17, 531		
地域情報センター外 4 施設清掃業務委託費	12, 684		
地域情報センター空調設備保守点検業務委託費	7, 370		
地域情報センター非常用発電設備保守点検業務委託費	5, 677		
地域情報センター中央監視装置システム保守点検業務委託費	1, 100		
地域情報センター施設運転管理業務委託費	20, 453		

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和7年度から 令和9年度まで	285				285
令和7年度から 令和8年度まで	10,430				10,430
令和7年度から 令和8年度まで	9,466	134			9,332
令和7年度から 令和13年度まで	18,385				18,385
令和7年度から 令和8年度まで	180,583				180,583
令和7年度から 令和8年度まで	11,168				11,168
令和7年度から 令和8年度まで	2,528				2,528
令和7年度から 令和8年度まで	17,531				17,531
令和7年度から 令和8年度まで	12,684			966	11,718
令和7年度から 令和8年度まで	7,370				7,370
令和7年度から 令和8年度まで	5,677				5,677
令和7年度から 令和8年度まで	1,100				1,100
令和7年度から 令和8年度まで	20,453				20,453

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
地域情報センターホール利用支援業務委託費	千円 6,179		千円
行政連絡文書配達業務委託費 (浜名区)	12,207		
中央図書館総合清掃業務委託費	11,461		
図書等運搬業務委託費	30,583		
博物館等警備業務委託費	5,480		
電位治療器リース料	1,268		
生活困窮世帯習い事等支援業務委託費	76,398		
児童福祉システム運用保守業務委託費	105,393		
児童福祉システムソフトウェア等リース料	12,157		
(仮称)引佐こども園整備事業実施設計業務委託費	9,209		
予防接種台帳作成業務委託費	17,585		
帯状疱疹ワクチン予防接種券印刷業務委託費	2,708		
迷い犬猫等の保護・運搬業務委託費	12,449		
大気測定機器保守点検業務委託費	31,295		

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一般 財 源
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和7年度から 令和8年度まで	6,179				6,179
令和7年度から 令和8年度まで	12,207				12,207
令和7年度から 令和8年度まで	11,461				11,461
令和7年度から 令和8年度まで	30,583				30,583
令和7年度から 令和12年度まで	5,480				5,480
令和7年度から 令和8年度まで	1,268				1,268
令和7年度から 令和8年度まで	76,398			40,199	36,199
令和7年度から 令和9年度まで	105,393				105,393
令和7年度から 令和9年度まで	12,157				12,157
令和7年度から 令和8年度まで	9,209		8,000		1,209
令和7年度から 令和8年度まで	17,585				17,585
令和7年度から 令和8年度まで	2,708				2,708
令和7年度から 令和8年度まで	12,449				12,449
令和7年度から 令和8年度まで	31,295				31,295

事項	限度額	前年度末までの支出（見込）額	
		期間	金額
家康公ゆかりの地誘客イベント開催業務委託費	千円 54,933		千円
JR浜松駅前広場等清掃業務委託費	26,622		
アクト通り・アクアモール維持管理業務委託費	22,951		
JR舞阪駅外2駅南北自由通路維持管理業務委託費	30,362		
地下道ポンプ施設維持管理業務委託費	12,500		
道路情報システム設備保守点検業務委託費	21,880		
地下道清掃業務委託費	12,183		
鉄道駅地下道・自由通路及びJR浜松駅周辺自転車等駐車場清掃業務委託費	10,393		
自転車等放置防止指導業務委託費	34,139		
自転車等保管所管理業務委託費	17,090		
公園巡視機動業務委託費	106,599		
公園枯草等運搬処理業務委託費	17,690		
公園緑地帯維持管理業務委託費	434,164		
動物飼料購入経費	20,262		

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一般 財 源
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和7年度から 令和8年度まで	54,933				54,933
令和7年度から 令和8年度まで	26,622				26,622
令和7年度から 令和8年度まで	22,951				22,951
令和7年度から 令和8年度まで	30,362				30,362
令和7年度から 令和8年度まで	12,500				12,500
令和7年度から 令和8年度まで	21,880				21,880
令和7年度から 令和8年度まで	12,183				12,183
令和7年度から 令和8年度まで	10,393				10,393
令和7年度から 令和8年度まで	34,139				34,139
令和7年度から 令和8年度まで	17,090				17,090
令和7年度から 令和8年度まで	106,599				106,599
令和7年度から 令和8年度まで	17,690				17,690
令和7年度から 令和8年度まで	434,164				434,164
令和7年度から 令和8年度まで	20,262				20,262

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
動物園汚水処理施設維持管理業務委託費	千円 30,723		千円
動物園飼料供給等業務委託費	12,512		
園内カート運行業務委託費	5,915		
消防局・中消防署合同庁舎設備運転業務委託費	20,706		
教育関係施設可燃ごみ収集運搬業務委託費	33,797		
内野小学校放課後児童会施設リース料 (令和7年度設定分)	6,364		
浜名小学校放課後児童会施設リース料	40,130		
校外まなびの教室運営業務委託費	81,490		
幼稚園及び小中学校産業廃棄物収集運搬・再生処分業務委託費	13,922		

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一般 財 源
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和7年度から 令和8年度まで	30,723				30,723
令和7年度から 令和8年度まで	12,512				12,512
令和7年度から 令和8年度まで	5,915				5,915
令和7年度から 令和8年度まで	20,706				20,706
令和7年度から 令和8年度まで	33,797	572			33,225
令和7年度から 令和9年度まで	6,364				6,364
令和7年度から 令和13年度まで	40,130				40,130
令和7年度から 令和8年度まで	81,490				81,490
令和7年度から 令和8年度まで	13,922				13,922

2 変更

事 項		限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		
			期 間	金 額	
変更前	浜松市西南部土地改良区が県営土地改良事業等に対して負担する地元負担金の助成 (令和7年度設定分)	千円		千円	
		6,862			
変更後		6,967			
変更前	灰の木原土地改良区が県営土地改良事業に対して負担する地元負担金の助成 (令和7年度設定分)	25,368			
		25,786			
変更前	浜北土地改良区が県営土地改良事業等に対して負担する地元負担金の助成 (令和7年度設定分)	100,389			
		118,805			

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
令和7年度から 令和12年度まで	千円 6,862	千円	千円	千円	千円 6,862
	6,967				6,967
令和7年度から 令和12年度まで	25,368				25,368
	25,786				25,786
令和7年度から 令和12年度まで	100,389				100,389
	118,805				118,805

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高	前年度から の繰越事業 起債見込額	当該年度中		
				当該年度中起債見込額		
				補正前の額	補正額	補正後の額
1 普通債	千円 119,533,271	千円 126,232,194	千円 7,179,200	千円 37,986,100	千円 △ 381,300	千円 37,604,800
(1) 総務	582,506	1,232,340		525,000	14,600	539,600
(2) 民生	3,775,513	3,929,766		647,700		647,700
(3) 衛生	4,334,828	4,227,939	87,400	3,329,300	334,400	3,663,700
(4) 清掃	15,748,110	15,184,235		53,300	3,700	57,000
(5) 労働	1,350	7,100		470,400	△ 4,600	465,800
(6) 農林水産	375,836	548,849	27,400	250,600	77,000	327,600
(7) 商工	3,880,403	3,253,211		701,150	37,600	738,750
(8) 土木	52,697,844	60,059,315	5,319,600	15,889,700	△ 179,000	15,710,700
(9) 都市計画	7,347,642	6,296,452	416,700	1,228,800	△ 384,100	844,700
(10) 公営住宅	875,409	809,552		239,300	△ 80,800	158,500
(11) 消防	8,285,138	8,076,879	266,500	2,264,900	△ 65,900	2,199,000
(12) 教育	21,628,692	22,606,556	1,061,600	12,385,950	△ 134,200	12,251,750
2 災害復旧債	7,034,868	9,043,536	359,600	2,693,000		2,693,000
(1) 農林水産業施設	1,057,393	1,234,771	52,300	491,700		491,700
(2) 公共土木施設	5,750,475	7,581,765	257,300	1,983,000		1,983,000
(3) 文教施設	75,200	75,200		13,300		13,300
(4) その他公共施設等	151,800	151,800	50,000	205,000		205,000
3 その他	159,350,537	151,033,067	104,600	2,641,700	△ 43,900	2,597,800
(1) 減税補てん債	603,996	296,431				
(2) 臨時財政対策債	154,709,602	146,627,961		2,327,300		2,327,300
(3) 辺地対策事業債	150,392	131,605				
(4) 過疎対策事業債	3,886,547	3,977,070	104,600	314,400	△ 43,900	270,500
合計	285,918,676	286,308,797	7,643,400	43,320,800	△ 425,200	42,895,600
(うち借換債にかかるもの)	(22,750,000)	(24,000,000)		(5,000,000)		(5,000,000)
減債基金残高	41,500,000	48,150,000				
※1 実質的な現在高	244,418,676	238,158,797	7,643,400	43,320,800	△ 425,200	42,895,600

※1 実質的な現在高とは、満期時に一括して償還する市場公募債の償還準備のために行う減債基金への積立額を償還したものとみなしたもの。

※2 新たに減債基金へ128.3億円を積み立て、50億円の取崩償還を行うことにより78.3億円の増。

増 減 見 込 み			当該年度末現在高見込額			当該年度末 実質的な 現在高見込額 (補正後の額)
当該年度中元金償還見込額			補正前の額	補正額	補正後の額	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
16,083,547	△ 534,460	15,549,087	155,313,947	153,160	155,467,107	135,312,586
121,174	△ 16,239	104,935	1,636,166	30,839	1,667,005	1,389,269
188,591	△ 11,541	177,050	4,388,875	11,541	4,400,416	3,369,224
205,781	14,084	219,865	7,438,858	320,316	7,759,174	7,752,102
851,330	△ 8,430	842,900	14,386,205	12,130	14,398,335	10,308,866
278	2,437	2,715	477,222	△ 7,037	470,185	470,185
39,749	△ 8,025	31,724	787,100	85,025	872,125	779,927
1,240,298	33,108	1,273,406	2,714,063	4,492	2,718,555	2,445,161
6,667,227	△ 454,116	6,213,111	74,601,388	275,116	74,876,504	65,408,439
1,267,845	△ 29,674	1,238,171	6,674,107	△ 354,426	6,319,681	5,636,627
155,601	△ 11,609	143,992	893,251	△ 69,191	824,060	710,416
2,205,383	20,827	2,226,210	8,402,896	△ 86,727	8,316,169	7,339,507
3,140,290	△ 65,282	3,075,008	32,913,816	△ 68,918	32,844,898	29,702,863
509,361	△ 126,248	383,113	11,586,775	126,248	11,713,023	11,713,023
73,860	△ 16,574	57,286	1,704,911	16,574	1,721,485	1,721,485
423,442	△ 99,713	323,729	9,398,623	99,713	9,498,336	9,498,336
1,291	△ 388	903	87,209	388	87,597	87,597
10,768	△ 9,573	1,195	396,032	9,573	405,605	405,605
14,179,079	△ 55,574	14,123,505	139,600,288	11,674	139,611,962	103,786,483
204,424		204,424	92,007		92,007	92,007
13,477,543	△ 48,651	13,428,892	135,477,718	48,651	135,526,369	99,700,890
21,364		21,364	110,241		110,241	110,241
475,748	△ 6,923	468,825	3,920,322	△ 36,977	3,883,345	3,883,345
30,771,987	△ 716,282	30,055,705	306,501,010	291,082	306,792,092	250,812,092
(4,250,000)	(250,000)	(4,500,000)	(24,750,000)	(△250,000)	(24,500,000)	(24,500,000)
※2 7,830,000		7,830,000	55,980,000		55,980,000	
38,601,987	△ 716,282	37,885,705	250,521,010	291,082	250,812,092	250,812,092

国民健康保険事業特別会計

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
1 国民健康保険料	千円 14,156,948	千円 -	千円 14,156,948
2 国民健康保険税	3	-	3
3 使用料及び手数料	175	-	175
4 国庫支出金	625,394	132,776	758,170
5 県支出金	51,275,983	△6,285	51,269,698
6 財産収入	438	9,867	10,305
7 繰入金	4,578,310	△159,358	4,418,952
8 繰越金	1,400,000	-	1,400,000
9 諸収入	225,749	-	225,749
歳入合計	72,263,000	△23,000	72,240,000

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	
				特定財源				
				国県支出金	地方債	その他		
1 総務費	千円 1,178,693	千円 △70,666	千円 1,108,027	千円 132,692		千円 △203,358	千円	
2 保険給付費	50,414,664	64,994	50,479,658	80,000		△10,000	△5,006	
3 国民健康保険事業費納付金	19,700,000	-	19,700,000	△64,768		54,000	10,768	
4 保健事業費	525,124	△27,195	497,929	△21,433			△5,762	
5 積立金	438	9,867	10,305			9,867		
6 公債費	23,981	-	23,981					
7 諸支出金	370,100	-	370,100					
8 予備費	50,000	-	50,000					
歳出合計	72,263,000	△23,000	72,240,000	126,491		△149,491		

2 歳 入

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
4 国庫支出金	千円 625, 394	千円 132, 776	千円 758, 170
1 国庫補助金	625, 394	132, 776	758, 170
1 デジタル基盤改革支援補助金	468, 394	132, 692	601, 086
3 国民健康保険災害臨時特例補助金	-	84	84
5 県支出金	51, 275, 983	△ 6, 285	51, 269, 698
1 県補助金	51, 275, 983	△ 6, 285	51, 269, 698
1 保険給付費等交付金	51, 275, 982	△ 6, 285	51, 269, 697
6 財産収入	438	9, 867	10, 305
1 財産運用収入	438	9, 867	10, 305
1 利子及び配当金	438	9, 867	10, 305
7 繰入金	4, 578, 310	△ 159, 358	4, 418, 952
1 他会計繰入金	4, 578, 310	△ 159, 358	4, 418, 952
1 一般会計繰入金	4, 578, 310	△ 159, 358	4, 418, 952
計	72, 263, 000	△ 23, 000	72, 240, 000

(歳 入) 国民健康保険事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
デジタル基盤 改革支援補助 金	132,692	一般管理デジタル運営経費に対するもの 79,512千円 納付奨励デジタル運営経費に対するもの 53,180千円
国民健康保険 災害臨時特例 補助金	84	震災被災者減免措置に対するもの
普通交付金	80,000	保険給付費に対するもの
特別交付金	△ 86,285	県繰入金分 △27,852千円 保険者努力支援分等 △58,433千円
国民健康保険 事業基金利子	9,867	国民健康保険事業基金元金に対する運用収入
保険基盤安定 繰入金	30,789	一般会計からの繰入金
未就学児均等 割保険料繰入 金	△ 420	一般会計からの繰入金
産前産後保険 料繰入金	651	一般会計からの繰入金
出産育児一時 金等繰入金	△ 10,000	一般会計からの繰入金
財政安定化支 援事業繰入金	19,986	一般会計からの繰入金
事務費繰入金	△ 203,358	一般会計からの繰入金
その他一般会 計繰入金	2,994	一般会計からの繰入金

3 歳 出

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 総務費	1,178,693	△70,666	1,108,027	132,692		△203,358	
1 総務管理費	870,306	△43,889	826,417	79,512		△123,401	
1 一般管理費	870,306	△43,889	826,417	79,512		△123,401	
2 保険料徴収費	308,387	△26,777	281,610	53,180		△79,957	
1 納付奨励費	308,387	△26,777	281,610	53,180		△79,957	
2 保険給付費	50,414,664	64,994	50,479,658	80,000		△10,000	△5,006
2 高額療養費	6,708,100	80,000	6,788,100	80,000			
1 一般被保険者高額療養費	6,700,000	80,000	6,780,000	80,000			
4 出産育児諸費	150,063	△15,006	135,057			△10,000	△5,006
1 出産育児一時金	150,000	△15,000	135,000			△10,000	△5,000
2 支払手数料	63	△6	57				△6
3 国民健康保険事業費納付金	19,700,000	-	19,700,000	△64,768		54,000	10,768
1 医療給付費納付金	13,300,000	-	13,300,000	△64,768		36,050	28,718
1 一般被保険者医療給付費納付金	13,300,000	-	13,300,000	△64,768		36,050	28,718
2 後期高齢者支援金等納付金	4,800,000	-	4,800,000			3,543	△3,543
1 一般被保険者後期高齢者支援金等納付金	4,800,000	-	4,800,000			3,543	△3,543
3 介護給付費納付金	1,600,000	-	1,600,000			14,407	△14,407
1 介護給付費納付金	1,600,000	-	1,600,000			14,407	△14,407
4 保健事業費	525,124	△27,195	497,929	△21,433			△5,762
1 特定健康診査等事業費	525,124	△27,195	497,929	△21,433			△5,762
1 特定健康診査等事業費	525,124	△27,195	497,929	△21,433			△5,762
5 積立金	438	9,867	10,305			9,867	
1 積立金	438	9,867	10,305			9,867	
1 国民健康保険事業基金費	438	9,867	10,305			9,867	
計	72,263,000	△23,000	72,240,000	126,491		△149,491	

(歳 出) 国民健康保険事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
12 委託料	△43,889	1 一般管理デジタル運営経費 △43,889千円
12 委託料	△26,777	1 納付奨励デジタル運営経費 △26,777千円
18 負担金補助及び交付金	80,000	1 一般被保険者に係る高額療養費 80,000千円
18 負担金補助及び交付金	△15,000	1 出産育児一時金 △15,000千円
12 委託料	△6	1 出産育児一時金支払手数料 △6千円
		財源補正をするものである。
12 委託料	△27,195	1 特定健康診査と保健指導のための経費 △27,195千円
24 積立金	9,867	1 国民健康保険事業基金に対する積立金 9,867千円

介護保険事業特別会計

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
1 保険料	千円 16,673,397	千円 4,228	千円 16,677,625
2 使用料及び手数料	17,896	-	17,896
3 国庫支出金	16,904,329	△241,585	16,662,744
4 支払基金交付金	19,972,797	△330,791	19,642,006
5 県支出金	10,698,396	△152,863	10,545,533
6 財産収入	102	66,106	66,208
7 繰入金	11,025,432	△519,037	10,506,395
8 繰越金	571,469	-	571,469
9 諸収入	57,182	10,942	68,124
歳入合計	75,921,000	△1,163,000	74,758,000

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	千円 889,505	千円 △28,917	千円 860,588	千円 67,365	千円 △96,282	千円 △96,282	千円 △96,282
2 保険給付費	72,032,966	△1,173,017	70,859,949	△434,039		△738,731	△247
3 地域支援事業費	2,124,073	△24,922	2,099,151	△27,774		△2,678	5,530
4 保健福祉事業費	8,540	-	8,540				
5 積立金	102	66,106	66,208			66,106	
6 公債費	5,627	-	5,627				
7 諸支出金	580,000	-	580,000				
8 繰出金	270,187	△2,250	267,937			△1,195	△1,055
9 予備費	10,000	-	10,000				
歳出合計	75,921,000	△1,163,000	74,758,000	△394,448		△772,780	4,228

2 歳 入

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 保険料	千円 16,673,397	千円 4,228	千円 16,677,625
1 介護保険料	16,673,397	4,228	16,677,625
1 第1号被保険者保険料	16,673,397	4,228	16,677,625
3 国庫支出金	16,904,329	△ 241,585	16,662,744
1 国庫負担金	13,061,991	△ 236,519	12,825,472
1 介護給付費負担金	13,061,991	△ 236,519	12,825,472
2 国庫補助金	3,842,338	△ 5,066	3,837,272
1 調整交付金	2,994,290	△ 49,253	2,945,037
2 総合事業交付金	446,373	△ 8,885	437,488
3 介護保険者保険努力支援交付金	120,593	△ 8,298	112,295
5 保険者機能強化推進交付金	59,958	△ 5,995	53,963
7 デジタル基盤改革支援補助金	183,679	67,365	251,044
4 支払基金交付金	19,972,797	△ 330,791	19,642,006
1 支払基金交付金	19,972,797	△ 330,791	19,642,006
1 介護給付費交付金	19,434,096	△ 319,669	19,114,427
2 地域支援事業支援交付金	538,701	△ 11,122	527,579
5 県支出金	10,698,396	△ 152,863	10,545,533
1 県負担金	10,449,064	△ 148,267	10,300,797
1 介護給付費負担金	10,449,064	△ 148,267	10,300,797
2 県補助金	249,332	△ 4,596	244,736
1 総合事業交付金	230,945	△ 4,596	226,349
6 財産収入	102	66,106	66,208
1 財産運用収入	102	66,106	66,208
1 基金運用収入	102	66,106	66,208

(歳 入) 介護保険事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
現年度分特別 徴収保険料	△ 122,095	収入見込額に対するもの
現年度分普通 徴収保険料	126,323	収入見込額に対するもの
現年度分	△ 236,519	保険給付費に対するもの
現年度分	△ 49,253	保険給付費に対するもの
現年度分	△ 8,885	補助基本額 △ 36, 775千円の 24. 16 / 100
介護保険者保 険努力支援交 付金	△ 8,298	通所型サービス事業費に対するもの
保険者機能強 化推進交付金	△ 5,995	通所型サービス事業費に対するもの
デジタル基盤 改革支援補助 金	67,365	介護保険デジタル運営経費に対するもの
現年度分	△ 319,669	保険給付費に対するもの
現年度分	△ 11,122	補助基本額 △ 41, 192千円の 27 / 100
現年度分	△ 148,267	保険給付費に対するもの
現年度分	△ 4,596	補助基本額 △ 36, 768千円の 12. 5 / 100
介護給付費準 備基金運用収 入	66,106	介護給付費準備基金元金に対する運用収入

款項目	補正前の額	補正額	計
7 繰入金	千円 11,025,432	千円 △ 519,037	千円 10,506,395
1 一般会計繰入金	10,713,653	△ 237,028	10,476,625
1 介護給付費繰入金	8,997,267	△ 147,995	8,849,272
2 総合事業繰入金	392,944	7,249	400,193
5 その他一般会計繰入金	718,839	△ 96,282	622,557
2 基金繰入金	311,779	△ 282,009	29,770
1 介護給付費準備基金繰入金	311,779	△ 282,009	29,770
9 諸収入	57,182	10,942	68,124
2 雜入	2,544	10,942	13,486
1 雜入	2,544	10,942	13,486
計	75,921,000	△ 1,163,000	74,758,000

(歳 入) 介護保険事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
現年度分	△ 147,995	負担基本額 △ 1, 183, 960 千円の 12.5 / 100
現年度分	7,249	負担基本額 57,992 千円の 12.5 / 100
事務費等繰入金	△ 96,282	一般会計からの事務費等繰入金
介護給付費準備基金繰入金	△ 282,009	介護給付費準備基金からの繰入金
第三者納付金	10,942	被保険者に係る第三者納付金

3 歳 出

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	千円 889,505	千円 △28,917	千円 860,588	千円 67,365	千円	千円 △96,282	千円
1 総務管理費	889,505	△28,917	860,588	67,365		△96,282	
1 一般管理費	443,021	—	443,021	67,365		△67,365	
3 介護認定審査会 費	390,457	△28,917	361,540			△28,917	
2 保険給付費	72,032,966	△1,173,017	70,859,949	△434,039		△738,731	△247
1 保険給付費等諸費	72,032,966	△1,173,017	70,859,949	△434,039		△738,731	△247
1 介護サービス給 付費	66,582,382	△1,004,158	65,578,224	△359,981		△658,934	14,757
2 介護予防サービ ス給付費	1,879,234	323,387	2,202,621	109,607		118,098	95,682
3 その他諸費	3,571,350	△492,246	3,079,104	△183,665		△197,895	△110,686
3 地域支援事業費	2,124,073	△24,922	2,099,151	△27,774		△2,678	5,530
1 介護予防・日常生活 支援総合事業費	2,027,453	△24,922	2,002,531	△27,774		△2,678	5,530
1 介護予防・生活 支援サービス事 業費	2,025,651	△24,922	2,000,729	△27,774		△2,678	5,530
5 積立金	102	66,106	66,208			66,106	
1 積立金	102	66,106	66,208			66,106	
1 介護給付費準備 基金費	102	66,106	66,208			66,106	
8 繰出金	270,187	△2,250	267,937			△1,195	△1,055
1 一般会計繰出金	270,187	△2,250	267,937			△1,195	△1,055
1 一般会計繰出金	270,187	△2,250	267,937			△1,195	△1,055
計	75,921,000	△1,163,000	74,758,000	△394,448		△772,780	4,228

(歳 出) 介護保険事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
		財源補正をするものである。
1 報酬	△13,169	1 人件費 △13,169千円
11 役務費	△1,605	(1) 附属機関の委員等 △13,169千円
12 委託料	△14,143	ア 介護認定審査会委員報酬 △13,169千円
		2 介護認定のための訪問調査等に要する経費 △15,748千円
18 負担金補助及び交付金	△1,004,158	1 居宅介護サービス給付費 △851,396千円 2 地域密着型介護サービス給付費 △123,020千円 3 居宅介護住宅改修費 △29,742千円
18 負担金補助及び交付金	323,387	1 介護予防サービス給付費 269,372千円 2 地域密着型介護予防サービス給付費 10,606千円 3 介護予防サービス計画給付費 43,409千円
12 委託料	△1,328	1 介護給付費明細書の審査支払経費 △1,328千円
18 負担金補助及び交付金	△490,918	2 高額介護サービス等費 △235,879千円 3 特定入所者介護サービス等費 △255,039千円
18 負担金補助及び交付金	△24,922	1 訪問型サービス事業 △24,922千円 (1) 総合事業訪問介護 △24,922千円
24 積立金	66,106	1 介護給付費準備基金に対する積立金 66,106千円
27 繰出金	△2,250	1 一般会計への繰出金 △2,250千円

給与費明細書

1. 特別職

区分		職員数	給与費						共済費	合計	備考
			報酬	給料	期末手当	地域手当	その他の手当	計			
補正後	長等	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	議員							0		0	
	その他	269	100,820					100,820		100,820	
	計	269	100,820					100,820		100,820	
補正前	長等							0		0	
	議員							0		0	
	その他	269	113,989					113,989		113,989	
	計	269	113,989					113,989		113,989	
比較	長等							0		0	
	議員							0		0	
	その他	0	△13,169					△13,169		△13,169	
	計	0	△13,169	0	0	0	0	△13,169	0	△13,169	

後期高齢者医療事業特別会計

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
1 後期高齢者医療保険料	千円 11,571,883	千円 253,903	千円 11,825,786
2 使用料及び手数料	1	-	1
3 国庫支出金	269,065	63,435	332,500
4 繰入金	2,633,548	△115,828	2,517,720
5 繰越金	40,000	32,229	72,229
6 諸収入	30,503	48,261	78,764
歳入合計	14,545,000	282,000	14,827,000

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	千円 534,817	千円 △22,596	千円 512,221	千円 63,435	千円 △86,031	千円 △29,797	千円 286,132
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	13,969,683	256,335	14,226,018				
3 諸支出金	30,500	-	30,500				
4 予備費	10,000	-	10,000				
5 繰出金	-	48,261	48,261				48,261
歳出合計	14,545,000	282,000	14,827,000	63,435		△115,828	334,393

2 歳 入

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 後期高齢者医療保険料	千円 11,571,883	千円 253,903	千円 11,825,786
1 後期高齢者医療保険料	11,571,883	253,903	11,825,786
1 特別徴収保険料	6,913,130	152,342	7,065,472
2 普通徴収保険料	4,658,753	101,561	4,760,314
3 国庫支出金	269,065	63,435	332,500
1 国庫補助金	269,065	63,435	332,500
1 デジタル基盤改革支援補助金	237,065	63,435	300,500
4 繰入金	2,633,548	△ 115,828	2,517,720
1 一般会計繰入金	2,633,548	△ 115,828	2,517,720
1 事務費等繰入金	551,523	△ 86,031	465,492
2 保険基盤安定繰入金	2,082,025	△ 29,797	2,052,228
5 繰越金	40,000	32,229	72,229
1 繰越金	40,000	32,229	72,229
1 繰越金	40,000	32,229	72,229
6 諸収入	30,503	48,261	78,764
3 雜入	1	48,261	48,262
1 雜入	1	48,261	48,262
計	14,545,000	282,000	14,827,000

(歳 入) 後期高齢者医療事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
現年度分	152,342	被保険者 132, 120 人のうち年金天引きによる特別徴収分
現年度分	101,561	被保険者 132, 120 人のうち口座振替・納付書等による徴収分
デジタル基盤 改革支援補助 金	63,435	後期高齢者医療事業デジタル運営経費に対するもの
事務費等繰入 金	△ 86,031	一般会計からの事務費等繰入金
保険基盤安定 繰入金	△ 29,797	一般会計からの繰入金
前年度繰越金	32,229	
その他収入	48,261	

3 歳 出

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 績 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	千円 534,817	千円 △22,596	千円 512,221	千円 63,435	千円	千円 △86,031	千円
1 総務管理費	534,817	△22,596	512,221	63,435		△86,031	
1 一般管理費	534,817	△22,596	512,221	63,435		△86,031	
2 後期高齢者医療広域連合納付金	13,969,683	256,335	14,226,018			△29,797	286,132
1 後期高齢者医療広域連合納付金	13,969,683	256,335	14,226,018			△29,797	286,132
1 後期高齢者医療広域連合納付金	13,969,683	256,335	14,226,018			△29,797	286,132
5 繰出金	-	48,261	48,261				48,261
1 繰出金	-	48,261	48,261				48,261
1 一般会計繰出金	-	48,261	48,261				48,261
計	14,545,000	282,000	14,827,000	63,435		△115,828	334,393

(歳 出) 後期高齢者医療事業特別会計

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		
12 委託料	△22, 596	1 後期高齢者医療事業デジタル運営経費 2 後期高齢者医療事業運営経費	△22, 565千円 △31千円
18 負担金補助及び交付金	256, 335	1 保険料等負担金	256, 335千円
27 繰出金	48, 261	1 一般会計への繰出金	48, 261千円

と畜場・市場事業特別会計

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
1 使用料及び手数料	千円 141,089	千円 △16,000	千円 125,089
2 財産収入	317	-	317
3 繰入金	254,550	△3,000	251,550
4 繰越金	1	-	1
5 諸収入	6,117	-	6,117
歳入合計	402,074	△19,000	383,074

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	
				特定財源				
				国県支出金	地方債	その他		
1 総務費	千円 384,661	千円 △19,000	千円 365,661	千円	千円	千円 △3,000	千円 △16,000	
2 公債費	17,282	-	17,282					
3 予備費	131	-	131					
歳出合計	402,074	△19,000	383,074			△3,000	△16,000	

2 歳 入

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 使用料及び手数料	千円 141,089	千円 △ 16,000	千円 125,089
1 使用料	141,086	△ 16,000	125,086
1 と畜場使用料	109,136	△ 16,000	93,136
3 繰入金	254,550	△ 3,000	251,550
1 一般会計繰入金	254,550	△ 3,000	251,550
1 一般会計繰入金	254,550	△ 3,000	251,550
計	402,074	△ 19,000	383,074

(歳 入) と畜場・市場事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
と畜場使用料	△ 15,000	本年度と畜見込頭数に対すると畜場使用料
冷蔵庫使用料	△ 1,000	本年度と畜見込頭数に対すると畜場冷蔵庫使用料
一般会計繰入 金	△ 3,000	一般会計からの繰入金

3 歳 出

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 績 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	千円 384,661	千円 △19,000	千円 365,661	千円	千円	千円 △3,000	千円 △16,000
1 総務管理費	384,661	△19,000	365,661			△3,000	△16,000
1 と畜場管理費	308,289	△13,937	294,352			2,063	△16,000
2 市場管理費	76,372	△5,063	71,309			△5,063	
計	402,074	△19,000	383,074			△3,000	△16,000

(歳 出) と畜場・市場事業特別会計

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		
1 報酬	2,180	1 人件費	△7,062千円
2 給料	△3,526	(1) 会計年度任用職員	3,002千円
3 職員手当等	△4,363	(2) 職員	△6,244千円
4 共済費	△1,353	(3) 再任用短時間勤務職員	△3,820千円
12 委託料	△3,193	2 食肉地方卸売市場廃止事業	△6,875千円
22 償還金利子及び割引料	△3,682		
1 報酬	△910	1 人件費	△5,063千円
2 給料	△2,542	(1) 会計年度任用職員	△1,294千円
3 職員手当等	△1,030	(2) 再任用短時間勤務職員	△3,769千円
4 共済費	△581		

給与費明細書

1. 一般職

(1) 総括

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	人 (3) 4	千円 5,564	千円 19,468	千円 13,488	千円 38,520	千円 7,341	千円 45,861	
補正前	(4) 4	4,294	25,536	18,763	48,593	9,275	57,868	
比較	(△ 1) 0	1,270	△6,068	△5,275	△10,073	△1,934	△12,007	
職員手当の内訳	区分	初任給 調整手当	扶養手当	地域手当	通勤手当	住居手当	単身赴任手当	特殊勤務手当
	補正後	千円	千円 970	千円 707	千円 452	千円 300	千円	千円 173
	補正前		1,466	996	644	300		550
	比較		△496	△289	△192	0		△377
	区分	べき地手当	時間外勤務 手当	管理職手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	期末手当	勤勉手当
	補正後	千円	千円 97	千円 1,552	千円	千円	千円 5,398	千円 3,839
	補正前		248	2,352			6,960	5,247
	比較		△151	△800			△1,562	△1,408
	区分	義務教育等 教員特別手当	災害派遣手当	退職手当				
	補正後	千円	千円	千円				
	補正前							
	比較							

注 () 内は再任用短時間勤務職員数及び短時間勤務の会計年度任用職員数の合計を外書きしたものである。

ア 会計年度任用職員以外の職員

と畜場・市場事業特別会計

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬 千円	給料 千円	職員手当 千円	計 千円			
補正後	(0) 4		19,468	11,859	31,327	6,295	37,622	
補正前	(2) 4		25,536	17,485	43,021	8,316	51,337	
比較	(△2) 0		△6,068	△5,626	△11,694	△2,021	△13,715	
職員手当の内訳	区分	初任給 調整手当 千円	扶養手当 千円	地域手当 千円	通勤手当 千円	住居手当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円
	補正後		970	707	452	300		173
	補正前		1,466	996	644	300		550
	比較		△496	△289	△192	0		△377
	区分	べき地手当 千円	時間外勤務 手当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円	期末手当 千円	勤勉手当 千円
	補正後		97	1,552			4,256	3,352
	補正前		248	2,352			6,064	4,865
	比較		△151	△800			△1,808	△1,513
	区分	義務教育等 教員特別手当 千円	災害派遣手当 千円	退職手当 千円				
	補正後							
	補正前							
	比較							

注 () 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

イ 会計年度任用職員

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬 千円	給料 千円	職員手当 千円	計 千円			
補正後	(3) 0	5,564		1,629	7,193	1,046	8,239	
補正前	(2) 0	4,294		1,278	5,572	959	6,531	
比較	(1) 0	1,270		351	1,621	87	1,708	
職員手当の内訳	区分	初任給 調整手当 千円	扶養手当 千円	地域手当 千円	通勤手当 千円	住居手当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円
	補正後							
	補正前							
	比較							
	区分	べき地手当 千円	時間外勤務 手当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円	期末手当 千円	勤勉手当 千円
	補正後						1,142	487
	補正前						896	382
	比較						246	105
	区分	義務教育等 教員特別手当 千円	災害派遣手当 千円	退職手当 千円				
	補正後							
	補正前							
	比較							

注 () 内は、短時間勤務の会計年度任用職員数を外書きしたものである。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

と畜場・市場事業特別会計

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	千円 △6,068	1 給与改定に伴う増減分	千円	
		2 昇給に伴う増加分		
		3 その他の増減分	△6,068 職員の変動等に伴う増減分 △6,068	職員数の異動状況 (0) 補正後職員数 4 (2) 補正前職員数 4 (△ 2) 増減 0 () 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。
職員手当	△5,275	1 制度改正に伴う増減分		
		2 その他の増減分	△5,275 初任給調整手当 扶養手当 △ 496 地域手当 △ 289 通勤手当 △ 192 居住手当 单身赴任手当 特殊勤務手当 △ 377 へき地手当 時間外勤務手当 △ 151 管理職手当 △ 800 宿日直手当 管理職員 特別勤務手当 期末手当 △ 1,562 勤勉手当 △ 1,408 義務教育等教育手当 特別手当 災害派遣手当 退職手当	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職	医療技術職
令和8年 1月1日 現在	平均給料月額	円 406,329	円	円 381,621
	平均給与月額	円 461,285	円	円 479,460
	平均年令	歳 56.00	歳	歳 62.01
令和7年 10月1日 現在	平均給料月額	円 393,907	円	円 369,301
	平均給与月額	円 448,351	円	円 477,302
	平均年令	歳 55.09	歳	歳 61.10

イ 初 任 給

と畜場・市場事業特別会計

区分		一般行政職	技能労務職	医療技術職
市の制度	高校卒	円 210,461	経験年数に 応じて 円 201,807 から 252,208 まで	
	大学卒	円 241,924		円 246,404
国の制度	一般職 高校卒	円 200,300	経験年数に 応じて 円 198,200 から 250,800 まで	
	総合職 大学卒	円 242,000 一般職 232,000		円 239,800

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職		技能労務職		医療技術職	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
令和8年1月1日現在	1	人	%	人	%	人	%
	2						
	3						
	4	2	66.7				
	5						
	6	1	33.3				
	7					1	100.0
	8						
	9						
	計	3	100.0			1	100.0
令和7年10月1日現在	1						
	2						
	3						
	4	2	66.7				
	5						
	6	1	33.3				
	7					1	100.0
	8						
	9						
	計	3	100.0			1	100.0

注 () 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

(級別の標準的な職務内容)

区分	1・2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
職名	事務職員 技術職員	主任	区課長補佐 副主幹 副技監	本府課長補佐 主幹 技監	区課長 専門監	本府課長 担当課長 副参事	次副区長 参事	部長 担当部長 会計管理者 区長 与

区分	合計	代表的な職種		
		一般行政職	技能労務職	医療技術職
補正後	職員数 (A)	人 4	人 3	人 1
	昇給に係る職員数 (B)	人 3	人 3	
	号給数別	1号給 人 1	人 1	
	内訳	2号給 人		
	4号給 人			
	5号給 人			
	6号給 人	人 1	人 1	
	7号給 人			
	8号給 人			
	比率 (B) / (A)	% 75.0	100.0	0.0
補正前	職員数 (A)	人 4	人 3	人 1
	昇給に係る職員数 (B)	人 4	人 3	人 1
	号給数別	2号給 人		
	内訳	4号給 人 3	人 2	人 1
	6号給 人	人 1	人 1	
	7号給 人			
	8号給 人			
	比率 (B) / (A)	% 100.0	100.0	100.0

才 期末・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月	12月			
補正後	月分 (1. 20) 2. 30	月分 (1. 25) 2. 35	月分 (2. 45) 4. 65	有	
補正前	(1. 20) 2. 30	(1. 25) 2. 35	(2. 45) 4. 65	有	
国の制度	(1. 20) 2. 30	(1. 25) 2. 35	(2. 45) 4. 65	有	

注 () 内は再任用職員の支給率である。

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備考
支給率等	月分 24. 586875	月分 33. 27075	月分 47. 709	月分 47. 709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	
国の制度	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

と畜場・市場事業特別会計

支給対象地域	浜 松 市	
	医療業務に従事する職員のうち市長が定める者	その他の者
支 給 率	%	% 3.32
支 給 対 象 職 員 数	人	人 4
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率	%	% 3

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種		
		一 般 行政職	技 能 労務職	医 療 技術職
給料総額に対する比率	% 0.4	% 0.5	%	%
支給対象職員の比率 (令和8年1月1日現在)	50.0	66.7		
代表的な特殊勤務手当の名称	特殊作業手当			

ケ その他の手当

区 分	内 容	国の制度との異同	国 の 制 度 の 内 容
扶養手当	他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けている親族のある職員。 ・ 子 11,500円 特定期間（15～22歳）にある子がいる場合は、1人につき5,000円を加算。 ・ 配偶者 3,000円 行政職給料表8級以上及びこれに相当する職務の職員に対しては、支給しない。 ・ 父母等 6,500円 行政職給料表8級及びこれに相当する職務の職員にあっては、3,500円。 行政職給料表9級及びこれに相当する職務の職員に対しては、支給しない。	同	他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けている親族のある職員。 ・ 子 11,500円 特定期間（15～22歳）にある子がいる場合は、1人につき5,000円を加算。 ・ 配偶者 3,000円 行政職給料表8級以上及びこれに相当する職務の職員に対しては、支給しない。 ・ 父母等 6,500円 行政職給料表8級及びこれに相当する職務の職員にあっては、3,500円。 行政職給料表9級及びこれに相当する職務の職員に対しては、支給しない。
住居手当	自ら居住するため住宅又は貸間を借り受け、月額12,000円を超える家賃又は使用料を支払っている職員。 家賃又は使用料の額に応じて算出した額。但し、25,700円限度。	異	自ら居住するため住宅又は貸間を借り受け、月額16,000円を超える家賃又は使用料を支払っている職員。 家賃又は使用料の額に応じて算出した額。但し、28,000円限度。
通勤手当	① 交通機関等を利用して通勤する職員 支給単位期間につき、運賃等相当額。 但し、一か月当たりの運賃等相当額が55,000円を超えるときは、支給単位期間につき、55,000円に支給単位期間の月数を乗じて得た額が限度。 ② 自動車等交通用具を使用して通勤する職員 使用距離に応じて支給。38,700円限度。 ③ 交通機関等と交通用具を併用して通勤する職員 ①と②の合計額。但し、55,000円限度。 環境への負荷の低減を図るため、1,000円の加算又は減額の措置あり。	異	① 交通機関等を利用して通勤する職員 支給単位期間につき、運賃等相当額。 但し、一か月当たりの運賃等相当額が150,000円を超えるときは、支給単位期間につき、150,000円に支給単位期間の月数を乗じて得た額が限度。 ② 自動車等交通用具を使用して通勤する職員 使用距離に応じて支給。38,700円限度。 ③ 交通機関等と交通用具を併用して通勤する職員 ①と②の合計額。但し、150,000円限度。

中央卸売市場事業特別会計

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
1 使用料及び手数料	千円 443,054	千円 4,000	千円 447,054
2 財産収入	65	1,733	1,798
3 繰越金	3,770	27,269	31,039
4 諸収入	219,881	△21,002	198,879
歳入合計	666,770	12,000	678,770

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	千円 662,163	千円 12,000	千円 674,163	千円	千円	千円 △19,269	千円 31,269
2 公債費	3,607	-	3,607				
3 予備費	1,000	-	1,000				
歳出合計	666,770	12,000	678,770			△19,269	31,269

2 歳 入

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 使用料及び手数料	千円 443,054	千円 4,000	千円 447,054
1 使用料	443,054	4,000	447,054
1 市場使用料	443,054	4,000	447,054
2 財産収入	65	1,733	1,798
1 財産運用収入	65	1,733	1,798
1 基金運用収入	65	1,733	1,798
3 繰越金	3,770	27,269	31,039
1 繰越金	3,770	27,269	31,039
1 繰越金	3,770	27,269	31,039
4 諸収入	219,881	△ 21,002	198,879
3 雑入	219,875	△ 21,002	198,873
1 雑入	219,875	△ 21,002	198,873
計	666,770	12,000	678,770

(歳 入) 中央卸売市場事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
市場使用料	4,000	中央卸売市場使用料
中央卸売市場 施設整備基金 運用収入	1,733	中央卸売市場施設整備基金元金に対する運用収入
前年度繰越金	27,269	
光熱水費等納 付金	△ 21,002	電気使用料 △17,002千円 水道使用料 △2,000千円 下水道使用料 △2,000千円

3 歳 出

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	千円 662,163	千円 12,000	千円 674,163	千円	千円	千円 △19,269	千円 31,269
1 総務管理費	662,163	12,000	674,163			△19,269	31,269
1 一般管理費	143,282	△9,663	133,619				△9,663
2 施設管理費	455,650	△18,800	436,850			△21,002	2,202
3 業務運営費	37,943	1,613	39,556				1,613
4 中央卸売市場施設整備基金費	25,288	38,850	64,138			1,733	37,117
計	666,770	12,000	678,770			△19,269	31,269

(歳 出) 中央卸売市場事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
1 報酬	△1,160	1 人件費 △8,440千円
2 給料	△1,890	(1) 会計年度任用職員 △1,955千円
3 職員手当等	△4,326	(2) 職員 △5,860千円
4 共済費	△1,064	(3) 再任用短時間勤務職員 △625千円
26 公課費	△1,223	2 中央卸売市場運営経費 △1,223千円
10 需用費	△17,300	1 管理運営費 △18,800千円
13 使用料及び賃借料	△1,500	
1 報酬	2,047	1 人件費 1,613千円
2 給料	△94	(1) 会計年度任用職員 2,766千円
3 職員手当等	△250	(2) 職員 △1,095千円
4 共済費	△90	(3) 再任用短時間勤務職員 △58千円
24 積立金	38,850	1 中央卸売市場施設整備基金に対する積立金 38,850千円

給与費明細書

1. 一般職

(1) 総括

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	人 (8) 9	千円 9,206	千円 47,515	千円 28,202	千円 84,923	千円 15,990	千円 100,913	
補正前	(7) 9	8,319	49,499	33,100	90,918	17,144	108,062	
比較	(1) 0	887	△1,984	△4,898	△5,995	△1,154	△7,149	
職員手当の内訳	区分	初任給 調整手当	扶養手当	地域手当	通勤手当	住居手当	単身赴任手当	特殊勤務手当
	補正後	千円	千円 1,580	千円 1,650	千円 1,017	千円 425	千円	千円
	補正前		1,918	1,804	1,649	1,059		
	比較		△338	△154	△632	△634		
	区分	べき地手当	時間外勤務手当	管理職手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	期末手当	勤勉手当
	補正後	千円	千円 900	千円 1,552	千円	千円	千円 11,995	千円 9,083
	補正前		1,318	2,252			13,103	9,997
	比較		△418	△700			△1,108	△914
	区分	義務教育等 教員特別手当	災害派遣手当	退職手当				
	補正後	千円	千円	千円				
	補正前							
	比較							

注 () 内は再任用短時間勤務職員数及び短時間勤務の会計年度任用職員数の合計を外書きしたものである。

ア 会計年度任用職員以外の職員

中央卸売市場事業特別会計

区分	職員数 人	給与費				共済費 千円	合計 千円	備考
		報酬 千円	給料 千円	職員手当 千円	計 千円			
補正後	(3) 9		47,515	25,668	73,183	14,270	87,453	
補正前	(3) 9		49,499	30,647	80,146	15,267	95,413	
比較	(0) 0		△1,984	△4,979	△6,963	△997	△7,960	
職員手当の内訳	区分	初任給 調整手当 千円	扶養手当 千円	地域手当 千円	通勤手当 千円	住居手当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円
	補正後		1,580	1,650	1,017	425		
	補正前		1,918	1,804	1,649	1,059		
	比較		△338	△154	△632	△634		
	区分	べき地手当 千円	時間外勤務 手当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円	期末手当 千円	勤勉手当 千円
	補正後		900	1,552			10,218	8,326
	補正前		1,318	2,252			11,384	9,263
	比較		△418	△700			△1,166	△937
	区分	義務教育等 教員特別手当 千円	災害派遣手当 千円	退職手当 千円				
	補正後							
	補正前							
	比較							

注 () 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 人	給与費				共済費 千円	合計 千円	備考
		報酬 千円	給料 千円	職員手当 千円	計 千円			
補正後	(5) 0	9,206		2,534	11,740	1,720	13,460	
補正前	(4) 0	8,319		2,453	10,772	1,877	12,649	
比較	(1) 0	887		81	968	△157	811	
職員手当の内訳	区分	初任給 調整手当 千円	扶養手当 千円	地域手当 千円	通勤手当 千円	住居手当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円
	補正後							
	補正前							
	比較							
	区分	べき地手当 千円	時間外勤務 手当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円	期末手当 千円	勤勉手当 千円
	補正後						1,777	757
	補正前						1,719	734
	比較						58	23
	区分	義務教育等 教員特別手当 千円	災害派遣手当 千円	退職手当 千円				
	補正後							
	補正前							
	比較							

注 () 内は、短時間勤務の会計年度任用職員数を外書きしたものである。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

中央卸売市場事業特別会計

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	千円 △1,984	1 給与改定に伴う増減分	千円 △1,984	
		2 昇給に伴う増加分		
		3 その他の増減分		職員数の異動状況 () 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。 (3) 補正後職員数 9 (3) 補正前職員数 9 (0) 増減 0
職員手当	△4,898	1 制度改正に伴う増減分		
		2 その他の増減分	△4,898 初任給調整手当 扶養手当 △ 338 地域手当 △ 154 通勤手当 △ 632 居住手当 △ 634 单身赴任手当 特殊勤務手当 へき地手当 時間外勤務手当 △ 418 管理職手当 △ 700 宿日直手当 管理職員 特別勤務手当 期末手当 △ 1,108 勤勉手当 △ 914 義務教育等教員 特別手当 災害派遣手当 退職手当	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
令和8年 1月1日 現在	平均給料月額	円 377,695	円
	平均給与月額	円 428,746	円
	平均年令	歳 47.06	歳
令和7年 10月1日 現在	平均給料月額	円 364,402	円
	平均給与月額	円 411,817	円
	平均年令	歳 47.03	歳

イ 初 任 給

中央卸売市場事業特別会計

区 分		一般行政職	技能労務職
市の制度	高校卒	円 210,461	経験年数に 応じて 円 201,807 から 252,208 まで
	大学卒	円 241,924	
国の制度	一般職 高校卒	円 200,300	経験年数に 応じて 円 198,200 から 250,800 まで
	総合職 大学卒	円 242,000	
	一般職 大学卒	円 232,000	

ウ 級別職員数

区 分	級	一般行政職		技能労務職	
		職員数	構成比	職員数	構成比
令和8年1月1日現在	1	人	%	人	%
	2				
	3	(3) 4	(100.0) 44.5		
	4	2	22.2		
	5	1	11.1		
	6	1	11.1		
	7	1	11.1		
	8				
	9				
	計	(3) 9	(100.0) 100.0		
令和7年10月1日現在	1				
	2				
	3	(3) 4	(100.0) 44.5		
	4	2	22.2		
	5	1	11.1		
	6	1	11.1		
	7	1	11.1		
	8				
	9				
	計	(3) 9	(100.0) 100.0		

注 () 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1・2級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
職 名	事務職員 技術職員	主 任	区課長補佐 副 主 幹 副 技 監	本庁課長補佐 主 幹 技 監	区 課 長 専 門 監	本庁課長 担当課長 副 參 事	次 副 区 長 参 事	部 長 担当部長 会計管理者 区 長 参 与

工 昇給

中央卸売市場事業特別会計

区分	合計	代表的な職種		人
		一般行政職	技能労務職	
補正後	職員数 (A)	人 9	人 9	人
	昇給に係る職員数 (B)	人 8	人 8	
	号給数別 内訳	1号給 人 1	人 1	
		2号給 人 1	人 1	
		3号給 人	人	
		4号給 人 4	人 4	
		5号給 人	人	
		6号給 人 2	人 2	
		7号給 人	人	
		8号給 人	人	
	比率 (B) / (A)	% 88.9	88.9	
補正前	職員数 (A)	人 9	人 9	
	昇給に係る職員数 (B)	人 9	人 9	
	号給数別 内訳	2号給 人	人	
		4号給 人 7	人 7	
		6号給 人 2	人 2	
		7号給 人	人	
		8号給 人	人	
	比率 (B) / (A)	% 100.0	100.0	

才 期末・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月	12月			
補正後	月分 (1. 20) 2. 30	月分 (1. 25) 2. 35	月分 (2. 45) 4. 65	有	
補正前	(1. 20) 2. 30	(1. 25) 2. 35	(2. 45) 4. 65	有	
国の制度	(1. 20) 2. 30	(1. 25) 2. 35	(2. 45) 4. 65	有	

注 () 内は再任用職員の支給率である。

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備考
支給率等	月分 24. 586875	月分 33. 27075	月分 47. 709	月分 47. 709	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算)	
国の制度	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

中央卸売市場事業特別会計

支給対象地域	浜 松 市	
	医療業務に従事する職員のうち市長が定める者	その他の者
支 給 率	%	% 3.32
支 給 対 象 職 員 数	人	人 9
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率	%	% 3

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		一 般 行政職	技 能 労務職
給料総額に対する比率	%	%	%
支給対象職員の比率 (令和8年1月1日現在)			
代表的な特殊勤務 手当の名称			

ケ その他の手当

区 分	内 容	国の制度 との異同	国 の 制 度 の 内 容
扶養手当	<p>他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けている親族のある職員。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 子 11,500円 特定期間（15～22歳）にある子がいる場合は、1人につき5,000円を加算。 ・ 配偶者 3,000円 行政職給料表8級以上及びこれに相当する職務の職員に対しては、支給しない。 ・ 父母等 6,500円 行政職給料表8級及びこれに相当する職務の職員にあっては、3,500円。 行政職給料表9級及びこれに相当する職務の職員に対しては、支給しない。 	同	<p>他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けている親族のある職員。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 子 11,500円 特定期間（15～22歳）にある子がいる場合は、1人につき5,000円を加算。 ・ 配偶者 3,000円 行政職給料表8級以上及びこれに相当する職務の職員に対しては、支給しない。 ・ 父母等 6,500円 行政職給料表8級及びこれに相当する職務の職員にあっては、3,500円。 行政職給料表9級及びこれに相当する職務の職員に対しては、支給しない。
住居手当	<p>自ら居住するため住宅又は賃間を借り受け、月額12,000円を超える家賃又は使用料を支払っている職員。</p> <p>家賃又は使用料の額に応じて算出した額。但し、25,700円限度。</p>	異	<p>自ら居住するため住宅又は賃間を借り受け、月額16,000円を超える家賃又は使用料を支払っている職員。</p> <p>家賃又は使用料の額に応じて算出した額。但し、28,000円限度。</p>
通勤手当	<p>① 交通機関等を利用して通勤する職員 支給単位期間につき、運賃等相当額。 但し、一か月当たりの運賃等相当額が55,000円を超えるときは、支給単位期間につき、55,000円に支給単位期間の月数を乗じて得た額が限度。</p> <p>② 自動車等交通用具を使用して通勤する職員 使用距離に応じて支給。38,700円限度。</p> <p>③ 交通機関等と交通用具を併用して通勤する職員 ①と②の合計額。但し、55,000円限度。</p> <p>環境への負荷の低減を図るため、1,000円の加算又は減額の措置あり。</p>	異	<p>① 交通機関等を利用して通勤する職員 支給単位期間につき、運賃等相当額。 但し、一か月当たりの運賃等相当額が150,000円を超えるときは、支給単位期間につき、150,000円に支給単位期間の月数を乗じて得た額が限度。</p> <p>② 自動車等交通用具を使用して通勤する職員 使用距離に応じて支給。38,700円限度。</p> <p>③ 交通機関等と交通用具を併用して通勤する職員 ①と②の合計額。但し、150,000円限度。</p>

育英事業特別会計

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
1 財産収入	千円 99	千円 3,760	千円 3,859
2 寄附金	103	-	103
3 繰入金	27,924	△22,712	5,212
4 諸収入	51,874	3,952	55,826
歳入合計	80,000	△15,000	65,000

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 育英事業費	千円 80,000	千円 △15,000	千円 65,000	千円	千円	千円 △18,952	千円 3,952
歳出合計	80,000	△15,000	65,000			△18,952	3,952

2 歳 入

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 財産収入	千円 99	千円 3,760	千円 3,859
1 財産運用収入	99	3,760	3,859
1 基金運用収入	99	3,760	3,859
3 繰入金	27,924	△ 22,712	5,212
1 基金繰入金	27,924	△ 22,712	5,212
1 育英事業基金繰入金	27,924	△ 22,712	5,212
4 諸収入	51,874	3,952	55,826
2 貸付金元金収入	51,873	3,952	55,825
1 奨学資金貸付金元金収入	51,873	3,952	55,825
計	80,000	△ 15,000	65,000

(歳 入) 育英事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
育英事業基金 運用収入	3,760	育英事業基金元金に対する運用収入
育英事業基金 繰入金	△ 22,712	育英事業基金からの繰入金
奨学資金貸付 金元金収入	3,952	奨学資金貸付金に対するもの

3 歳 出

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 育英事業費	千円 80,000	千円 △15,000	千円 65,000	千円	千円	千円 △18,952	千円 3,952
1 育英事業費	80,000	△15,000	65,000			△18,952	3,952
2 育英費	79,560	△15,210	64,350			△18,952	3,742
3 育英事業基金費	103	210	313				210
計	80,000	△15,000	65,000			△18,952	3,952

(歳 出) 育英事業特別会計

節		説	明	
区 分	金 額			
	千円			
20 貸付金	△15,210	1 奨学資金貸付金	△15,210千円	
24 積立金	210	1 育英事業基金に対する積立金	210千円	

小型自動車競走事業特別会計

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
1 競走事業収入	千円 18,817,157	千円 998,945	千円 19,816,102
2 財産収入	3,951	2,897	6,848
3 繰入金	242,620	△173,945	68,675
4 繰越金	734,227	10,421	744,648
5 諸収入	405,045	682	405,727
歳入合計	20,203,000	839,000	21,042,000

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	千円 1,107,200	△140,876	千円 966,324	千円	千円	千円 △171,048	千円 30,172
2 事業費	18,564,573	979,876	19,544,449				979,876
3 公債費	959	-	959				
4 繰出金	50,000	-	50,000				
5 諸支出金	130,268	-	130,268				
6 予備費	350,000	-	350,000				
歳出合計	20,203,000	839,000	21,042,000			△171,048	1,010,048

2 歳 入

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 競走事業収入	千円 18,817,157	千円 998,945	千円 19,816,102
1 入場料収入	17,157	△ 1,055	16,102
1 入場料収入	17,157	△ 1,055	16,102
2 勝車投票券発売収入	18,800,000	1,000,000	19,800,000
1 勝車投票券発売収入	18,800,000	1,000,000	19,800,000
2 財産収入	3,951	2,897	6,848
1 財産運用収入	3,951	2,897	6,848
2 基金運用収入	53	2,897	2,950
3 繰入金	242,620	△ 173,945	68,675
1 基金繰入金	242,620	△ 173,945	68,675
1 小型自動車競走事業基金繰入金	242,620	△ 173,945	68,675
4 繰越金	734,227	10,421	744,648
1 繰越金	734,227	10,421	744,648
1 繰越金	734,227	10,421	744,648
5 諸収入	405,045	682	405,727
2 雑入	405,044	682	405,726
1 雑入	405,044	682	405,726
計	20,203,000	839,000	21,042,000

(歳 入) 小型自動車競走事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
入場料収入	△ 1,055	本年度収入見込額に対するもの
勝車投票券発売収入	1,000,000	本年度収入見込額に対するもの
小型自動車競走事業基金運用収入	2,897	小型自動車競走事業基金元金に対する運用収入
小型自動車競走事業基金繰入金	△ 173,945	小型自動車競走事業基金からの繰入金
前年度繰越金	10,421	
時効金収入	682	レース的中者に対する勝車投票券払戻金の時効金

3 歳 出

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 績 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	千円 1,107,200	千円 △140,876	千円 966,324	千円	千円	千円 △171,048	千円 30,172
1 総務管理費	1,107,200	△140,876	966,324			△171,048	30,172
1 一般管理費	89,875	△3,322	86,553				△3,322
2 競走場管理費	749,819	△157,124	592,695			△173,945	16,821
3 小型自動車競走 事業基金費	267,506	19,570	287,076			2,897	16,673
2 事業費	18,564,573	979,876	19,544,449				979,876
1 競走費	18,564,573	979,876	19,544,449				979,876
1 一般管理費	3,588,417	141,118	3,729,535				141,118
2 包括的民間委託 費	616,918	138,758	755,676				138,758
4 勝車投票券払戻 金	13,027,200	700,000	13,727,200				700,000
計	20,203,000	839,000	21,042,000			△171,048	1,010,048

(歳 出) 小型自動車競走事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
2 紙料	△811	1 人件費 △3,322千円
3 職員手当等	△2,197	(1) 職員 △3,322千円
4 共済費	△314	
14 工事請負費	△157,124	1 競走場施設改善費 △157,124千円
24 積立金	19,570	1 小型自動車競走事業基金に対する積立金 19,570千円
12 委託料	120,323	1 JKA 1号・2号・3号交付金 26,430千円
18 負担金補助及び交付金	26,430	2 競技開催に伴う委託料 120,323千円
26 公課費	△5,635	3 競技開催に伴う諸経費 △5,635千円
12 委託料	138,758	1 包括的民間委託に要する経費 138,758千円
21 换算、補填及び賠償金	700,000	1 レース的中者に対する勝車投票券払戻金 700,000千円

給与費明細書

1. 一般職

(1) 総括

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	人 (0) 5	千円 23,438	千円 15,270	千円 38,708	千円 7,817	千円 46,525		
補正前	(0) 5		24,249	17,141	41,390	8,131	49,521	
比較	(0) 0		△811	△1,871	△2,682	△314	△2,996	
職員手当の内訳	区分	初任給 調整手当	扶養手当	地域手当	通勤手当	住居手当	単身赴任手当	特殊勤務手当
	補正後		千円 1,404	千円 832	千円 438	千円 617	千円	千円
	補正前			1,716	864	408	409	
	比較		△312	△32	30	208		
	区分	べき地手当	時間外勤務手当	管理職手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	期末手当	勤勉手当
	補正後		千円 919	千円 797	千円	千円 5,684	千円 4,579	
	補正前			1,405	797		6,333	5,209
	比較		△486	0			△649	△630
区分 義務教育等 教員特別手当 災害派遣手当 退職手当								
補正後		千円	千円	千円				
補正前								
比較								

注 () 内は再任用短時間勤務職員数及び短時間勤務の会計年度任用職員数の合計を外書きしたものである。

ア 会計年度任用職員以外の職員

小型自動車競走事業特別会計

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬 千円	給料 千円	職員手当 千円	計 千円			
補正後	(0) 5		23,438	15,270	38,708	7,817	46,525	
補正前	(0) 5		24,249	17,141	41,390	8,131	49,521	
比較	(0) 0		△811	△1,871	△2,682	△314	△2,996	
職員手当の内訳	区分	初任給 調整手当 千円	扶養手当 千円	地域手当 千円	通勤手当 千円	住居手当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円
	補正後		1,404	832	438	617		
	補正前		1,716	864	408	409		
	比較		△312	△32	30	208		
	区分	べき地手当 千円	時間外勤務 手当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円	期末手当 千円	勤勉手当 千円
	補正後		919	797			5,684	4,579
	補正前		1,405	797			6,333	5,209
	比較		△486	0			△649	△630
	区分	義務教育等 教員特別手当 千円	災害派遣手当 千円	退職手当 千円				
	補正後							
	補正前							
	比較							

注 () 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

イ 会計年度任用職員

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬 千円	給料 千円	職員手当 千円	計 千円			
補正後	(0) 0				0		0	
補正前	(0) 0				0		0	
比較	(0) 0	0	0	0	0	0	0	
職員手当の内訳	区分	初任給 調整手当 千円	扶養手当 千円	地域手当 千円	通勤手当 千円	住居手当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円
	補正後							
	補正前							
	比較							
	区分	べき地手当 千円	時間外勤務 手当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円	期末手当 千円	勤勉手当 千円
	補正後							
	補正前							
	比較							
	区分	義務教育等 教員特別手当 千円	災害派遣手当 千円	退職手当 千円				
	補正後							
	補正前							
	比較							

注 () 内は、短時間勤務の会計年度任用職員数を外書きしたものである。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

小型自動車競走事業特別会計

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	千円 △811	1 給与改定に伴う増減分	千円	
		2 昇給に伴う増加分		
		3 その他の増減分	△811 職員の変動等に伴う増減分 △811	職員数の異動状況 () 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。 補正後職員数 5 (0) 補正前職員数 5 (0) 増減 0
職員手当	△1,871	1 制度改正に伴う増減分		
		2 その他の増減分	△1,871 初任給調整手当 扶養手当 地域手当 通勤手当 居住手当 单身赴任手当 特殊勤務手当 へき地手当 時間外勤務手当 管理職手当 宿日直手当 管理職員手当 特別勤務手当 期末勤勉手当 義務教育等教育手当 特別手当 災害派遣手当 退職手当	千円 △ 312 △ 32 30 208 △ 486 △ 649 △ 630

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
令和8年 1月1日 現在	平均給料月額	円 387,302	円
	平均給与月額	円 453,833	円
	平均年令	歳 50.07	歳
令和7年 10月1日 現在	平均給料月額	円 374,453	円
	平均給与月額	円 453,841	円
	平均年令	歳 50.04	歳

イ 初 任 給

小型自動車競走事業特別会計

区分		一般行政職	技能労務職
市の制度	高校卒	円 210,461	経験年数に 応じて 円 201,807 から 252,208 まで
	大学卒	円 241,924	
国の制度	一般職 高校卒	円 200,300	経験年数に 応じて 円 198,200 から 250,800 まで
	総合職 大学卒	円 242,000	
	一般職 大学卒	円 232,000	

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職		技能労務職	
		職員数	構成比	職員数	構成比
令和8年1月1日現在	1	人	%	人	%
	2				
	3	3	60.0		
	4	1	20.0		
	5				
	6				
	7	1	20.0		
	8				
	9				
	計	5	100.0		
令和7年10月1日現在	1				
	2				
	3	3	60.0		
	4	1	20.0		
	5				
	6				
	7	1	20.0		
	8				
	9				
	計	5	100.0		

(級別の標準的な職務内容)

区分	1・2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
職名	事務職員 技術職員	主任	区課長補佐 副主幹 副技監	本庁課長補佐 主幹 技監	区課長 専門監	本庁課長 担当課長 副参事	次副区長 参事	部長 担当部長 会計管理者 区長 参与

工 昇給

小型自動車競走事業特別会計

区分	合計	代表的な職種		人
		一般行政職	技能労務職	
補正後	職員数 (A)	人 5	人 5	
	昇給に係る職員数 (B)	人 5	人 5	
	号給数別 内訳	1号給 人 1	人 1	
		2号給 人		
		3号給 人		
		4号給 人 2	人 2	
		5号給 人		
		6号給 人 2	人 2	
		7号給 人		
		8号給 人		
	比率 (B) / (A)	% 100.0	100.0	
補正前	職員数 (A)	人 5	人 5	
	昇給に係る職員数 (B)	人 5	人 5	
	号給数別 内訳	2号給 人		
		4号給 人 4	人 4	
		6号給 人 1	人 1	
		7号給 人		
		8号給 人		
	比率 (B) / (A)	% 100.0	100.0	

才 期末・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月	12月			
補正後	月分 2. 30	月分 2. 35	月分 4. 65	有	
補正前	月分 2. 30	月分 2. 35	月分 4. 65	有	
国の制度	月分 2. 30	月分 2. 35	月分 4. 65	有	

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備考
支給率等	月分 24. 586875	月分 33. 27075	月分 47. 709	月分 47. 709	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算)	
国の制度	月分 24. 586875	月分 33. 27075	月分 47. 709	月分 47. 709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

小型自動車競走事業特別会計

支給対象地域	浜 松 市	
	医療業務に従事する職員のうち市長が定める者	その他の者
支 給 率	%	% 3.32
支 給 対 象 職 員 数	人	人 5
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率	%	% 3

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		一 般 行政職	技 能 労務職
給料総額に対する比率	%	%	%
支給対象職員の比率 (令和8年1月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ その他の手当

区 分	内 容	国の制度との異同	国 の 制 度 の 内 容
扶養手当	<p>他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けている親族のある職員。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 子 11,500円 特定期間（15～22歳）にある子がいる場合は、1人につき5,000円を加算。 ・ 配偶者 3,000円 行政職給料表8級以上及びこれに相当する職務の職員に対しては、支給しない。 ・ 父母等 6,500円 行政職給料表8級及びこれに相当する職務の職員にあっては、3,500円。 ・ 行政職給料表9級及びこれに相当する職務の職員に対しては、支給しない。 	同	<p>他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けている親族のある職員。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 子 11,500円 特定期間（15～22歳）にある子がいる場合は、1人につき5,000円を加算。 ・ 配偶者 3,000円 行政職給料表8級以上及びこれに相当する職務の職員に対しては、支給しない。 ・ 父母等 6,500円 行政職給料表8級及びこれに相当する職務の職員にあっては、3,500円。 ・ 行政職給料表9級及びこれに相当する職務の職員に対しては、支給しない。
住居手当	<p>自ら居住するため住宅又は賃間を借り受け、月額12,000円を超える家賃又は使用料を支払っている職員。</p> <p>家賃又は使用料の額に応じて算出した額。但し、25,700円限度。</p>	異	<p>自ら居住するため住宅又は賃間を借り受け、月額16,000円を超える家賃又は使用料を支払っている職員。</p> <p>家賃又は使用料の額に応じて算出した額。但し、28,000円限度。</p>
通勤手当	<p>① 交通機関等を利用して通勤する職員 支給単位期間につき、運賃等相当額。 但し、一か月当たりの運賃等相当額が55,000円を超えるときは、支給単位期間につき、55,000円に支給単位期間の月数を乗じて得た額が限度。</p> <p>② 自動車等交通用具を使用して通勤する職員 使用距離に応じて支給。38,700円限度。</p> <p>③ 交通機関等と交通用具を併用して通勤する職員 ①と②の合計額。但し、55,000円限度。</p> <p>環境への負荷の低減を図るため、1,000円の加算又は減額の措置あり。</p>	異	<p>① 交通機関等を利用して通勤する職員 支給単位期間につき、運賃等相当額。 但し、一か月当たりの運賃等相当額が150,000円を超えるときは、支給単位期間につき、150,000円に支給単位期間の月数を乗じて得た額が限度。</p> <p>② 自動車等交通用具を使用して通勤する職員 使用距離に応じて支給。38,700円限度。</p> <p>③ 交通機関等と交通用具を併用して通勤する職員 ①と②の合計額。但し、150,000円限度。</p>

駐車場事業特別会計

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
1 使用料及び手数料	千円 77	千円 -	千円 77
2 財産収入	181	4,576	4,757
3 繰越金	916	21,527	22,443
4 諸収入	404,102	32,397	436,499
5 国庫支出金	-	500	500
歳入合計	405,276	59,000	464,276

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 駐車場費	千円 367,488	千円 59,000	千円 426,488	千円 500	千円 4,576	千円 53,924	千円
2 公債費	36,788	-	36,788				
3 予備費	1,000	-	1,000				
歳出合計	405,276	59,000	464,276	500	4,576	53,924	

2 歳 入

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
2 財産収入	千円 181	千円 4,576	千円 4,757
1 財産運用収入	181	4,576	4,757
1 基金運用収入	181	4,576	4,757
3 繰越金	916	21,527	22,443
1 繰越金	916	21,527	22,443
1 繰越金	916	21,527	22,443
4 諸収入	404,102	32,397	436,499
2 駐車場事業納付金	404,000	32,397	436,397
1 駐車場事業納付金	404,000	32,397	436,397
5 国庫支出金	－	500	500
1 国庫補助金	－	500	500
1 駐車場費国庫補助金	－	500	500
計	405,276	59,000	464,276

(歳 入) 駐車場事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
駐車場事業基金運用収入	4,576	駐車場事業基金元金に対する運用収入
前年度繰越金	21,527	
駐車場事業納付金	32,397	駐車場事業の指定管理にかかる指定管理者からの納付金
防災・安全交付金	500	駅南地下駐車場浸水対策事業費 1,000千円の 1 / 2

3 歳 出

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 駐車場費	千円 367,488	千円 59,000	千円 426,488	千円 500	千円	千円 4,576	千円 53,924
1 駐車場費	367,488	59,000	426,488	500		4,576	53,924
1 一般管理費	212,482	△13,055	199,427	500			△13,555
2 駐車場事業基金 費	155,006	72,055	227,061			4,576	67,479
計	405,276	59,000	464,276	500		4,576	53,924

(歳 出) 駐車場事業特別会計

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		
2 納入料	△266	1 人件費	△1,739千円
3 職員手当等	△1,218	(1) 職員	△1,739千円
4 共済費	△255	2 整備工事費	△10,000千円
14 工事請負費	△10,000	3 駐車場管理運営経費	△1,316千円
26 公課費	△1,316		
24 積立金	72,055	1 駐車場事業基金に対する積立金	72,055千円

給与費明細書

1. 一般職

(1) 総括

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	人 (0) 1	千円 3,214	千円 1,791	千円 5,005	千円 828	千円 5,833		
補正前	(0) 1		3,480	3,009	6,489	1,083	7,572	
比較	(0) 0		△266	△1,218	△1,484	△255	△1,739	
職員手当の内訳	区分	初任給 調整手当	扶養手当	地域手当	通勤手当	住居手当	単身赴任手当	特殊勤務手当
	補正後	千円	千円 0	千円 97	千円 304	千円 309	千円	千円
	補正前		300	201	304	300		
	比較		△300	△104	0	9		
	区分	べき地手当	時間外勤務手当	管理職手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	期末手当	勤勉手当
	補正後	千円	千円 300	千円	千円	千円	千円 413	千円 368
	補正前		525				767	612
	比較		△225				△354	△244

注 () 内は再任用短時間勤務職員数及び短時間勤務の会計年度任用職員数の合計を外書きしたものである。

ア 会計年度任用職員以外の職員

駐車場事業特別会計

区分	職員数 人	給与費				共済費 千円	合計 千円	備考
		報酬 千円	給料 千円	職員手当 千円	計 千円			
補正後	(0) 1		3,214	1,791	5,005	828	5,833	
補正前	(0) 1		3,480	3,009	6,489	1,083	7,572	
比較	(0) 0		△266	△1,218	△1,484	△255	△1,739	
職員手当の内訳	区分	初任給 調整手当 千円	扶養手当 千円	地域手当 千円	通勤手当 千円	住居手当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円
	補正後		0	97	304	309		
	補正前		300	201	304	300		
	比較		△300	△104	0	9		
	区分	べき地手当 千円	時間外勤務 手当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円	期末手当 千円	勤勉手当 千円
	補正後		300				413	368
	補正前		525				767	612
	比較		△225				△354	△244
	区分	義務教育等 教員特別手当 千円	災害派遣手当 千円	退職手当 千円				
	補正後							
	補正前							
	比較							

注 () 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 人	給与費				共済費 千円	合計 千円	備考
		報酬 千円	給料 千円	職員手当 千円	計 千円			
補正後	(0) 0				0		0	
補正前	(0) 0				0		0	
比較	(0) 0	0	0	0	0	0	0	
職員手当の内訳	区分	初任給 調整手当 千円	扶養手当 千円	地域手当 千円	通勤手当 千円	住居手当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円
	補正後							
	補正前							
	比較							
	区分	べき地手当 千円	時間外勤務 手当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円	期末手当 千円	勤勉手当 千円
	補正後							
	補正前							
	比較							
	区分	義務教育等 教員特別手当 千円	災害派遣手当 千円	退職手当 千円				
	補正後							
	補正前							
	比較							

注 () 内は、短時間勤務の会計年度任用職員数を外書きしたものである。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

駐車場事業特別会計

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	千円 △266	1 給与改定に伴う増減分	千円	
		2 昇給に伴う増加分		
		3 その他の増減分	△266 職員の変動等に伴う増減分 △266	職員数の異動状況 () 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。 補正後職員数 1 (0) 補正前職員数 1 (0) 増減 0 ()
職員手当	△1,218	1 制度改正に伴う増減分		
		2 その他の増減分	△1,218 初任給調整手当 扶養手当 地域手当 通勤手当 居住手当 单身赴任手当 特殊勤務手当 へき地手当 時間外勤務手当 管理職手当 宿日直手当 管理職員手当 特別勤務手当 期末手当 勤勉手当 義務教育等教育手当 特別手当 災害派遣手当 退職手当	千円 △ 300 △ 104 9 △ 225 △ 354 △ 244

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
令和8年 1月1日 現在	平均給料月額	円 245,284	円
	平均給与月額	円 296,147	円
	平均年令	歳 23.05	歳
令和7年 10月1日 現在	平均給料月額	円 229,705	円
	平均給与月額	円 279,316	円
	平均年令	歳 23.02	歳

イ 初 任 給

駐車場事業特別会計

区分		一般行政職	技能労務職
市の制度	高校卒	円 210,461	経験年数に 応じて 円 201,807 から 252,208 まで
	大学卒	円 241,924	
国の制度	一般職 高校卒	円 200,300	経験年数に 応じて 円 198,200 から 250,800 まで
	総合職 大学卒	円 242,000	
	一般職 大学卒	円 232,000	

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職		技能労務職	
		職員数	構成比	職員数	構成比
令和8年1月1日現在	1	人 1	% 100.0	人	%
	2				
	3				
	4				
	5				
	6				
	7				
	8				
	9				
	計	1	100.0		
令和7年10月1日現在	1	1	100.0		
	2				
	3				
	4				
	5				
	6				
	7				
	8				
	9				
	計	1	100.0		

(級別の標準的な職務内容)

区分	1・2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
職名	事務職員 技術職員	主任	区課長補佐 副主幹 副技監	本庁課長補佐 主幹 技監	区課長 専門監	本庁課長 担当課長 副参事	次副区長 参事	部長 担当部長 会計管理者 区長 参与

区分	合計	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
補正後	職員数 (A)	人 1	人 1
	昇給に係る職員数 (B)	人 1	人 1
	号給数別 内訳	1号給 人	
		2号給 人	
		3号給 人 1	1
		4号給 人	
		5号給 人	
		6号給 人	
		7号給 人	
		8号給 人	
補正前	比率 (B) / (A)	% 100.0	100.0
	職員数 (A)	人 1	人 1
	昇給に係る職員数 (B)	人 1	人 1
	号給数別 内訳	2号給 人	
		4号給 人 1	1
		6号給 人	
		7号給 人	
		8号給 人	
	比率 (B) / (A)	% 100.0	100.0

才 期末・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月	12月			
補正後	月分 2. 30	月分 2. 35	月分 4. 65	有	
補正前	月分 2. 30	月分 2. 35	月分 4. 65	有	
国の制度	月分 2. 30	月分 2. 35	月分 4. 65	有	

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備考
支給率等	月分 24. 586875	月分 33. 27075	月分 47. 709	月分 47. 709	定年前早期退職特例措置(3%~45%加算)	
国の制度	月分 24. 586875	月分 33. 27075	月分 47. 709	月分 47. 709	定年前早期退職特例措置(2%~45%加算)	

キ 地域手当

駐車場事業特別会計

支給対象地域	浜 松 市	
	医療業務に従事する職員のうち市長が定める者	その他の者
支 給 率	%	% 3.32
支 給 対 象 職 員 数	人	人 1
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率	%	% 3

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		一 般 行政職	技 能 労務職
給料総額に対する比率	%	%	%
支給対象職員の比率 (令和8年1月1日現在)			
代表的な特殊勤務 手当の名称			

ケ その他の手当

区 分	内 容	国の制度 との異同	国 の 制 度 の 内 容
扶養手当	<p>他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けている親族のある職員。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 子 11,500円 特定期間（15～22歳）にある子がいる場合は、1人につき5,000円を加算。 ・ 配偶者 3,000円 行政職給料表8級以上及びこれに相当する職務の職員に対しては、支給しない。 ・ 父母等 6,500円 行政職給料表8級及びこれに相当する職務の職員にあっては、3,500円。 行政職給料表9級及びこれに相当する職務の職員に対しては、支給しない。 	同	<p>他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けている親族のある職員。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 子 11,500円 特定期間（15～22歳）にある子がいる場合は、1人につき5,000円を加算。 ・ 配偶者 3,000円 行政職給料表8級以上及びこれに相当する職務の職員に対しては、支給しない。 ・ 父母等 6,500円 行政職給料表8級及びこれに相当する職務の職員にあっては、3,500円。 行政職給料表9級及びこれに相当する職務の職員に対しては、支給しない。
住居手当	<p>自ら居住するため住宅又は賃間を借り受け、月額12,000円を超える家賃又は使用料を支払っている職員。</p> <p>家賃又は使用料の額に応じて算出した額。但し、25,700円限度。</p>	異	<p>自ら居住するため住宅又は賃間を借り受け、月額16,000円を超える家賃又は使用料を支払っている職員。</p> <p>家賃又は使用料の額に応じて算出した額。但し、28,000円限度。</p>
通勤手当	<p>① 交通機関等を利用して通勤する職員 支給単位期間につき、運賃等相当額。 但し、一か月当たりの運賃等相当額が55,000円を超えるときは、支給単位期間につき、55,000円に支給単位期間の月数を乗じて得た額が限度。</p> <p>② 自動車等交通用具を使用して通勤する職員 使用距離に応じて支給。38,700円限度。</p> <p>③ 交通機関等と交通用具を併用して通勤する職員 ①と②の合計額。但し、55,000円限度。</p> <p>環境への負荷の低減を図るため、1,000円の加算又は減額の措置あり。</p>	異	<p>① 交通機関等を利用して通勤する職員 支給単位期間につき、運賃等相当額。 但し、一か月当たりの運賃等相当額が150,000円を超えるときは、支給単位期間につき、150,000円に支給単位期間の月数を乗じて得た額が限度。</p> <p>② 自動車等交通用具を使用して通勤する職員 使用距離に応じて支給。38,700円限度。</p> <p>③ 交通機関等と交通用具を併用して通勤する職員 ①と②の合計額。但し、150,000円限度。</p>

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについて
の前年度末までの支出額又は支出額の見込み
及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

廃止

事項	限度額	前年度末までの支出（見込）額	
		期間	金額
旧新川南駐車場撤去工事費	千円	510,000	千円

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
令和7年度から 令和11年度まで	千円 510,000	千円	千円	千円	千円 510,000

公債管理特別会計

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
1 繰入金	千円 40,184,000	千円 △1,029,000	千円 39,155,000
2 市債	5,000,000	-	5,000,000
歳入合計	45,184,000	△1,029,000	44,155,000

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	
				特定財源				
				国県支出金	地方債	その他		
1 公債費	千円 45,184,000	千円 △1,029,000	千円 44,155,000	千円	千円	千円 △1,029,000	千円	
歳出合計	45,184,000	△1,029,000	44,155,000			△1,029,000		

2 歳 入

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 繰入金	千円 40,184,000	千円 △ 1,029,000	千円 39,155,000
1 一般会計繰入金	35,184,000	△ 1,029,000	34,155,000
1 一般会計繰入金	35,184,000	△ 1,029,000	34,155,000
計	45,184,000	△ 1,029,000	44,155,000

(歳 入) 公債管理特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
償還元金繰入金	△ 716,282	一般会計からの繰入金
償還金利子及び割引料繰入金	△ 312,718	一般会計からの繰入金

3 歳 出

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源			内 訳
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 公債費	千円 45,184,000	千円 △1,029,000	千円 44,155,000	千円	千円	千円 △1,029,000	千円
1 公債費	45,184,000	△1,029,000	44,155,000			△1,029,000	
1 元金	30,771,987	△716,282	30,055,705			△716,282	
2 利子	1,496,764	△312,718	1,184,046			△312,718	
計	45,184,000	△1,029,000	44,155,000			△1,029,000	

(歳 出) 公債管理特別会計

節		説	明	
区 分	金 額			
	千円			
22 債還金利子及び割引料	△716,282	1 既往債に対する償還元金	△716,282千円	
22 債還金利子及び割引料	△312,718	1 既往債に対する償還金利子及び割引料	△312,718千円	

